



令和2(2020)年度

# とちぎの 県民経済計算

～栃木県経済の大きさとしくみ～

栃木県

# 刊行にあたって



この報告書は、令和2(2020)年度の県内経済活動の状況を県民経済計算の推計結果として取りまとめたものです。

県民経済計算は、各種の統計資料を利用し、県内及び県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された価値(付加価値)を、経済循環の流れに従って、「生産」・「分配」・「支出」の三面から把握した総合経済統計です。これにより県民の所得水準、県内の産業構造など、県内経済活動のすがたを総合的・体系的にとらえることができます。

この県民経済計算は、県・市町の施策をはじめ、地域経済の分析・長期計画の策定などの基礎資料として、幅広く利用されておりますが、今後とも推計精度の向上・推計範囲の拡大などを図り、県民の皆様により広く御利用いただけるよう努めて参ります。

おわりに、この推計作業にあたり、貴重な資料を御提供いただいた国・市町・関係機関・各種団体並びに御協力いただきました関係各位に対し、心から厚く御礼申し上げます。

令和5(2023)年6月

栃木県生活文化スポーツ部統計課長

# 御利用にあたって

## 1 県民経済計算について

県民経済計算は、経済関係のさまざまな個別の一次統計(統計調査の結果から直接得られる統計)等を基に推計・加工処理を行って栃木県の経済全体を表そうとする二次統計(加工統計)であり、数値は推計値です。

## 2 推計方法、基準年、産業分類について

現行の県民経済計算は、平成 20(2008)年に国連が勧告した国際基準(08SNA)に基づき内閣府が都道府県に示した「県民経済計算標準方式(2015 年(平成 27 年)基準版)」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン(2015 年(平成 27 年)基準版)」に基づいて、平成 27(2015)暦年を基準年として推計しています。

なお、産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「SNA 産業分類」による分類となっています。

## 3 過去に公表した県民経済計算の再推計・数値の変更について

県民経済計算では、一次統計の最新値の反映等のため、過去に遡及して再推計を行っており、過去に公表した数値に変更が生じますので御注意ください。「令和2(2020)年度県民経済計算」では、平成 23(2011)年度から令和元(2019)年度まで再推計を行っています。

## 4 合計値の不一致、数値の表示方法、対前年度増加率について

- ・ 金額や構成比等において、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- ・ 対前年度増加率や構成比等において、数値がない場合には「-」で表示していますが、数値が小数点第2位以下にある場合には「0.0」、「▲0.0」で表示しています。
- ・ 対前年度増加率は、次の式により算出しています。

$$\begin{aligned} \text{対前年度増加率} &= (\text{当年度の数値} - \text{前年度の数値}) \div \text{前年度の数値} \times 100 \\ &= (\text{当年度の数値} \div \text{前年度の数値} - 1) \times 100 \end{aligned}$$

## 5 実質値、デフレーターについて

実質値は前年を基準年とし毎年毎年の積み重ねで接続していく連鎖方式となっています。

なお、連鎖方式の場合、各項目それぞれで実質値を算定するため、合計と内訳の計は一致しません。

また、デフレーターは次の式により算出しています。

$$\text{デフレーター} = \text{県内総生産(名目)} \div \text{県内総生産(実質)} \times 100$$

この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

栃木県生活文化スポーツ部統計課統計分析担当  
Tel 028-623-2244 Fax 028-623-2247  
E-mail: tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp

# 目次

刊行にあたって  
御利用にあたって

県民経済計算とは？	1
-----------	---

## I 概要

1 概要	3
2 県内総生産(生産側)	5
3 県民所得(分配)	8
4 県内総生産(支出側)	11

## II 統計表

統計表相互関連図・表	15
[1]基本勘定	18
1 統合勘定	18
(1) 県内総生産勘定(生産側と支出側)	18
(2) 県民可処分所得と使用勘定	20
(3) 資本勘定	22
(4) 域外勘定(経常取引)	24
2 制度部門別所得支出勘定	26
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	26
(3) 一般政府(地方政府等)	28
(4) 対家計民間非営利団体	28
(5) 家計(含個人企業)	30
3 制度部門別資本勘定	32
(1) 非金融法人企業	32
(2) 金融機関	32
(3) 一般政府	32
(4) 対家計民間非営利団体及び家計(含個人企業)	32
[2]主要系列表	34
1 経済活動別県内総生産(生産側)(名目)	34
2 経済活動別県内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)	38
3 経済活動別県内総生産(生産側)(デフレーター:連鎖方式)	40
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	42
5 県内総生産(支出側)(名目)	46
6 県内総生産(支出側)(実質:連鎖方式)	50
7 県内総生産(支出側)(デフレーター:連鎖方式)	54

[3]付 表 .....	56
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引 .....	56
2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払) .....	59
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係) .....	62
4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) .....	65
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数 .....	70
[4]県民経済計算関連指標 .....	73
[5]参 考 .....	74
家計(含個人企業)の所得支出勘定 .....	74

### Ⅲ 統計表の見方

県民経済計算について .....	75
[1]基本勘定 .....	78
1 統合勘定 .....	78
2 制度部門別所得支出勘定 .....	81
3 制度部門別資本調達勘定 .....	82
[2]主要系列表 .....	83
1 経済活動別県内総生産(生産側)(名目・実質・デフレーター) .....	83
2 県民所得及び県民可処分所得の分配 .....	86
3 県内総生産(支出側)(名目・実質・デフレーター) .....	89
[3]参 考 .....	92
生産系列における経済活動(SNA経済活動分類)と日本標準産業分類の対応表 .....	92

### Ⅳ 推 計 方 法

[1]基本勘定 .....	97
1 統合勘定 .....	97
2 制度部門別所得支出勘定 .....	97
3 制度部門別資本調達勘定 .....	100
[2]主要系列表 .....	101
1 経済活動別県内総生産(生産側)(名目) .....	101
2 経済活動別県内総生産(生産側)(実質) .....	108
3 県民所得及び県民可処分所得の分配 .....	109
4 県内総生産(支出側)(名目) .....	115
5 県内総生産(支出側)(実質) .....	117

# 令和2(2020)年度の状況

## 1 日本経済の状況

令和2(2020)年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月に全都道府県を対象とした緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制や外出自粛の動きなどから景気が急速に悪化しました。

その後、感染拡大に一時的な落ち着きがみられましたが、年明けには栃木県を含む11都府県を対象に2回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、経済は弱い動きが続きました。

## 2 主な出来事

令和2(2020)年	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナ感染拡大、7都府県を対象に緊急事態宣言(7日)</li></ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"><li>・緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大(16日)</li><li>・内閣府、4月月例経済報告 国内景気判断11年ぶりに「悪化」</li></ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"><li>・緊急事態宣言、栃木県を含む39県で解除(14日)</li><li>・緊急事態宣言全面解除(25日)</li></ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"><li>・都道府県をまたぐ移動について全国的に緩和</li><li>・【県内】感染対策「宣言書」、全業種向けに発行</li></ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"><li>・「GO TOトラベル事業」開始</li><li>・【県内】「カンセキスタジアムとちぎ」完成記念式典</li></ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"><li>・4~6月期国内GDP年率換算27.8%減、戦後最悪の落ち込み</li></ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"><li>・菅内閣発足</li></ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"><li>・「GO TOイート事業」開始</li></ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナ、1日当たりの国内新規感染者数初の2,000人超</li><li>・【県内】感染再拡大、5人以上での会食自粛など呼び掛け</li></ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"><li>・「GO TOトラベル事業」全国一斉停止</li><li>・【県内】新型コロナ警戒度「特定警戒」、外出自粛呼び掛け</li></ul>
令和3(2021)年	<ul style="list-style-type: none"><li>・1都3県を対象に緊急事態宣言再発出(7日)</li></ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"><li>・緊急事態宣言対象地域、栃木県を含む7都府県を追加(13日)</li></ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"><li>・栃木県の緊急事態宣言解除(8日)</li><li>・新型コロナワクチン、国内接種開始</li></ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"><li>・緊急事態宣言全面解除(22日)</li><li>・【県内】県内養鶏場で初めて高病原性鳥インフルエンザ発生</li><li>・【県内】東京2020オリンピック聖火リレー 57年ぶり本県で実施</li></ul>

# 県民経済計算とは？

栃木県の経済全体を把握するため

…【目的】

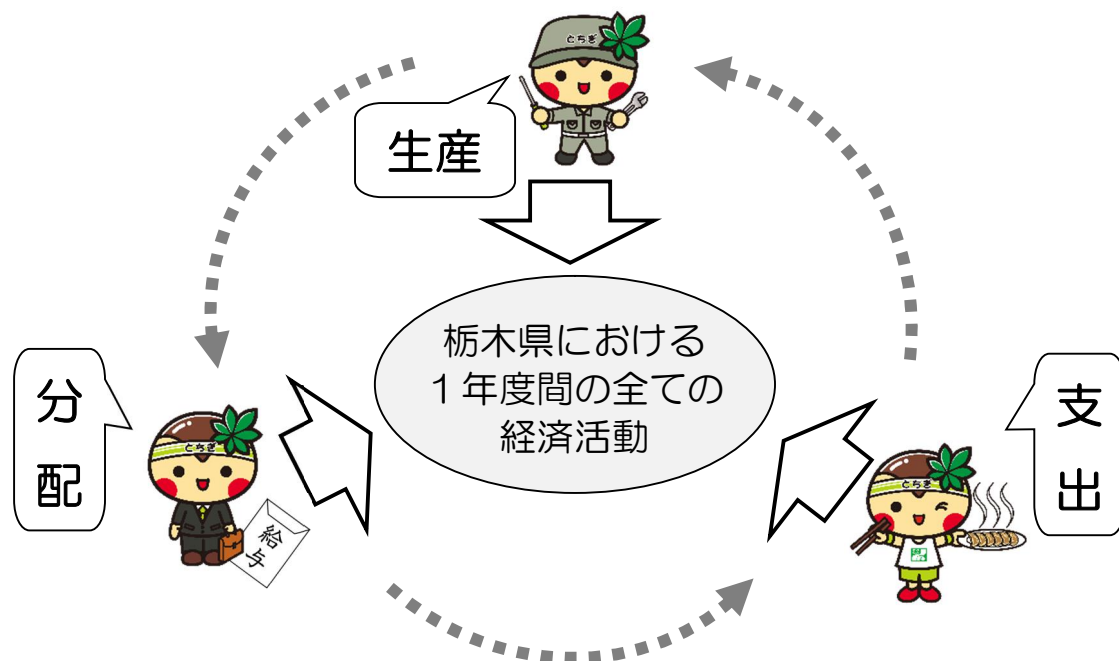
栃木県において企業、個人事業者、国・県・市町、各種団体、個人(家計)等さまざまな

経済活動主体により行われた1年間(年度単位)の全ての経済活動について

…【対象】

生産・分配・支出という三側面から金額ベースで推計したものです。

…【方法】



◆ **生産面からの推計**とは、企業、個人事業者、国・県・市町、各種団体等がモノやサービスを生産したことによって生み出された新たな価値(付加価値)について、産業、業種等の区分により推計したものであり、産業構造等を知ることができます。

◆ **分配面からの推計**とは、これら生産を行う者がモノやサービスを供給したことに伴って得た付加価値の対価が、雇用者への賃金や企業の利潤等としてどのように分配されたかを推計したものです。

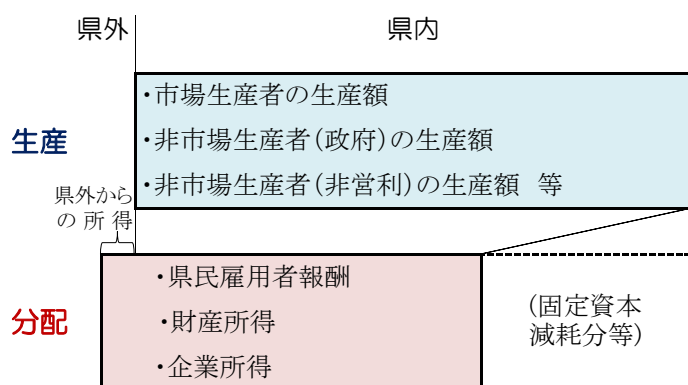
◆ **支出面からの推計**とは、モノやサービスの供給に対して行われた家計、企業等の支出について、供給されたモノやサービスの性質と支出主体に着目して推計したものです。家計、企業等の支出の構造、見方を変えれば家計、企業等へのモノやサービスの供給の構造を知ることができます。

なお、経済活動を生産・分配・支出の三側面から把握するという事は、基本的には同じ範囲の経済活動を対象として把握するという事ですが、県民経済計算で把握の対象とする経済活動の範囲はそれぞれの面で多少違いがあります。

それは、把握の対象とする経済活動の範囲を、県内で行われた経済活動とする方法(県内ベース)と県内の居住者・事業所等が行った経済活動(県外で行った経済活動も含まれる)とする方法(県民ベース)とがあるのは、目的に応じてより正確な推計をするために、これらの方法を使い分けていることによります。

三側面からの推計の項目や把握の対象とする経済活動の範囲の違いなどを表すとおおむね次のようになりますので、Iの推計結果の概要の統計表を御覧いただく際の参考としてください。

## ◆生産と分配



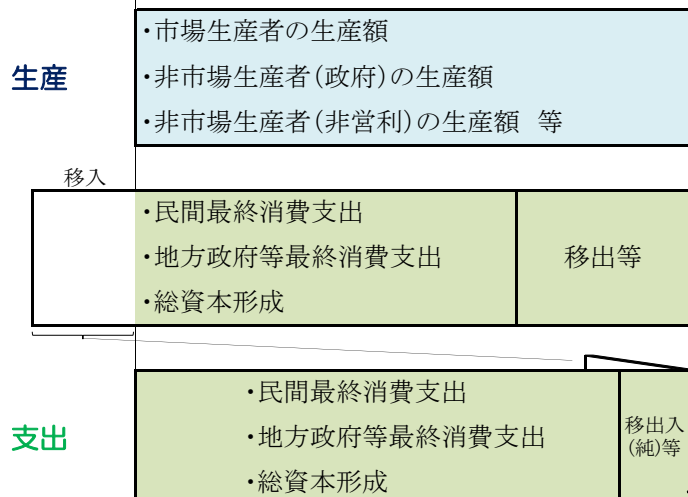
県内で市場生産者、非市場生産者(政府)、非市場生産者(非営利)によって生産されたモノやサービスの生産額であり、**県内ベース**での推計です。

生産額とは、産出額(原材料費等を含む販売額相当額)から原材料費等を除いて求める**付加価値額**です。原材料費等を除くのは、生産物が他の生産物の原材料となる場合に前者の産出額と後者の原材料費が二重計上となるのを避けるためです。

県民雇用者報酬(県内に居住する雇用者への賃金等)、企業所得(県内の事業所が得た利潤等)などで、**県民ベース**での推計であり、県内に居住し県外で働く雇用者の賃金など県外からの所得も含まれます。

なお、生産に伴う付加価値に対する対価のうち固定資本減耗(企業の減価償却費等)等は分配はなされないこととしているため、生産と分配で差異が生じます。

## ◆生産と支出



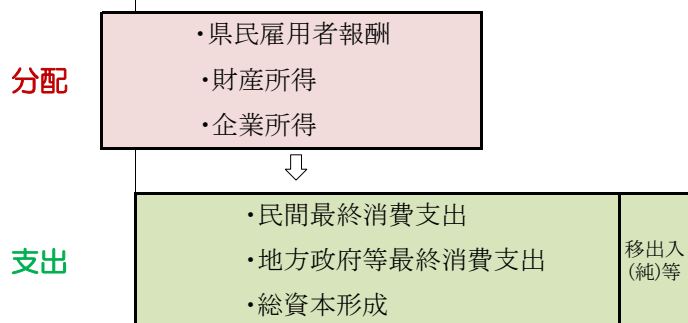
まず、民間最終消費支出(家計消費など)、地方政府等最終消費支出(県・市町村等の消費支出)、総資本形成(住宅投資・企業の設備投資・公共投資など)については、家計、企業等の支出構造、モノやサービスの供給構造を把握するため、基本的には**県民ベース**で推計します。これには、県外からの供給に対する支出(移入)も含まれます。

なお、**県内ベース**では移出(県内で生産され県外に供給された分)等も支出の一部となります。

よって、民間最終消費支出等から移入分を除き移出等を加えると、全体が**県内ベース**となり、生産を別の側面から見たことにもなりますので、生産と支出の金額は一致します。

しかし、民間最終消費支出等のうちの移入分や移出等は金額を正確に把握することが困難なため、現実的にはこのような表示は困難です。

## ◆分配と支出



そこで、生産と民間最終消費支出等との差額は移出等と移入分の差額(移出入(純)等)に等しいことに着目し、支出については民間最終消費支出等と移出入(純)等という構成で表示しています。

県民雇用者報酬、企業所得等の一部が民間最終消費支出等の一部にあてられます。(両者の金額的な対応関係はありません。)



# I 概要

概

要



# I 推計結果の概要

## 1 概 要

本県の経済成長率 名目値 4.2%の減少、実質値 5.2%の減少  
 1人当たり県民所得 313万2千円

令和2(2020)年度の県内総生産(名目)は、8兆9,465億円で、前年度に比べ4.2%減少しました。物価変動分を調整した県内総生産(実質:連鎖方式)は8兆8,643億円で、前年度に比べ5.2%減少しました。

また、令和2(2020)年度の県民所得は6兆545億円で、前年度に比べ8.3%減少しました。1人当たり県民所得は313万2千円で、前年度に比べ7.8%減少し、1人当たり国民所得を15万7千円上回りました。

表1 県(国)民経済計算の概要

区 分		単位	実数		対前年度増加率 (%)	
			R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)
栃木県	県内総生産(名目)	億円	93,433	89,465	▲ 1.9	▲ 4.2
	県内総生産(実質)	億円	93,501	88,643	▲ 2.2	▲ 5.2
	県民所得	億円	66,030	60,545	▲ 2.5	▲ 8.3
	(参考) 1人当たり県民所得	千円	3,398	3,132	▲ 2.0	▲ 7.8
国	国内総生産(名目)	億円	5,568,363	5,375,615	0.0	▲ 3.5
	国内総生産(実質)	億円	5,501,310	5,273,884	▲ 0.8	▲ 4.1
	国民所得	億円	4,020,267	3,753,887	▲ 0.3	▲ 6.6
	(参考) 1人当たり国民所得	千円	3,177	2,975	▲ 0.1	▲ 6.4

注：国の数値は「令和3(2021)年度国民経済計算年報」による。  
 県、国とも実質は連鎖方式による。

図1 経済成長率の推移

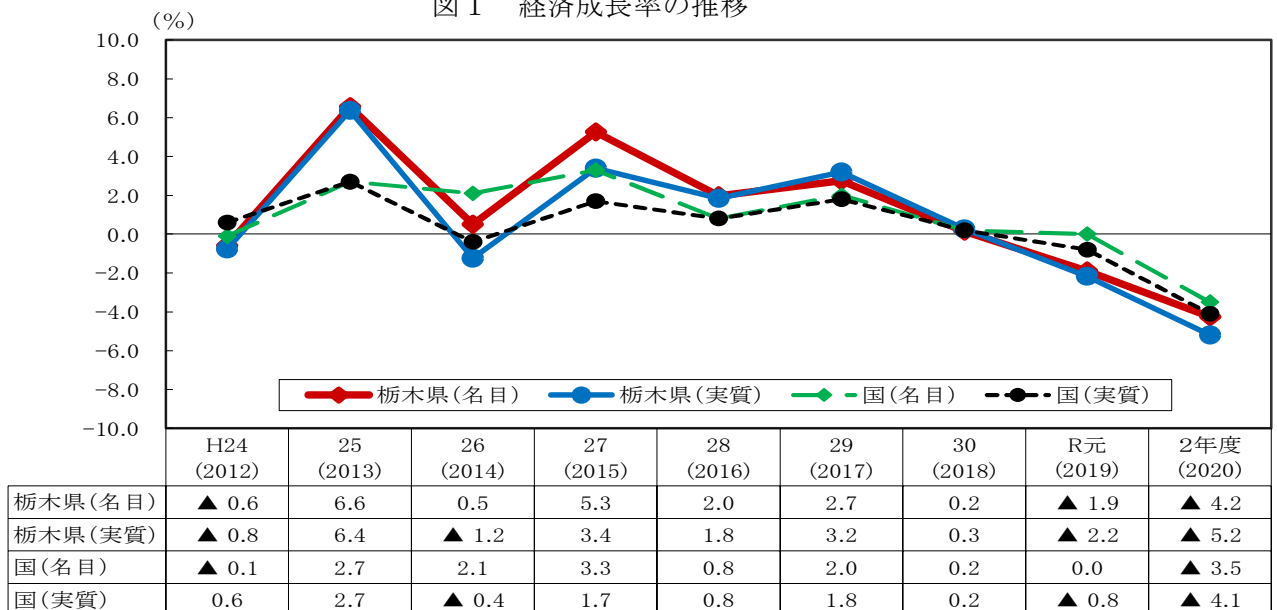


図2 県内総生産（名目）の推移

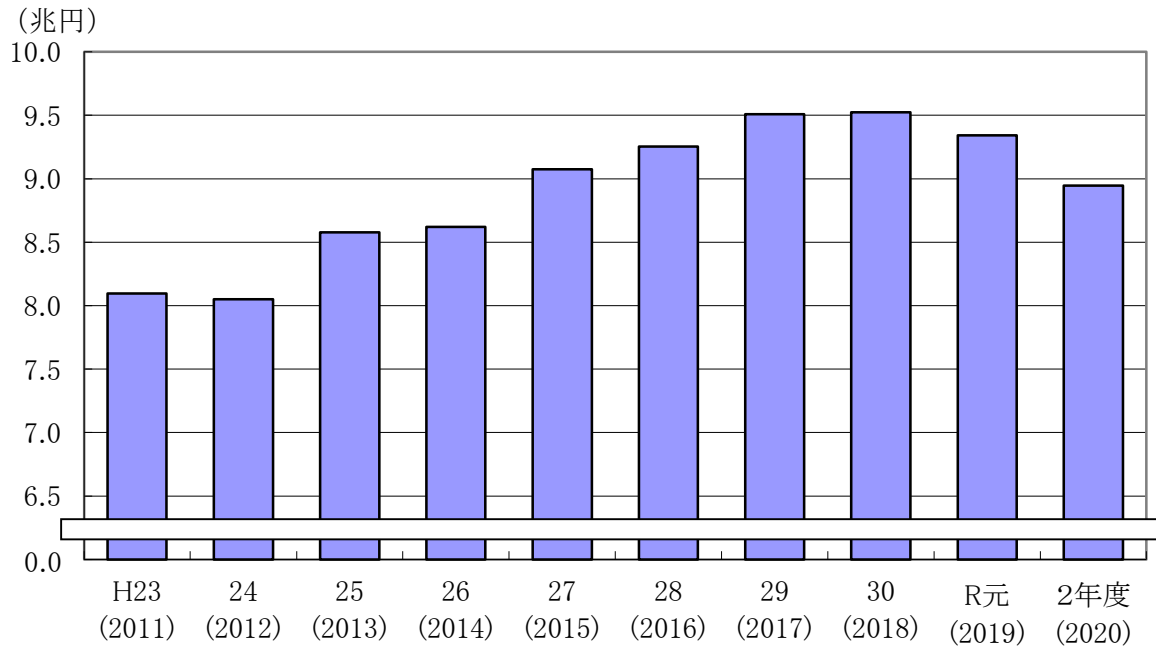
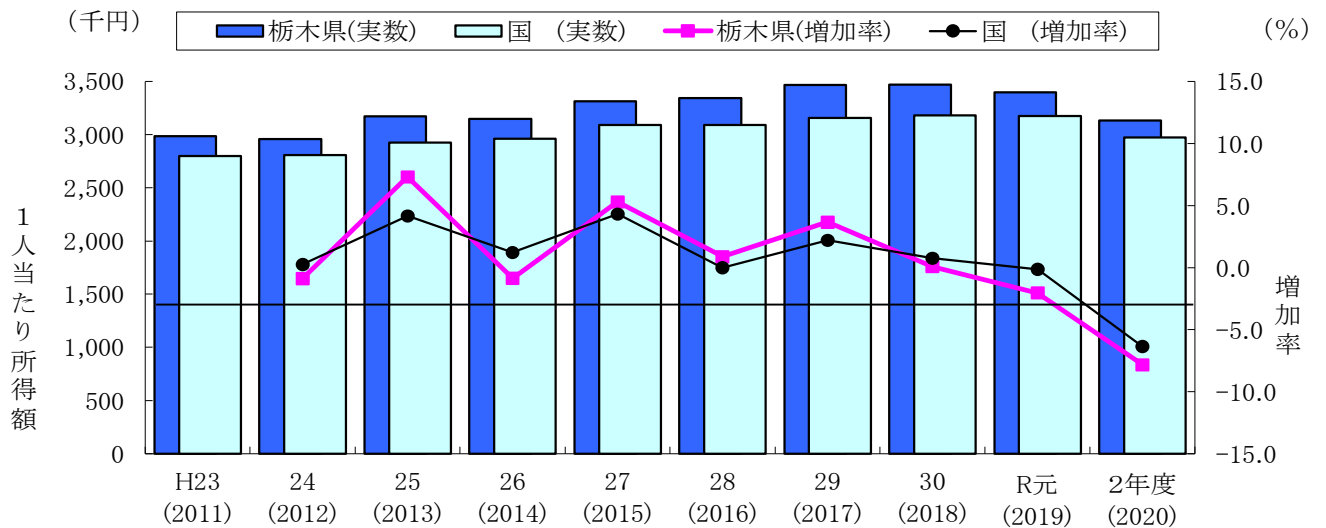


図3 1人当たり県（国）民所得の推移



「1人当たり県民所得」について

1人当たり県民所得は、県民雇用者報酬や財産所得、企業所得の合計である県民所得を10月1日現在の総人口（1,933,146人：令和2年国勢調査）で割ったものです。県民経済全体の所得水準を表していますが、企業の利益等を含んでいるため、個人の所得水準を表すものではありません。

## 2 県内総生産(生産側)

令和2(2020)年度の県内総生産(名目)は、8兆9,465億円で、前年度に比べ4.2%減少しました。これは、主に第2次産業が減少したことによるものです。

また、物価変動分を調整した県内総生産(実質:連鎖方式)は、8兆8,643億円で、前年度に比べ5.2%減少しました。

表2 産業別県内総生産(生産側) (名目)

(単位:百万円・%)

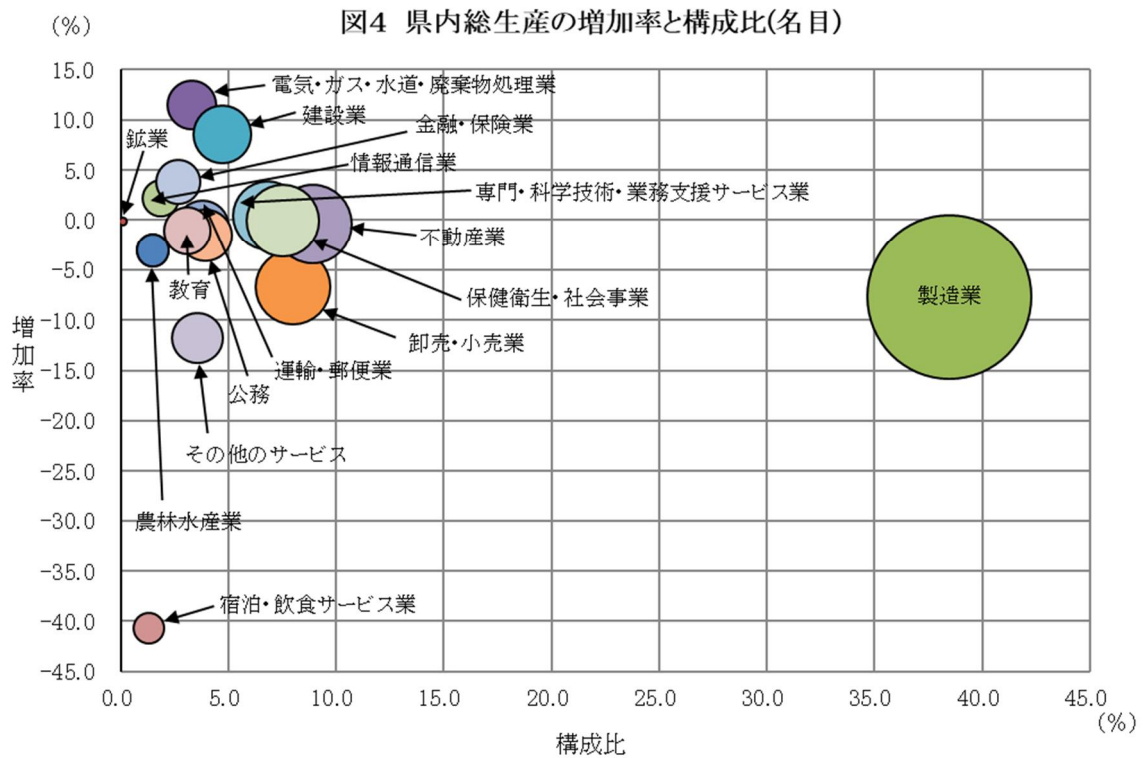
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)
1 県内総生産 (2+3-4)	9,343,324	8,946,482	▲ 1.9	▲ 4.2	100.0	100.0	▲ 1.9	▲ 4.2
(1) 農林水産業	137,757	133,526	0.4	▲ 3.1	1.5	1.5	0.0	▲ 0.0
(2) 鉱業	8,804	8,791	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	3,726,889	3,440,555	▲ 4.2	▲ 7.7	39.9	38.5	▲ 1.7	▲ 3.1
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	264,471	294,879	14.6	11.5	2.8	3.3	0.4	0.3
(5) 建設業	387,389	420,534	1.5	8.6	4.1	4.7	0.1	0.4
(6) 卸売・小売業	768,361	716,639	▲ 2.3	▲ 6.7	8.2	8.0	▲ 0.2	▲ 0.6
(7) 運輸・郵便業	343,190	341,237	1.9	▲ 0.6	3.7	3.8	0.1	▲ 0.0
(8) 宿泊・飲食サービス業	199,573	118,362	▲ 6.9	▲ 40.7	2.1	1.3	▲ 0.2	▲ 0.9
(9) 情報通信業	162,888	166,470	▲ 4.0	2.2	1.7	1.9	▲ 0.1	0.0
(10) 金融・保険業	230,427	239,253	▲ 10.9	3.8	2.5	2.7	▲ 0.3	0.1
(11) 不動産業	801,507	798,118	▲ 0.4	▲ 0.4	8.6	8.9	▲ 0.0	▲ 0.0
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	608,152	611,052	1.3	0.5	6.5	6.8	0.1	0.0
(13) 公務	357,291	351,927	▲ 0.3	▲ 1.5	3.8	3.9	▲ 0.0	▲ 0.1
(14) 教育	280,655	277,656	0.7	▲ 1.1	3.0	3.1	0.0	▲ 0.0
(15) 保健衛生・社会事業	672,730	672,442	2.7	▲ 0.0	7.2	7.5	0.2	▲ 0.0
(16) その他のサービス	361,888	319,133	▲ 0.9	▲ 11.8	3.9	3.6	▲ 0.0	▲ 0.5
2 小計 ((1)~(16))	9,311,973	8,910,572	▲ 1.7	▲ 4.3	99.7	99.6	▲ 1.7	▲ 4.3
3 輸入品に課される税・関税	161,542	157,876	▲ 3.0	▲ 2.3	1.7	1.8	▲ 0.1	▲ 0.0
4 (控除)総資本形成に係る消費税	130,191	121,966	9.6	▲ 6.3	1.4	1.4	0.1	▲ 0.1
第1次産業 (1(1))	137,757	133,526	0.4	▲ 3.1	1.5	1.5	0.0	▲ 0.0
第2次産業 (1(2)+(3)+(5))	4,123,082	3,869,880	▲ 3.7	▲ 6.1	44.1	43.3	▲ 1.6	▲ 2.7
第3次産業 (1(4)+(6)~(16))	5,051,134	4,907,167	▲ 0.2	▲ 2.9	54.1	54.9	▲ 0.1	▲ 1.5
(参考)								
市場生産者	8,481,081	8,073,572	▲ 2.1	▲ 4.8	90.8	90.2	▲ 1.9	▲ 4.4
非市場生産者(政府)	656,349	656,563	1.0	0.0	7.0	7.3	0.1	0.0
非市場生産者(非営利)	174,543	180,437	7.4	3.4	1.9	2.0	0.1	0.1

表3 産業別県内総生産(生産側) (実質:連鎖方式)

(単位:百万円・%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)
1 県内総生産	9,350,120	8,864,314	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 5.2
(1) 農林水産業	121,580	114,401	6.0	▲ 5.9	0.1	▲ 0.1
(2) 鉱業	8,754	8,497	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	3,849,805	3,486,963	▲ 4.3	▲ 9.4	▲ 1.8	▲ 3.9
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	262,835	285,345	14.2	8.6	0.3	0.2
(5) 建設業	369,147	398,146	▲ 1.2	7.9	▲ 0.0	0.3
(6) 卸売・小売業	745,550	676,244	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 0.3	▲ 0.7
(7) 運輸・郵便業	326,349	315,642	0.1	▲ 3.3	0.0	▲ 0.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	182,508	108,652	▲ 10.0	▲ 40.5	▲ 0.2	▲ 0.8
(9) 情報通信業	172,103	178,035	▲ 2.8	3.4	▲ 0.1	0.1
(10) 金融・保険業	232,022	252,582	▲ 11.7	8.9	▲ 0.3	0.2
(11) 不動産業	809,185	800,713	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.1
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	578,846	577,129	0.6	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0
(13) 公務	348,403	346,902	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
(14) 教育	276,906	274,780	0.8	▲ 0.8	0.0	▲ 0.0
(15) 保健衛生・社会事業	667,331	664,972	2.9	▲ 0.4	0.2	▲ 0.0
(16) その他のサービス	353,906	308,007	▲ 1.7	▲ 13.0	▲ 0.1	▲ 0.5
2 小計 ((1)~(16))	9,306,057	8,799,195	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 5.4
3 輸入品に課される税・関税	161,326	157,330	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 0.0	▲ 0.0
4 (控除)総資本形成に係る消費税	117,155	94,000	3.5	▲ 19.8	0.0	▲ 0.2
5 開差 (1-2-3+4)	▲ 107	1,789	-	-	-	-
第1次産業 (1(1))	121,580	114,401	6.0	▲ 5.9	0.1	▲ 0.1
第2次産業 (1(2)+(3)+(5))	4,227,706	3,893,606	▲ 4.0	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 3.6
第3次産業 (1(4)+(6)~(16))	4,955,944	4,789,003	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 1.8

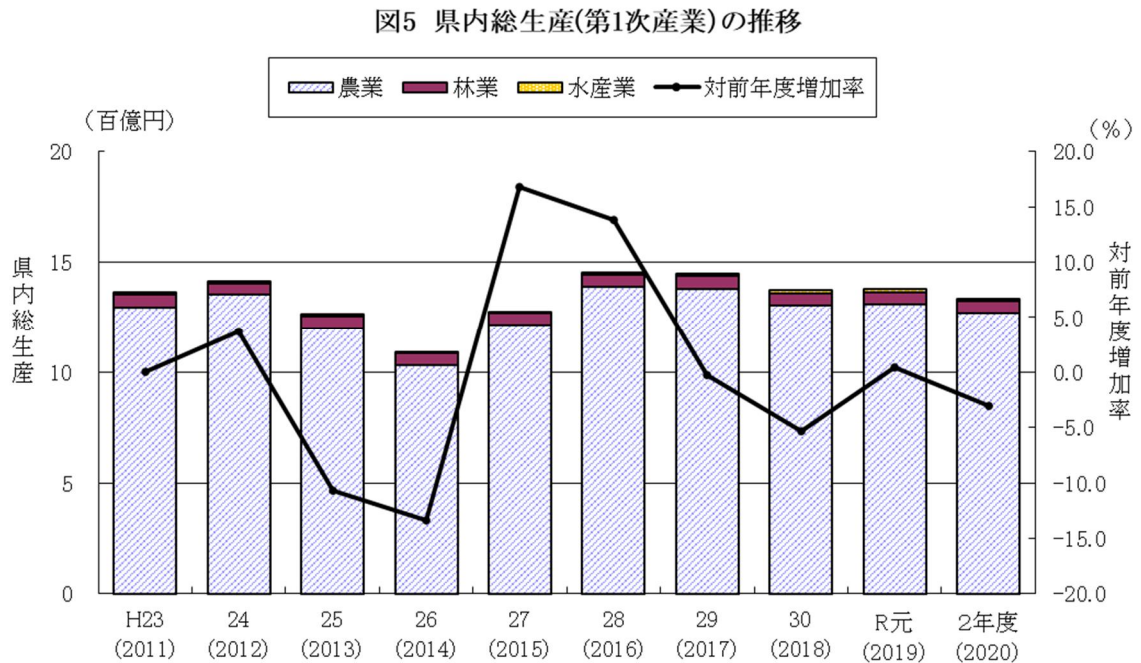
※実質値は、加法整合性がないため、合計と内訳の計は一致しません。差額を開差として計上しています。



## 《 2-1 》 第1次産業

第1次産業の名目値は、1,335 億円で、前年度に比べ 3.1%減少しました。これは、主に農業が減少したことによるものです。

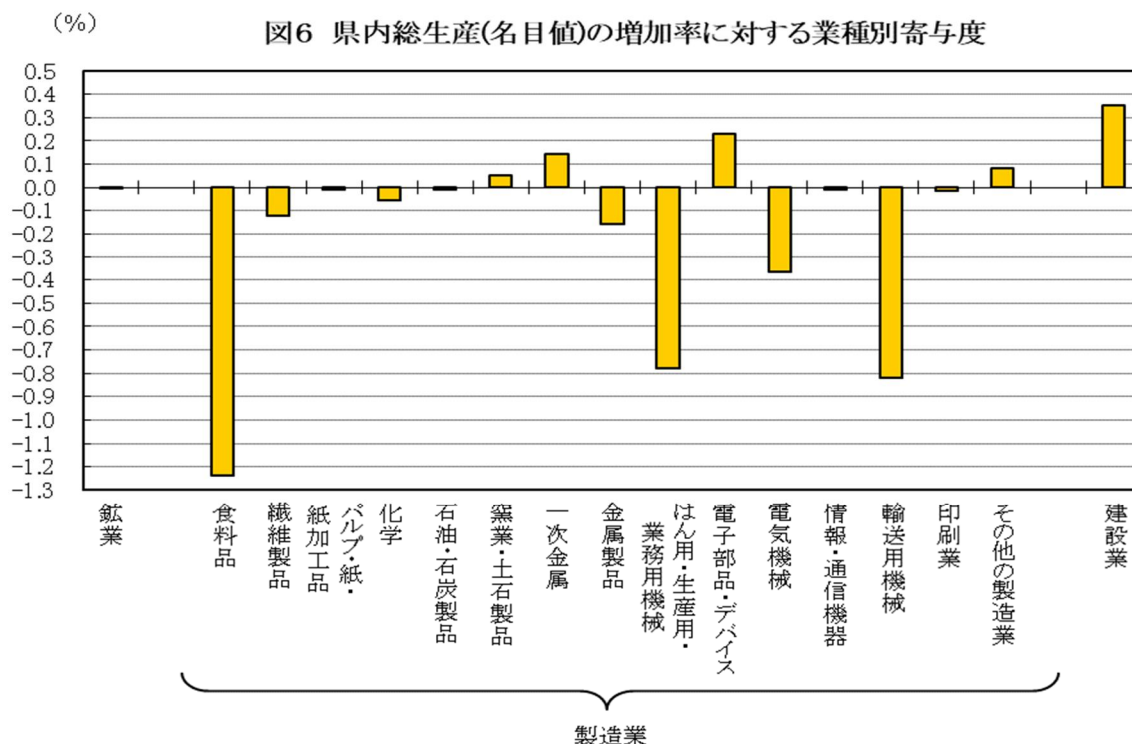
県内総生産に占める第1次産業の割合は 1.5%でした。



## 《 2-2 》 第2次産業

第2次産業の名目値は、3兆8,699億円で、前年度に比べ6.1%減少しました。これは、主に製造業が減少したことによるものです。

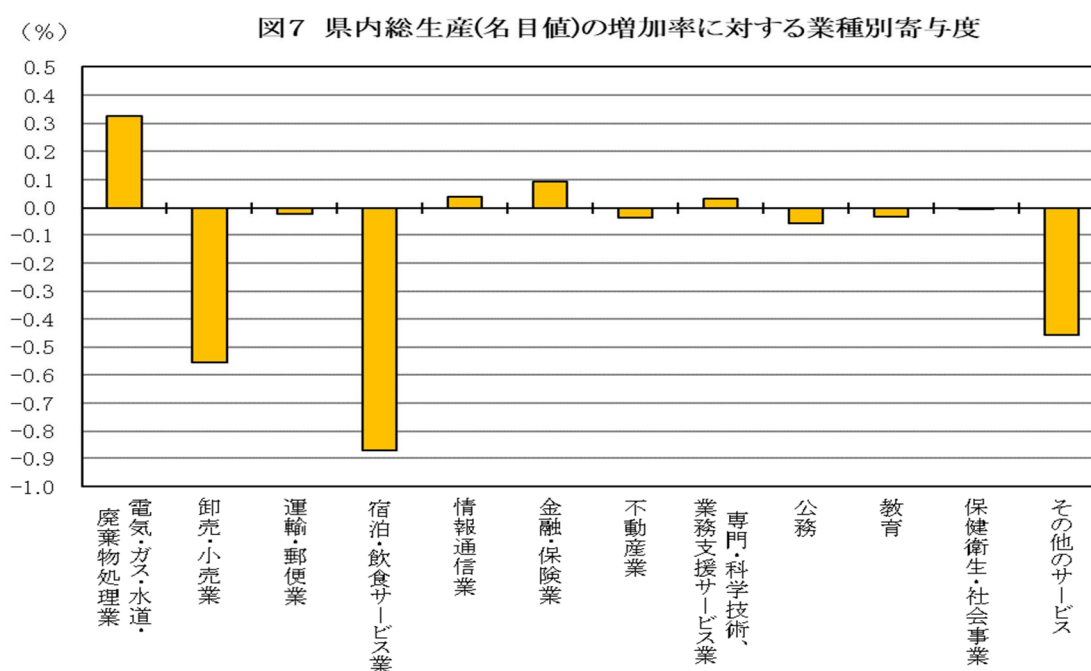
県内総生産に占める第2次産業の割合は43.3%でした。



## 《 2-3 》 第3次産業

第3次産業の名目値は、4兆9,072億円で、前年度に比べ2.9%減少しました。これは、主に宿泊・飲食サービス業が減少したことによるものです。

県内総生産に占める第3次産業の割合は、54.9%でした。



### 3 県民所得(分配)

令和2(2020)年度の県民所得は、6兆 545 億円で、前年度に比べ 8.3%減少しました。これは、主に企業所得が減少したことによるものです。

なお、1人当たり県民所得は 313 万2千円で、前年度に比べ 7.8%減少しました。

表4 県民所得

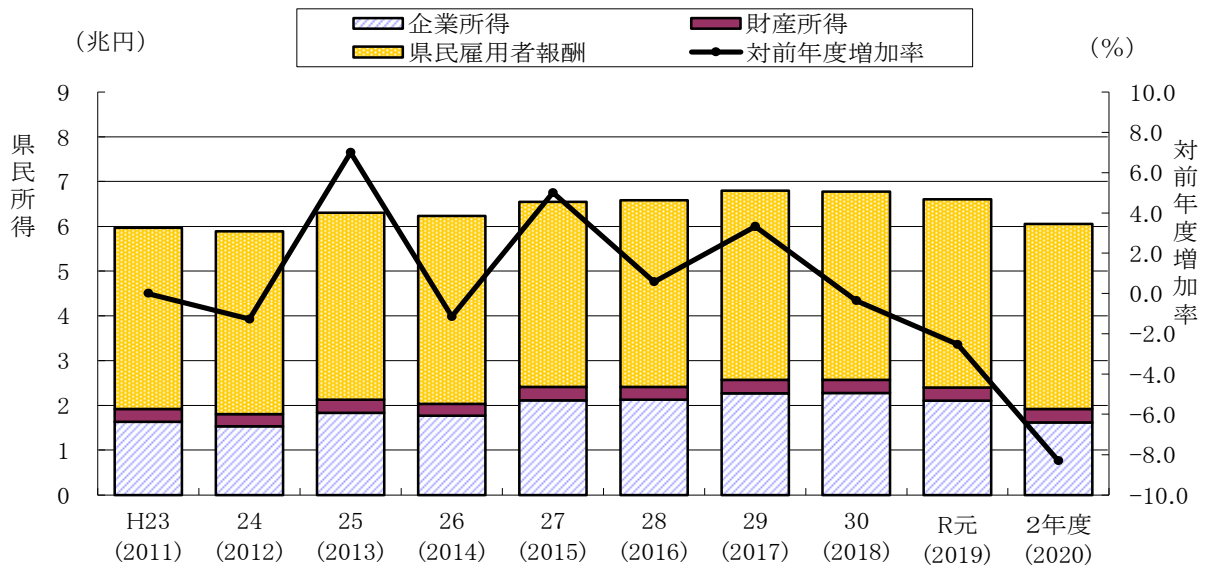
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
	(2019)	(2020)	(2019)	(2020)	(2019)	(2020)	(2019)	(2020)
県民所得	6,603,032	6,054,511	▲ 2.5	▲ 8.3	100.0	100.0	▲ 2.5	▲ 8.3
1 県民雇用者報酬	4,205,564	4,141,368	0.0	▲ 1.5	63.7	68.4	0.0	▲ 1.0
(1) 賃金・俸給	3,671,893	3,612,719	▲ 0.1	▲ 1.6	55.6	59.7	▲ 0.0	▲ 0.9
(2) 雇主の社会負担	533,671	528,650	0.7	▲ 0.9	8.1	8.7	0.1	▲ 0.1
a 雇主の現実社会負担	487,998	492,455	▲ 1.4	0.9	7.4	8.1	▲ 0.1	0.1
b 雇主の帰属社会負担	45,673	36,195	31.3	▲ 20.8	0.7	0.6	0.2	▲ 0.1
2 財産所得(非企業部門)	293,212	294,368	0.4	0.4	4.4	4.9	0.0	0.0
a 受 取	308,053	306,911	0.2	▲ 0.4	4.7	5.1	0.0	▲ 0.0
b 支 払	14,841	12,543	▲ 3.5	▲ 15.5	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 197	▲ 718	68.2	▲ 263.8	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
a 受 取	6,983	6,733	▲ 1.3	▲ 3.6	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
b 支 払	7,180	7,451	▲ 6.7	3.8	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
(2) 家 計	289,242	290,778	0.5	0.5	4.4	4.8	0.0	0.0
① 利 子	85,267	75,257	41.7	▲ 11.7	1.3	1.2	0.4	▲ 0.2
a 受 取	92,150	79,764	37.0	▲ 13.4	1.4	1.3	0.4	▲ 0.2
b 支 払(消費者負債利子)	6,883	4,507	▲ 2.6	▲ 34.5	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
② 配 当(受取)	29,558	38,886	▲ 33.8	31.6	0.4	0.6	▲ 0.2	0.1
③ その他の投資所得(受取)	132,913	131,150	▲ 6.6	▲ 1.3	2.0	2.2	▲ 0.1	▲ 0.0
④ 賃貸料(受取)	41,503	45,484	1.8	9.6	0.6	0.8	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	4,168	4,308	▲ 13.4	3.4	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
a 受 取	4,945	4,893	▲ 8.9	▲ 1.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
b 支 払	777	584	26.1	▲ 24.8	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	2,104,256	1,618,775	▲ 7.6	▲ 23.1	31.9	26.7	▲ 2.6	▲ 7.4
(1) 民間法人企業	1,583,409	1,092,048	▲ 8.7	▲ 31.0	24.0	18.0	▲ 2.2	▲ 7.4
(2) 公的企業	38,305	42,700	▲ 26.0	11.5	0.6	0.7	▲ 0.2	0.1
(3) 個人企業	482,542	484,027	▲ 1.8	0.3	7.3	8.0	▲ 0.1	0.0
(参考) 1人当たり県民所得(千円)	3,398	3,132	▲ 2.0	▲ 7.8	—	—	—	—

表5 1人当たり県(国)民所得の推移

年度	人口1人当たり県(国)民所得					雇用者1人当たり雇用者報酬				
	栃木県		国		国比	栃木県		国		国比
	実数	増加率	実数	増加率		実数	増加率	実数	増加率	
H23(2011)	2,984		2,798		106.7	4,483		4,470		100.3
24(2012)	2,958	▲ 0.9	2,808	0.3	105.4	4,560	1.7	4,464	▲ 0.1	102.1
25(2013)	3,175	7.3	2,925	4.2	108.5	4,608	1.1	4,468	0.1	103.1
26(2014)	3,147	▲ 0.9	2,961	1.2	106.3	4,596	▲ 0.3	4,525	1.3	101.6
27(2015)	3,314	5.3	3,089	4.3	107.3	4,555	▲ 0.9	4,553	0.6	100.0
28(2016)	3,343	0.9	3,089	▲ 0.0	108.2	4,631	1.7	4,598	1.0	100.7
29(2017)	3,466	3.7	3,157	2.2	109.8	4,744	2.4	4,622	0.5	102.6
30(2018)	3,469	0.1	3,181	0.8	109.0	4,618	▲ 2.7	4,686	1.4	98.5
R元(2019)	3,398	▲ 2.0	3,177	▲ 0.1	106.9	4,586	▲ 0.7	4,727	0.9	97.0
2(2020)	3,132	▲ 7.8	2,975	▲ 6.4	105.3	4,508	▲ 1.7	4,696	▲ 0.6	96.0



図8 県民所得(分配)の推移

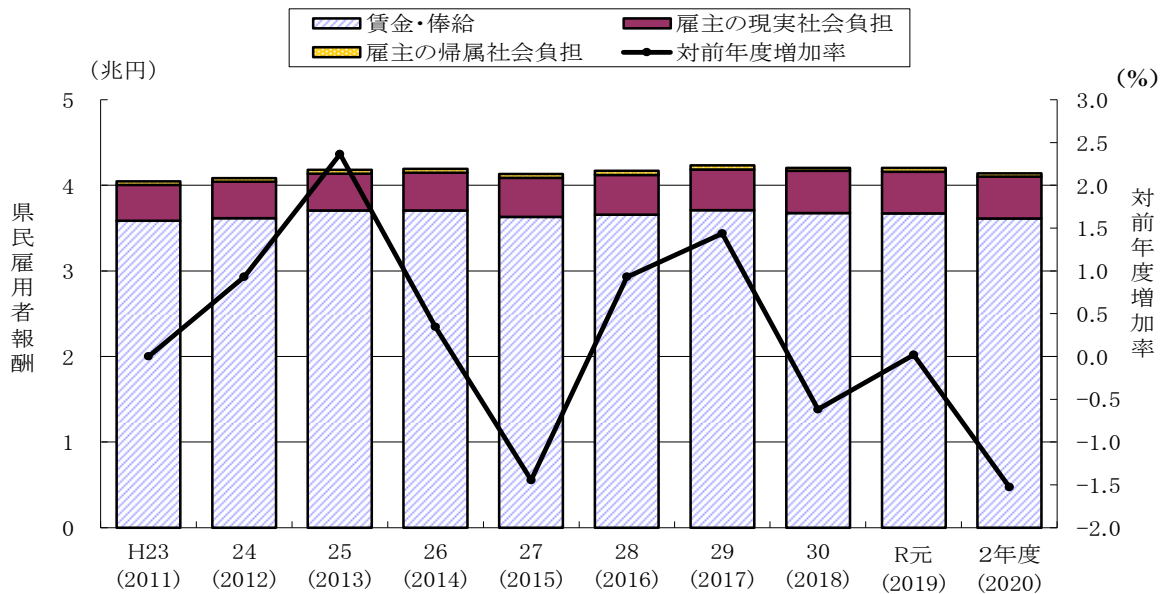


### 《 3-1 》 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、4兆 1,414 億円で、前年度に比べ 1.5%減少しました。これは、主に賃金・俸給が減少したことによるものです。

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は、68.4%でした。

図9 県民雇用者報酬の推移

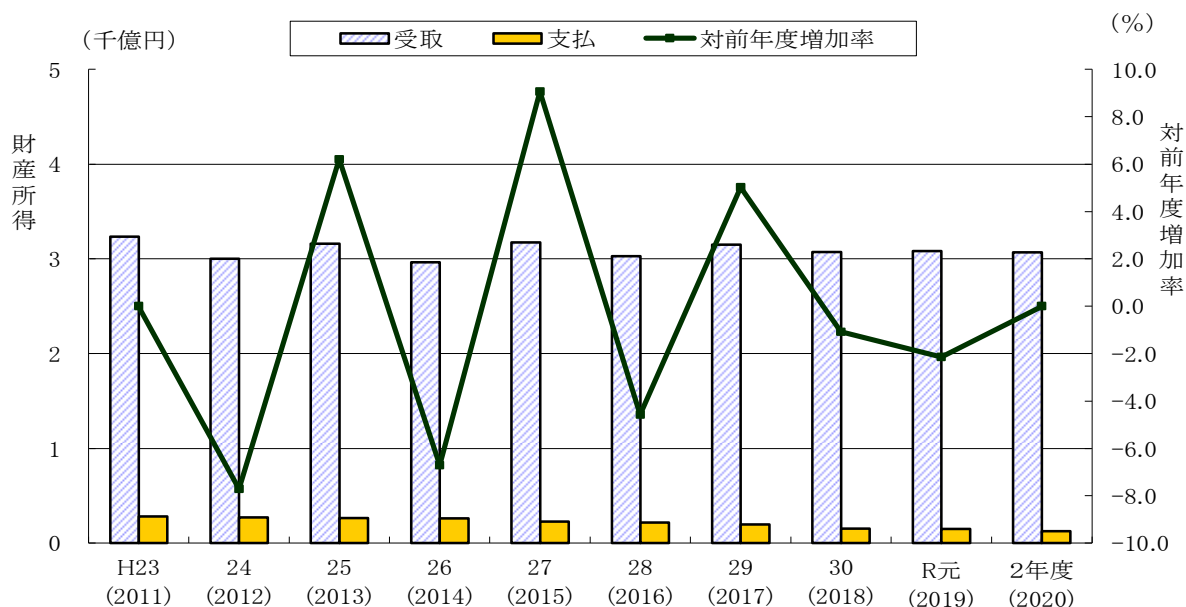


## 《 3-2 》 財産所得

財産所得は、2,944 億円で、前年度に比べ 0.4% 増加しました。これは、主に家計が増加したことによるものです。

県民所得に占める財産所得の割合は 4.9% でした。

図10 財産所得の推移

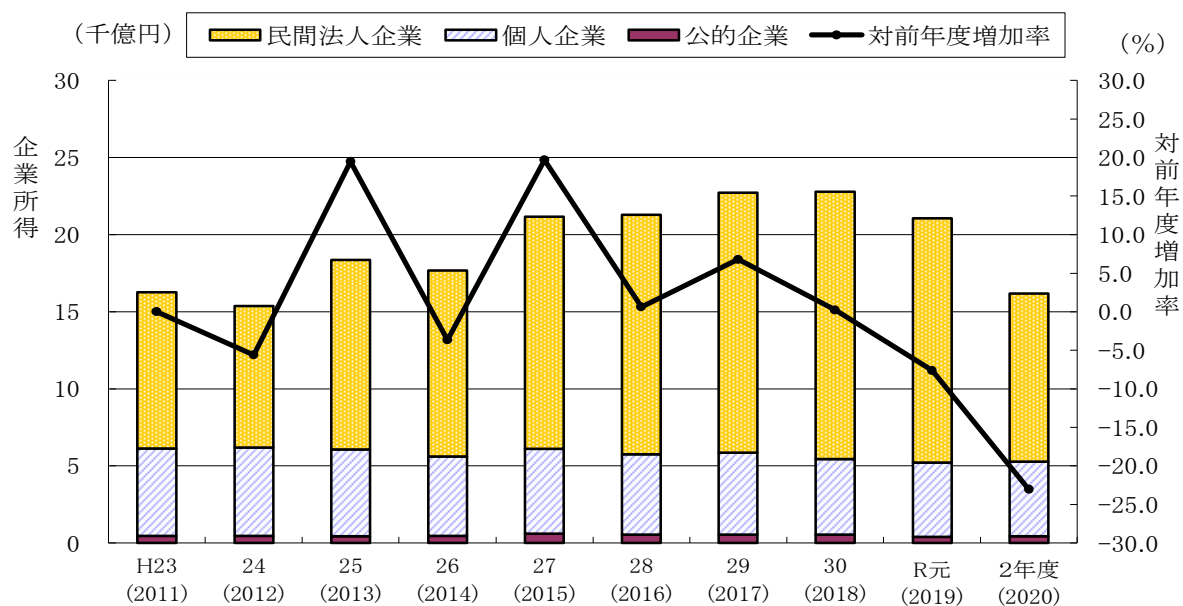


## 《 3-3 》 企業所得

企業所得は、1兆 6,188 億円で、前年度に比べ 23.1% 減少しました。これは、主に民間法人企業が減少したことによるものです。

県民所得に占める企業所得の割合は 26.7% でした。

図11 企業所得の推移



## 4 県内総生産(支出側)

令和2(2020)年度の県内総生産(名目)は、8兆9,465億円で、前年度に比べ4.2%減少しました。これは、主に県内総資本形成が減少したことによるものです。

また、物価変動分を調整した県内総生産(実質:連鎖方式)は、8兆8,643億円で、前年度に比べ5.2%減少しました。

表6 県内総生産(支出側)(名目)

(単位:百万円・%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)
県内総生産	9,343,324	8,946,482	▲ 1.9	▲ 4.2	100.0	100.0	▲ 1.9	▲ 4.2
1 民間最終消費支出	4,369,995	4,139,913	▲ 1.5	▲ 5.3	46.8	46.3	▲ 0.7	▲ 2.5
(1) 家計最終消費支出	4,274,033	4,030,870	▲ 1.8	▲ 5.7	45.7	45.1	▲ 0.8	▲ 2.6
a 食料・非アルコール	667,594	661,597	▲ 0.3	▲ 0.9	7.1	7.4	▲ 0.0	▲ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	109,474	110,612	1.4	1.0	1.2	1.2	0.0	0.0
c 被服・履物	168,672	153,734	▲ 0.3	▲ 8.9	1.8	1.7	▲ 0.0	▲ 0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	993,341	985,950	▲ 1.2	▲ 0.7	10.6	11.0	▲ 0.1	▲ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,433	178,004	▲ 2.8	3.8	1.8	2.0	▲ 0.1	0.1
f 保健・医療	181,959	187,747	1.5	3.2	1.9	2.1	0.0	0.1
g 交通	488,501	383,062	▲ 2.1	▲ 21.6	5.2	4.3	▲ 0.1	▲ 1.1
h 情報・通信	242,158	258,597	▲ 1.1	6.8	2.6	2.9	▲ 0.0	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	262,238	242,707	▲ 1.4	▲ 7.4	2.8	2.7	▲ 0.0	▲ 0.2
j 教育サービス	75,843	74,651	3.8	▲ 1.6	0.8	0.8	0.0	▲ 0.0
k 外食・宿泊サービス	282,829	204,217	▲ 5.1	▲ 27.8	3.0	2.3	▲ 0.2	▲ 0.8
l 保険・金融サービス	236,114	241,740	▲ 15.0	2.4	2.5	2.7	▲ 0.4	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	393,876	348,252	2.1	▲ 11.6	4.2	3.9	0.1	▲ 0.5
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	95,963	109,043	12.7	13.6	1.0	1.2	0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,180,102	1,197,783	1.8	1.5	12.6	13.4	0.2	0.2
3 県内総資本形成	2,381,483	2,065,005	4.1	▲ 13.3	25.5	23.1	1.0	▲ 3.4
(1) 総固定資本形成	2,337,265	2,158,252	3.2	▲ 7.7	25.0	24.1	0.8	▲ 1.9
a 民間	2,008,244	1,795,889	1.2	▲ 10.6	21.5	20.1	0.2	▲ 2.3
(a) 住宅	295,889	281,758	▲ 0.8	▲ 4.8	3.2	3.1	▲ 0.0	▲ 0.2
(b) 企業設備	1,712,355	1,514,131	1.5	▲ 11.6	18.3	16.9	0.3	▲ 2.1
b 公的	329,021	362,363	17.9	10.1	3.5	4.1	0.5	0.4
(2) 在庫変動	44,218	▲ 93,247	97.1	▲ 310.9	0.5	▲ 1.0	0.2	▲ 1.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	1,411,743	1,543,781	▲ 13.9	9.4	15.1	17.3	▲ 2.4	1.4

表7 県内総生産(支出側)(実質:連鎖方式)

(単位:百万円・%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)
県内総生産	9,350,120	8,864,314	▲ 2.2	▲ 5.2	100.0	100.0	▲ 2.2	▲ 5.2
1 民間最終消費支出	4,304,021	4,076,007	▲ 2.2	▲ 5.3	46.0	46.0	▲ 1.0	▲ 2.4
(1) 家計最終消費支出	4,208,185	3,966,716	▲ 2.5	▲ 5.7	45.0	44.7	▲ 1.1	▲ 2.6
a 食料・非アルコール	638,846	631,295	▲ 1.2	▲ 1.2	6.8	7.1	▲ 0.1	▲ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	100,898	98,497	▲ 1.7	▲ 2.4	1.1	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0
c 被服・履物	163,759	148,248	▲ 1.2	▲ 9.5	1.8	1.7	▲ 0.0	▲ 0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	1,010,520	1,011,231	▲ 1.1	0.1	10.8	11.4	▲ 0.1	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	170,580	174,172	▲ 5.1	2.1	1.8	2.0	▲ 0.1	0.0
f 保健・医療	184,169	190,606	1.2	3.5	2.0	2.2	0.0	0.1
g 交通	471,526	372,267	▲ 2.9	▲ 21.1	5.0	4.2	▲ 0.1	▲ 1.1
h 情報・通信	264,653	281,084	1.2	6.2	2.8	3.2	0.0	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	253,370	231,370	▲ 2.9	▲ 8.7	2.7	2.6	▲ 0.1	▲ 0.2
j 教育サービス	76,225	74,651	4.4	▲ 2.1	0.8	0.8	0.0	▲ 0.0
k 外食・宿泊サービス	270,391	194,492	▲ 6.7	▲ 28.1	2.9	2.2	▲ 0.2	▲ 0.8
l 保険・金融サービス	222,330	232,442	▲ 16.1	4.5	2.4	2.6	▲ 0.4	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	384,645	337,127	0.7	▲ 12.4	4.1	3.8	0.0	▲ 0.5
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	95,867	109,591	12.9	14.3	1.0	1.2	0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,170,736	1,198,981	1.4	2.4	12.5	13.5	0.2	0.3
3 県内総資本形成	2,337,701	2,025,448	3.6	▲ 13.4	25.0	22.8	0.8	▲ 3.3
(1) 総固定資本形成	2,291,304	2,118,609	2.6	▲ 7.5	24.5	23.9	0.6	▲ 1.8
a 民間	1,975,591	1,771,028	0.7	▲ 10.4	21.1	20.0	0.1	▲ 2.2
(a) 住宅	282,337	267,323	▲ 2.3	▲ 5.3	3.0	3.0	▲ 0.1	▲ 0.2
(b) 企業設備	1,693,724	1,503,606	1.2	▲ 11.2	18.1	17.0	0.2	▲ 2.0
b 公的	314,806	345,218	16.1	9.7	3.4	3.9	0.5	0.3
(2) 在庫変動	43,636	▲ 96,436	106.2	▲ 321.0	0.5	▲ 1.1	0.2	▲ 1.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	1,537,662	1,563,877	▲ 11.9	1.7	16.4	17.6	▲ 2.2	0.3

図12 県内総生産(支出側)の推移

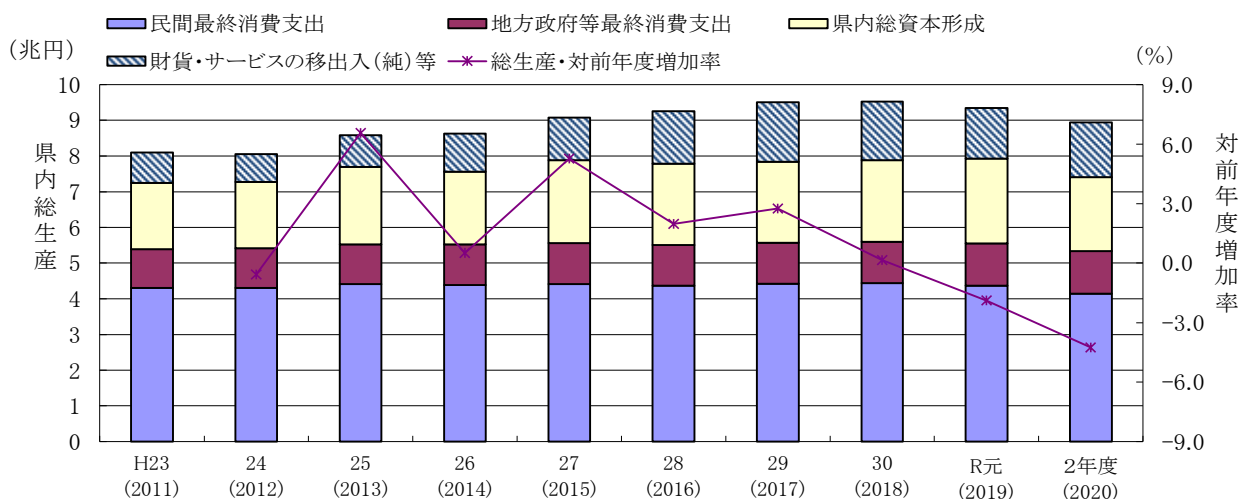
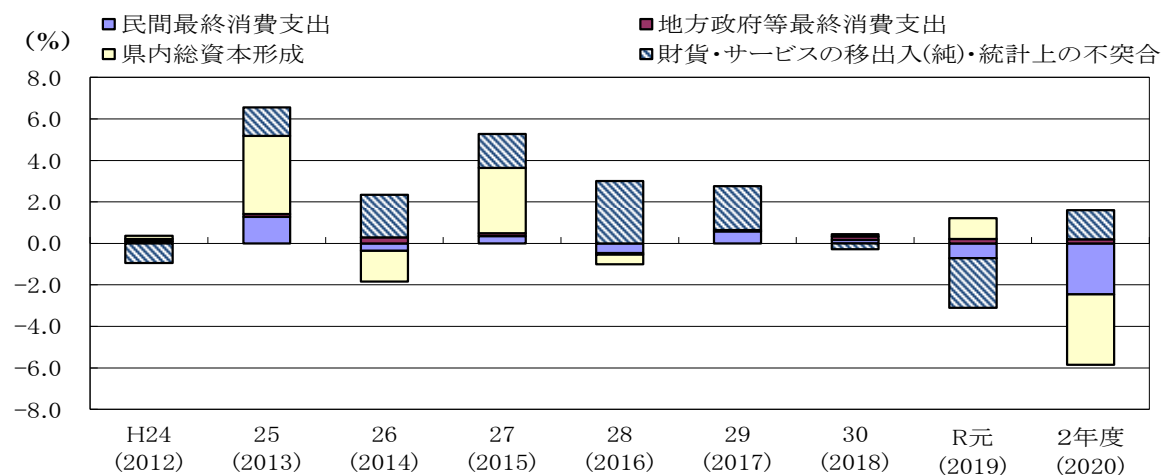


図13 県内総生産(名目値)の増加率に対する項目別寄与度

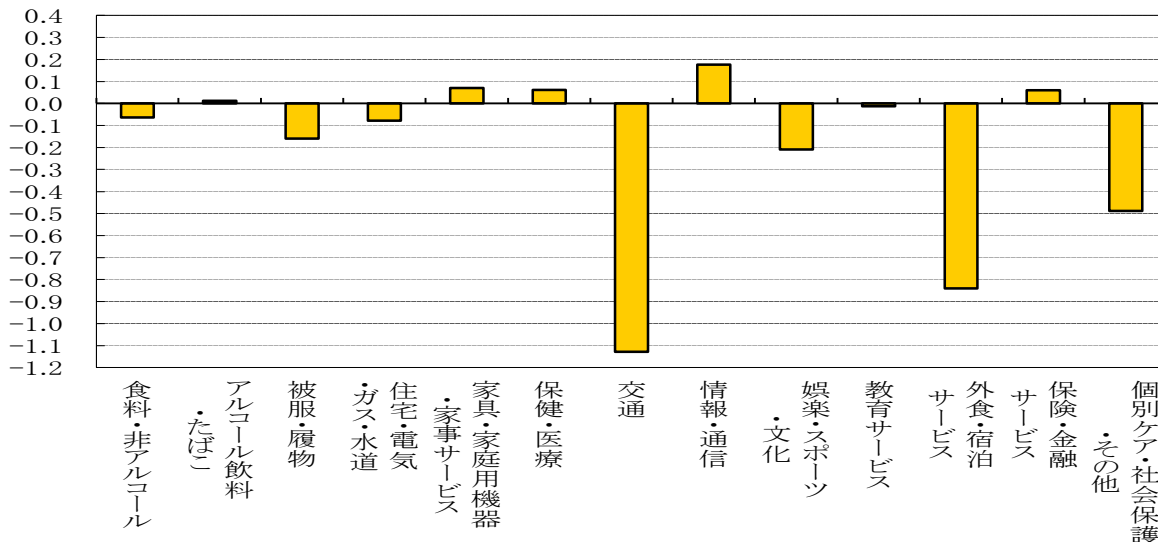


## 《 4-1 》 民間最終消費支出

民間最終消費支出の名目値は、4兆 1,399 億円で、前年度に比べ 5.3%減少しました。これは、家計最終消費支出が減少したことによるものです。

県内総生産に占める民間最終消費支出の割合は 46.3%でした。

図14 県内総生産(名目値)の増加率に対する目的別寄与度

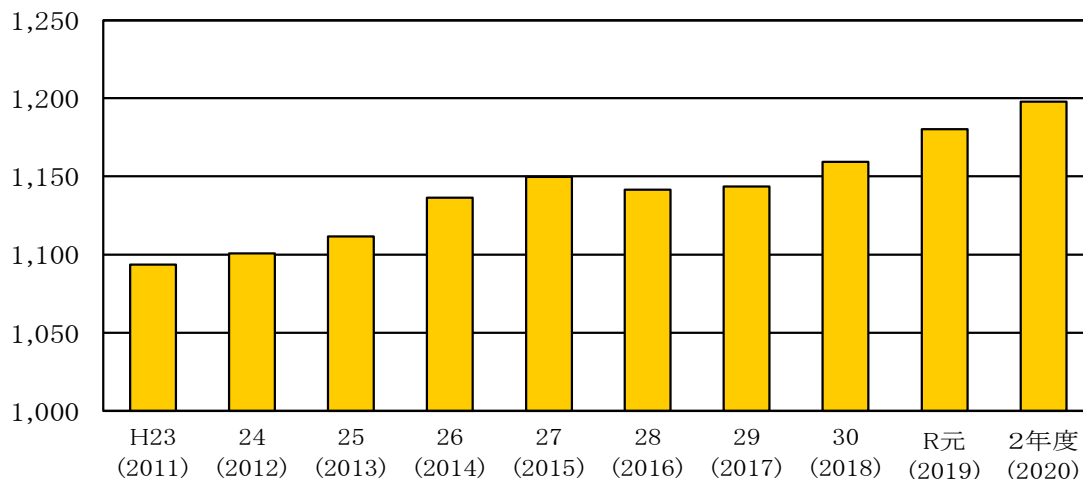


## 《 4-2 》 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出の名目値は、1兆 1,978 億円で、前年度に比べ 1.5%増加しました。

県内総生産に占める地方政府等最終消費支出の割合は 13.4%でした。

(億円) 図15 地方政府等最終消費支出の推移(名目)

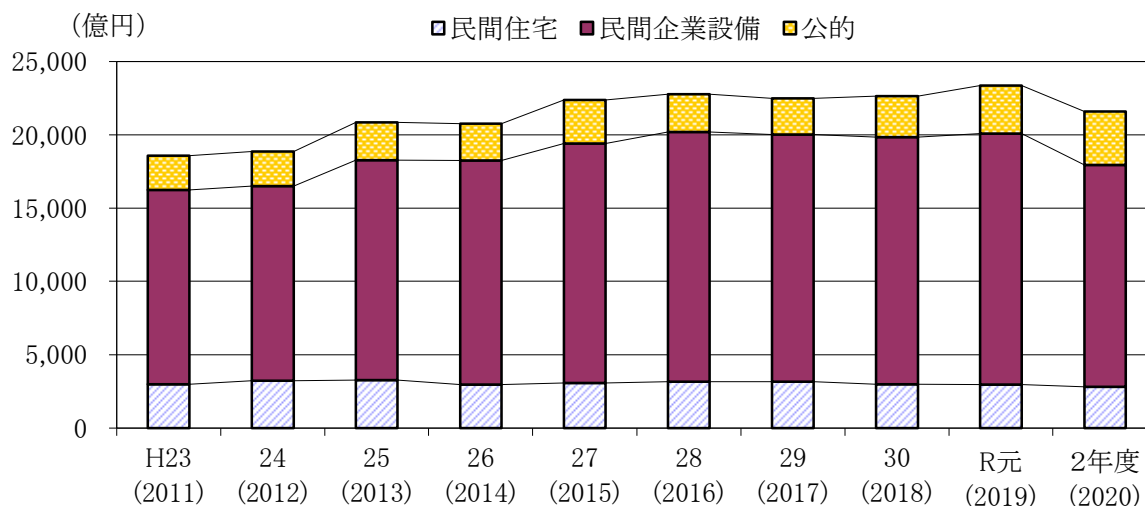


## 《 4-3 》 県内総資本形成

県内総資本形成の名目値は、2兆 650 億円で、前年度に比べ 13.3%減少しました。これは、主に民間の総固定資本形成が減少したことによるものです。

県内総生産に占める県内総資本形成の割合は 23.1%でした。

図16 県内総資本形成のうち総固定資本形成の推移(名目)



## 《 4-4 》 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合の名目値は、1兆 5,438 億円で、前年度に比べ 9.4%増加しました。

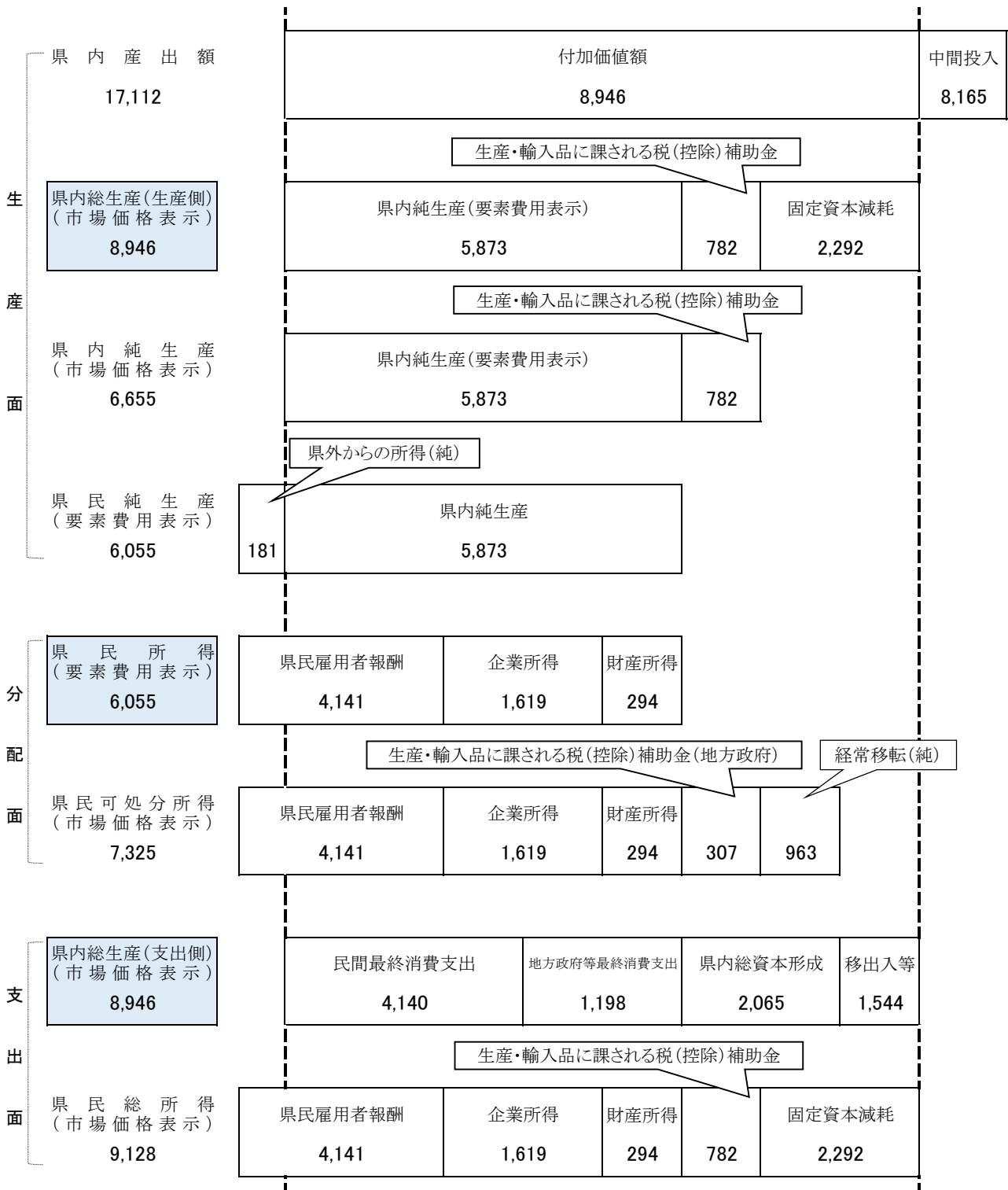


# II 統計表





【県民経済計算の相互関連図】



用語解説

- 市場価格表示 ... 市場で取引される価格で、消費税等の生産・輸入品に課される税(控除)補助金を含んだ価格表示。
- 要素費用表示 ... 各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用で、消費税等の生産・輸入品に課される税(控除)補助金を含まない価格表示。

## 令和2(2020)年度 「制度部門別所得支出勘定」と「県民可処分所得勘定と使用勘定」の相関表

(単位：百万円)							(単位：百万円)		
制度部門別所得支出勘定		非金融 法人企業	金融機関	一般政府(地 方政府等)	対家計民間 非営利団体	家計(個人 企業を含む)	合 計	県民可処分所得と使用勘定	
支 払	最終消費支出			1,197,783	109,043	4,030,870	5,337,695	民間最終消費支出	4,139,913
	財産所得	1,006,686	312,434	7,451	584	23,592	1,350,748	地方政府等最終消費支出	1,197,783
	その他の経常移転	288,157	209,901	885,937	8,696	1,533,734	2,926,425	貯 蓄	1,986,860
	年金基金・年金準備金の変動		▲ 28,991				▲ 28,991	県民可処分所得の使用	7,324,555
	貯 蓄	823,654	180,076	134,211	46,016	802,903	1,986,860	県内雇用者報酬	4,053,101
	合 計	2,118,497	673,420	2,225,382	164,338	6,391,100	11,572,738	県外からの雇用者報酬(純)	88,268
受 取	県民雇用者報酬					4,141,368	4,141,368	営業余剰・混合所得	1,820,153
	営業余剰・混合所得	1,185,701	131,340			503,112	1,820,153	域外からの財産所得(純)	92,990
	財産所得	765,514	371,313	6,733	4,893	295,285	1,443,738	生産・輸입品に課される税(控除)補助金	306,695
	生産・輸入品に課される税(控除)補助金			306,695			306,695	域外からのその他の経常移転(純)	963,349
	その他の経常移転	167,282	170,767	1,911,954	159,446	1,480,326	3,889,775	県民可処分所得	7,324,555
	年金基金・年金準備金の変動					▲ 28,991	▲ 28,991		
	合 計	2,118,497	673,420	2,225,382	164,338	6,391,100	11,572,738		

## 令和2(2020)年度 「制度部門別資本勘定」と「資本勘定」の相関表

(単位：百万円)						(単位：百万円)		
制度部門別資本勘定		非金融 法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体 ・家計(含個人企業)	合 計	資 本 勘 定	
資産の 変 動	総固定資本形成	1,449,113	43,013	330,534	335,592	2,158,252	総固定資本形成	2,158,252
	(控除)固定資本減耗	1,574,973	27,223	226,873	462,638	2,291,706	(控除)固定資本減耗	2,291,706
	在庫変動	▲ 91,121			▲ 2,126	▲ 93,247	在庫変動	▲ 93,247
	純貸出(+)/純借入(-)	1,066,545	164,286	85,520	963,394	2,279,744	県外に対する債権の変動	1,662,667
	合 計	849,564	180,076	189,181	834,223	2,053,043	資産の変動	1,435,967
貯蓄・資本 移転による 正味資産 の変動	貯 蓄(純)	823,654	180,076	134,211	848,919	1,986,860	県民貯蓄	1,986,860
	資本移転(純)	25,910		54,970	▲ 14,696	66,184	域外からの資本移転等(純)	66,184
	合 計	849,564	180,076	189,181	834,223	2,053,043	(控除)統計上の不突合	617,077
							貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,435,967

**統合勘定の相互関連**  
(令和2(2020)年度)  
単位: 10億円

**域外勘定**  
経常流入(支払) = 1,938 = 経常流出(受取)

移出-移入 927	県外からの雇用者報酬 241
県外への雇用者報酬 329	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 475
域外への財産所得 310	域外からの財産所得 217
域外へのその他の経常移転 1,970	域外からのその他の経常移転 1006
経常県外収支 ▲1,596	

**県内総生産(生産側)**  
8,946

県内雇用者報酬 4,053
営業余剰 1,820
生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (中央政府・地方政府) 782
固定資本減耗 2,292

制度部門別所得支出勘定

**県民可処分所得と使用勘定**  
可処分所得 = 7,325 = 使用

県内雇用者報酬 4,053	民間最終消費支出 4,140
営業余剰 1,820	地方政府等最終消費支出 1,198
域外からの財産所得(純) 93	県民貯蓄 1,987
県外からの雇用者報酬(純) 88	
生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (地方政府) 307	
域外からのその他の経常移転(純) 963	

**県内総生産(支出側)**  
8,946

民間最終消費支出 4,140
地方政府等最終消費支出 1,198
総固定資本形成 2,158
在庫変動 ▲93
移出-移入 927
統計上の不突合 617

**資本勘定(実物取引)**

資産の変動 = 1,436 = 貯蓄・資本移転による正味資産の変動

県民貯蓄 1,987	総固定資本形成 2,158
資本移転等 66	在庫変動 ▲93
(控除)統計上の不突合 617	県外に対する債権の変動 1,663
	(控除)固定資本減耗 2,292

県内純生産

# [1] 基本勘定

## 1 統合勘定

### (1) 県内総生産勘定(生産側と支出側)

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,961,514	4,003,561	4,096,015	4,105,512	4,048,028
2 営業余剰・混合所得	1,579,945	1,564,014	1,865,639	1,833,409	2,211,182
3 固定資本減耗	2,051,130	1,981,895	2,091,484	2,047,094	2,107,212
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	567,412	558,420	584,344	689,617	766,051
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	63,474	57,887	59,239	53,953	57,170
県内総生産(生産側)	8,096,527	8,050,002	8,578,244	8,621,679	9,075,302
6 民間最終消費支出	4,301,152	4,310,116	4,413,235	4,382,282	4,411,886
7 地方政府等最終消費支出	1,093,657	1,100,929	1,111,644	1,136,394	1,149,718
8 県内総固定資本形成	1,858,699	1,886,323	2,085,943	2,076,526	2,240,475
9 在庫変動	▲ 5,996	▲ 20,075	83,502	▲ 33,773	73,515
10 財貨・サービスの移出入(純)	909,581	660,784	722,433	414,323	969,801
11 統計上の不突合	▲ 60,566	111,926	161,487	645,927	229,907
県内総生産(支出側)	8,096,527	8,050,002	8,578,244	8,621,679	9,075,302

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬(県内活動による)	-	1.1	2.3	0.2	▲ 1.4
2 営業余剰・混合所得	-	▲ 1.0	19.3	▲ 1.7	20.6
3 固定資本減耗	-	▲ 3.4	5.5	▲ 2.1	2.9
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	-	▲ 1.6	4.6	18.0	11.1
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	-	▲ 8.8	2.3	▲ 8.9	6.0
県内総生産(生産側)	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3
6 民間最終消費支出	-	0.2	2.4	▲ 0.7	0.7
7 地方政府等最終消費支出	-	0.7	1.0	2.2	1.2
8 県内総固定資本形成	-	1.5	10.6	▲ 0.5	7.9
9 在庫変動	-	▲ 234.8	515.9	▲ 140.4	317.7
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	▲ 27.4	9.3	▲ 42.6	134.1
11 統計上の不突合	-	284.8	44.3	300.0	▲ 64.4
県内総生産(支出側)	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3

構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 雇用者報酬(県内活動による)	48.9	49.7	47.7	47.6	44.6
2 営業余剰・混合所得	19.5	19.4	21.7	21.3	24.4
3 固定資本減耗	25.3	24.6	24.4	23.7	23.2
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	7.0	6.9	6.8	8.0	8.4
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	53.1	53.5	51.4	50.8	48.6
7 地方政府等最終消費支出	13.5	13.7	13.0	13.2	12.7
8 県内総固定資本形成	23.0	23.4	24.3	24.1	24.7
9 在庫変動	▲ 0.1	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.8
10 財貨・サービスの移出入(純)	11.2	8.2	8.4	4.8	10.7
11 統計上の不突合	▲ 0.7	1.4	1.9	7.5	2.5
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「地方政府等」は、地方政府(県、市町村)と地方社会保障基金である。

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
4,086,194	4,145,309	4,103,646	4,112,872	4,053,101	1 雇用者報酬(県内活動による)
2,264,405	2,435,503	2,474,706	2,269,424	1,820,153	2 営業余剰・混合所得
2,200,579	2,188,230	2,195,514	2,217,672	2,291,706	3 固定資本減耗
761,319	794,276	801,746	796,848	837,244	4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)
57,364	53,836	51,658	53,493	55,721	5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)
9,255,133	9,509,483	9,523,954	9,343,324	8,946,482	県内総生産(生産側)
4,369,690	4,423,037	4,438,558	4,369,995	4,139,913	6 民間最終消費支出
1,141,682	1,143,539	1,159,222	1,180,102	1,197,783	7 地方政府等最終消費支出
2,278,276	2,251,116	2,264,302	2,337,265	2,158,252	8 県内総固定資本形成
▲ 6,025	25,410	22,433	44,218	▲ 93,247	9 在庫変動
1,247,305	1,303,035	1,321,207	1,083,578	926,705	10 財貨・サービスの移出入(純)
224,205	363,346	318,232	328,165	617,077	11 統計上の不突合
9,255,133	9,509,483	9,523,954	9,343,324	8,946,482	県内総生産(支出側)

単位: %

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
0.9	1.4	▲ 1.0	0.2	▲ 1.5	1 雇用者報酬(県内活動による)
2.4	7.6	1.6	▲ 8.3	▲ 19.8	2 営業余剰・混合所得
4.4	▲ 0.6	0.3	1.0	3.3	3 固定資本減耗
▲ 0.6	4.3	0.9	▲ 0.6	5.1	4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)
0.3	▲ 6.1	▲ 4.0	3.6	4.2	5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)
2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2	県内総生産(生産側)
▲ 1.0	1.2	0.4	▲ 1.5	▲ 5.3	6 民間最終消費支出
▲ 0.7	0.2	1.4	1.8	1.5	7 地方政府等最終消費支出
1.7	▲ 1.2	0.6	3.2	▲ 7.7	8 県内総固定資本形成
▲ 108.2	521.8	▲ 11.7	97.1	▲ 310.9	9 在庫変動
28.6	4.5	1.4	▲ 18.0	▲ 14.5	10 財貨・サービスの移出入(純)
▲ 2.5	62.1	▲ 12.4	3.1	88.0	11 統計上の不突合
2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2	県内総生産(支出側)

単位: %

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
44.2	43.6	43.1	44.0	45.3	1 雇用者報酬(県内活動による)
24.5	25.6	26.0	24.3	20.3	2 営業余剰・混合所得
23.8	23.0	23.1	23.7	25.6	3 固定資本減耗
8.2	8.4	8.4	8.5	9.4	4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)
0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(生産側)
47.2	46.5	46.6	46.8	46.3	6 民間最終消費支出
12.3	12.0	12.2	12.6	13.4	7 地方政府等最終消費支出
24.6	23.7	23.8	25.0	24.1	8 県内総固定資本形成
▲ 0.1	0.3	0.2	0.5	▲ 1.0	9 在庫変動
13.5	13.7	13.9	11.6	10.4	10 財貨・サービスの移出入(純)
2.4	3.8	3.3	3.5	6.9	11 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(支出側)

## (2) 県民可処分所得と使用勘定

実 数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	4,301,152	4,310,116	4,413,235	4,382,282	4,411,886
2 地方政府等最終消費支出	1,093,657	1,100,929	1,111,644	1,136,394	1,149,718
3 県民貯蓄	1,369,626	1,234,077	1,503,227	1,448,874	1,766,005
県民可処分所得の使用	6,764,434	6,645,122	7,028,106	6,967,549	7,327,608
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,961,514	4,003,561	4,096,015	4,105,512	4,048,028
5 県外からの雇用者報酬(純)	83,207	78,807	82,842	87,735	84,630
6 営業余剰・混合所得	1,579,945	1,564,014	1,865,639	1,833,409	2,211,182
7 域外からの財産所得(純)	343,246	244,974	259,313	204,589	199,057
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	266,966	257,575	266,413	282,400	322,307
9 (控除)補助金(地方政府)	37,984	35,538	37,819	34,539	36,042
10 域外からのその他の経常移転(純)	567,540	531,730	495,703	488,442	498,446
県民可処分所得	6,764,434	6,645,122	7,028,106	6,967,549	7,327,608

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	-	0.2	2.4	▲ 0.7	0.7
2 地方政府等最終消費支出	-	0.7	1.0	2.2	1.2
3 県民貯蓄	-	▲ 9.9	21.8	▲ 3.6	21.9
県民可処分所得の使用	-	▲ 1.8	5.8	▲ 0.9	5.2
4 雇用者報酬(県内活動による)	-	1.1	2.3	0.2	▲ 1.4
5 県外からの雇用者報酬(純)	-	▲ 5.3	5.1	5.9	▲ 3.5
6 営業余剰・混合所得	-	▲ 1.0	19.3	▲ 1.7	20.6
7 域外からの財産所得(純)	-	▲ 28.6	5.9	▲ 21.1	▲ 2.7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	▲ 3.5	3.4	6.0	14.1
9 (控除)補助金(地方政府)	-	▲ 6.4	6.4	▲ 8.7	4.4
10 域外からのその他の経常移転(純)	-	▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 1.5	2.0
県民可処分所得	-	▲ 1.8	5.8	▲ 0.9	5.2

構 成 比

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	63.6	64.9	62.8	62.9	60.2
2 地方政府等最終消費支出	16.2	16.6	15.8	16.3	15.7
3 県民貯蓄	20.2	18.6	21.4	20.8	24.1
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬(県内活動による)	58.6	60.2	58.3	58.9	55.2
5 県外からの雇用者報酬(純)	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2
6 営業余剰・混合所得	23.4	23.5	26.5	26.3	30.2
7 域外からの財産所得(純)	5.1	3.7	3.7	2.9	2.7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.9	3.9	3.8	4.1	4.4
9 (控除)補助金(地方政府)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
10 域外からのその他の経常移転(純)	8.4	8.0	7.1	7.0	6.8
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
4,369,690	4,423,037	4,438,558	4,369,995	4,139,913	1 民間最終消費支出
1,141,682	1,143,539	1,159,222	1,180,102	1,197,783	2 地方政府等最終消費支出
1,861,269	2,022,885	1,982,640	1,951,610	1,986,860	3 県民貯蓄
7,372,641	7,589,461	7,580,420	7,501,707	7,324,555	県民可処分所得の使用
4,086,194	4,145,309	4,103,646	4,112,872	4,053,101	4 雇用者報酬(県内活動による)
84,861	85,630	101,138	92,692	88,268	5 県外からの雇用者報酬(純)
2,264,405	2,435,503	2,474,706	2,269,424	1,820,153	6 営業余剰・混合所得
145,379	132,831	95,285	128,044	92,990	7 域外からの財産所得(純)
321,346	335,029	339,231	336,458	345,426	8 生産・輸入品に課される税(地方政府)
38,763	36,712	34,956	35,256	38,731	9 (控除)補助金(地方政府)
509,220	491,871	501,370	597,473	963,349	10 域外からのその他の経常移転(純)
7,372,641	7,589,461	7,580,420	7,501,707	7,324,555	県民可処分所得

単位: %

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
▲ 1.0	1.2	0.4	▲ 1.5	▲ 5.3	1 民間最終消費支出
▲ 0.7	0.2	1.4	1.8	1.5	2 地方政府等最終消費支出
5.4	8.7	▲ 2.0	▲ 1.6	1.8	3 県民貯蓄
0.6	2.9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.4	県民可処分所得の使用
0.9	1.4	▲ 1.0	0.2	▲ 1.5	4 雇用者報酬(県内活動による)
0.3	0.9	18.1	▲ 8.4	▲ 4.8	5 県外からの雇用者報酬(純)
2.4	7.6	1.6	▲ 8.3	▲ 19.8	6 営業余剰・混合所得
▲ 27.0	▲ 8.6	▲ 28.3	34.4	▲ 27.4	7 域外からの財産所得(純)
▲ 0.3	4.3	1.3	▲ 0.8	2.7	8 生産・輸入品に課される税(地方政府)
7.5	▲ 5.3	▲ 4.8	0.9	9.9	9 (控除)補助金(地方政府)
2.2	▲ 3.4	1.9	19.2	61.2	10 域外からのその他の経常移転(純)
0.6	2.9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.4	県民可処分所得

単位: %

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
59.3	58.3	58.6	58.3	56.5	1 民間最終消費支出
15.5	15.1	15.3	15.7	16.4	2 地方政府等最終消費支出
25.2	26.7	26.2	26.0	27.1	3 県民貯蓄
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得の使用
55.4	54.6	54.1	54.8	55.3	4 雇用者報酬(県内活動による)
1.2	1.1	1.3	1.2	1.2	5 県外からの雇用者報酬(純)
30.7	32.1	32.6	30.3	24.9	6 営業余剰・混合所得
2.0	1.8	1.3	1.7	1.3	7 域外からの財産所得(純)
4.4	4.4	4.5	4.5	4.7	8 生産・輸入品に課される税(地方政府)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	9 (控除)補助金(地方政府)
6.9	6.5	6.6	8.0	13.2	10 域外からのその他の経常移転(純)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得

### (3) 資本勘定

実 数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県内総固定資本形成	1,858,699	1,886,323	2,085,943	2,076,526	2,240,475
2 (控除) 固定資本減耗	2,051,130	1,981,895	2,091,484	2,047,094	2,107,212
3 在庫変動	▲ 5,996	▲ 20,075	83,502	▲ 33,773	73,515
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,648,028	1,259,797	1,291,387	826,461	1,362,555
資 産 の 変 動	1,449,601	1,144,149	1,369,347	822,121	1,569,333
5 県民貯蓄	1,369,626	1,234,077	1,503,227	1,448,874	1,766,005
6 域外からの資本移転(純)	19,409	21,998	27,608	19,175	33,235
7 (控除) 統計上の不突合	▲ 60,566	111,926	161,487	645,927	229,907
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,449,601	1,144,149	1,369,347	822,121	1,569,333

対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県内総固定資本形成	-	1.5	10.6	▲ 0.5	7.9
2 (控除) 固定資本減耗	-	▲ 3.4	5.5	▲ 2.1	2.9
3 在庫変動	-	▲ 234.8	515.9	▲ 140.4	317.7
4 純貸出(+)/純借入(-)	-	▲ 23.6	2.5	▲ 36.0	64.9
資 産 の 変 動	-	▲ 21.1	19.7	▲ 40.0	90.9
5 県民貯蓄	-	▲ 9.9	21.8	▲ 3.6	21.9
6 域外からの資本移転(純)	-	13.3	25.5	▲ 30.5	73.3
7 (控除) 統計上の不突合	-	284.8	44.3	300.0	▲ 64.4
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	▲ 21.1	19.7	▲ 40.0	90.9

構 成 比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県内総固定資本形成	128.2	164.9	152.3	252.6	142.8
2 (控除) 固定資本減耗	141.5	173.2	152.7	249.0	134.3
3 在庫変動	▲ 0.4	▲ 1.8	6.1	▲ 4.1	4.7
4 純貸出(+)/純借入(-)	113.7	110.1	94.3	100.5	86.8
資 産 の 変 動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 県民貯蓄	94.5	107.9	109.8	176.2	112.5
6 域外からの資本移転(純)	1.3	1.9	2.0	2.3	2.1
7 (控除) 統計上の不突合	▲ 4.2	9.8	11.8	78.6	14.6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
2,278,276	2,251,116	2,264,302	2,337,265	2,158,252	1 県内総固定資本形成
2,200,579	2,188,230	2,195,514	2,217,672	2,291,706	2 (控除)固定資本減耗
▲ 6,025	25,410	22,433	44,218	▲ 93,247	3 在庫変動
1,595,810	1,594,774	1,606,497	1,494,717	1,662,667	4 純貸出(+)/純借入(-)
1,667,483	1,683,069	1,697,718	1,658,528	1,435,967	資 産 の 変 動
1,861,269	2,022,885	1,982,640	1,951,610	1,986,860	5 県民貯蓄
30,419	23,529	33,310	35,084	66,184	6 域外からの資本移転(純)
224,205	363,346	318,232	328,165	617,077	7 (控除)統計上の不突合
1,667,483	1,683,069	1,697,718	1,658,528	1,435,967	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

単位:%

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
1.7	▲ 1.2	0.6	3.2	▲ 7.7	1 県内総固定資本形成
4.4	▲ 0.6	0.3	1.0	3.3	2 (控除)固定資本減耗
▲ 108.2	521.8	▲ 11.7	97.1	▲ 310.9	3 在庫変動
17.1	▲ 0.1	0.7	▲ 7.0	11.2	4 純貸出(+)/純借入(-)
6.3	0.9	0.9	▲ 2.3	▲ 13.4	資 産 の 変 動
5.4	8.7	▲ 2.0	▲ 1.6	1.8	5 県民貯蓄
▲ 8.5	▲ 22.6	41.6	5.3	88.6	6 域外からの資本移転(純)
▲ 2.5	62.1	▲ 12.4	3.1	88.0	7 (控除)統計上の不突合
6.3	0.9	0.9	▲ 2.3	▲ 13.4	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

単位:%

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
136.6	133.8	133.4	140.9	150.3	1 県内総固定資本形成
132.0	130.0	129.3	133.7	159.6	2 (控除)固定資本減耗
▲ 0.4	1.5	1.3	2.7	▲ 6.5	3 在庫変動
95.7	94.8	94.6	90.1	115.8	4 純貸出(+)/純借入(-)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	資 産 の 変 動
111.6	120.2	116.8	117.7	138.4	5 県民貯蓄
1.8	1.4	2.0	2.1	4.6	6 域外からの資本移転(純)
13.4	21.6	18.7	19.8	43.0	7 (控除)統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

## (4) 域外勘定(経常取引)

実 数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財貨・サービスの移出入(純)	909,581	660,784	722,433	414,323	969,801
2 雇用者報酬(支払)	306,647	308,008	321,730	330,913	329,057
3 財産所得(支払)	343,246	244,974	259,313	239,976	258,536
4 経常移転(支払)	1,402,982	1,401,812	1,413,566	1,438,872	1,463,316
5 経常収支(域外)	▲ 1,628,619	▲ 1,237,799	▲ 1,263,780	▲ 807,286	▲ 1,329,320
支 払	1,333,839	1,377,779	1,453,263	1,616,798	1,691,391
6 雇用者報酬(受取)	223,441	229,201	238,888	243,178	244,427
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	300,447	300,845	317,931	407,217	443,743
8 (控除)補助金(中央政府)	25,490	22,349	21,420	19,415	21,128
9 財産所得(受取)	0	0	0	35,387	59,479
10 経常移転(受取)	835,442	870,082	917,863	950,430	964,870
受 取	1,333,839	1,377,779	1,453,263	1,616,798	1,691,391

対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財貨・サービスの移出入(純)	-	▲ 27.4	9.3	▲ 42.6	134.1
2 雇用者報酬(支払)	-	0.4	4.5	2.9	▲ 0.6
3 財産所得(支払)	-	▲ 28.6	5.9	▲ 7.5	7.7
4 その他の経常移転(支払)	-	▲ 0.1	0.8	1.8	1.7
5 経常域外収支	-	24.0	▲ 2.1	36.1	▲ 64.7
支 払	-	3.3	5.5	11.3	4.6
6 雇用者報酬(受取)	-	2.6	4.2	1.8	0.5
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	-	0.1	5.7	28.1	9.0
8 (控除)補助金(中央政府)	-	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 9.4	8.8
9 財産所得(受取)	-	-	-	-	68.1
10 経常移転(受取)	-	4.1	5.5	3.5	1.5
受 取	-	3.3	5.5	11.3	4.6

構 成 比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財貨・サービスの移出入(純)	68.2	48.0	49.7	25.6	57.3
2 雇用者報酬(支払)	23.0	22.4	22.1	20.5	19.5
3 財産所得(支払)	25.7	17.8	17.8	14.8	15.3
4 その他の経常移転(支払)	105.2	101.7	97.3	89.0	86.5
5 経常域外収支	▲ 122.1	▲ 89.8	▲ 87.0	▲ 49.9	▲ 78.6
支 払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 雇用者報酬(受取)	16.8	16.6	16.4	15.0	14.5
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	22.5	21.8	21.9	25.2	26.2
8 (控除)補助金(中央政府)	1.9	1.6	1.5	1.2	1.2
9 財産所得(受取)	0.0	0.0	0.0	2.2	3.5
10 経常移転(受取)	62.6	63.2	63.2	58.8	57.0
受 取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
1,247,305	1,303,035	1,321,207	1,083,578	926,705	1 財貨・サービスの移出入(純)
330,761	334,139	345,161	338,187	328,850	2 雇用者報酬(支払)
260,884	264,512	289,030	327,647	309,675	3 財産所得(支払)
1,469,680	1,505,859	1,529,048	1,595,929	1,969,601	4 経常移転(支払)
▲ 1,565,392	▲ 1,571,244	▲ 1,573,186	▲ 1,459,633	▲ 1,596,484	5 経常収支(域外)
1,743,238	1,836,301	1,911,259	1,885,707	1,938,347	支 払
245,901	248,509	244,023	245,495	240,582	6 雇用者報酬(受取)
439,973	459,247	462,515	460,390	491,818	7 生産・輸入品に課される税(中央政府)
18,601	17,124	16,701	18,237	16,990	8 (控 除)補助金(中央政府)
115,506	131,680	193,745	199,603	216,685	9 財産所得(受取)
960,460	1,013,989	1,027,678	998,457	1,006,252	10 経常移転(受取)
1,743,238	1,836,301	1,911,259	1,885,707	1,938,347	受 取

単位: %

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
28.6	4.5	1.4	▲ 18.0	▲ 14.5	1 財貨・サービスの移出入(純)
0.5	1.0	3.3	▲ 2.0	▲ 2.8	2 雇用者報酬(支払)
0.9	1.4	9.3	13.4	▲ 5.5	3 財産所得(支払)
0.4	2.5	1.5	4.4	23.4	4 その他の経常移転(支払)
▲ 17.8	▲ 0.4	▲ 0.1	7.2	▲ 9.4	5 経常県外収支
3.1	5.3	4.1	▲ 1.3	2.8	支 払
0.6	1.1	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0	6 雇用者報酬(受取)
▲ 0.8	4.4	0.7	▲ 0.5	6.8	7 生産・輸入品に課される税(中央政府)
▲ 12.0	▲ 7.9	▲ 2.5	9.2	▲ 6.8	8 (控 除)補助金(中央政府)
94.2	14.0	47.1	3.0	8.6	9 財産所得(受取)
▲ 0.5	5.6	1.4	▲ 2.8	0.8	10 経常移転(受取)
3.1	5.3	4.1	▲ 1.3	2.8	受 取

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
71.6	71.0	69.1	57.5	47.8	1 財貨・サービスの移出入(純)
19.0	18.2	18.1	17.9	17.0	2 雇用者報酬(支払)
15.0	14.4	15.1	17.4	16.0	3 財産所得(支払)
84.3	82.0	80.0	84.6	101.6	4 その他の経常移転(支払)
▲ 89.8	▲ 85.6	▲ 82.3	▲ 77.4	▲ 82.4	5 経常県外収支
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支 払
14.1	13.5	12.8	13.0	12.4	6 雇用者報酬(受取)
25.2	25.0	24.2	24.4	25.4	7 生産・輸入品に課される税(中央政府)
1.1	0.9	0.9	1.0	0.9	8 (控 除)補助金(中央政府)
6.6	7.2	10.1	10.6	11.2	9 財産所得(受取)
55.1	55.2	53.8	52.9	51.9	10 経常移転(受取)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	受 取

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (1) 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	293,181	333,863	399,856	508,227	645,410
(1) 利 子	28,918	32,791	39,470	74,060	71,124
(2) 法人企業の分配所得	230,817	267,436	325,471	400,329	541,284
(3) 賃貸料	33,446	33,636	34,916	33,838	33,002
2 所得・富等に課される経常税	193,424	217,258	242,688	255,934	247,320
3 その他の社会保険非年金給付	8,930	8,817	9,068	9,136	8,945
4 その他の経常移転	19,549	20,445	21,156	26,268	24,143
うち非生命純保険料	13,747	13,817	14,078	18,221	14,879
5 貯 蓄	672,026	621,619	903,284	909,257	1,254,213
支 払	1,187,110	1,202,001	1,576,052	1,708,821	2,180,031
6 営業余剰	841,201	847,637	1,152,013	1,166,514	1,523,059
7 財産所得	299,743	310,966	374,048	485,281	598,497
(1) 利 子	148,877	136,581	150,366	210,421	222,302
(2) 法人企業の分配所得	136,276	160,607	209,642	261,760	362,682
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,349	1,529	1,433	896	1,368
(4) 賃貸料	12,241	12,249	12,608	12,204	12,145
8 雇主の帰属社会負担	8,930	8,817	9,068	9,136	8,945
9 その他の経常移転	37,236	34,582	40,922	47,891	49,530
うち非生命保険金	11,117	11,605	11,889	16,720	13,149
受 取	1,187,110	1,202,001	1,576,052	1,708,821	2,180,031
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	79,548	73,477	74,651	106,158	102,927
受取利子(FISIM調整前)	148,877	136,581	150,366	210,421	222,302

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

### (2) 金融機関

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	291,182	335,345	355,875	388,309	390,576
(1) 利 子	101,250	89,792	82,447	78,532	79,014
(2) 法人企業の分配所得	39,350	84,137	102,219	144,309	155,383
(3) その他の投資所得	149,340	160,299	170,119	164,390	155,120
a 保険契約者に帰属する投資所得	119,798	121,640	125,116	128,194	126,472
b 年金受給権に係る投資所得	29,542	27,814	25,116	23,326	19,248
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,845	19,887	12,870	9,399
(4) 賃貸料	1,243	1,116	1,089	1,078	1,059
2 所得・富等に課される経常税	16,195	17,443	21,595	24,516	30,819
3 現物社会移転以外の社会給付	117,012	124,872	118,008	115,408	116,567
(1) その他の社会保険年金給付	116,814	124,676	117,806	115,203	116,366
(2) その他の社会非保険年金給付	197	196	202	205	201
4 その他の経常移転	62,520	62,359	63,070	70,446	68,972
うち非生命純保険料	129	133	136	182	147
非生命保険金	57,051	57,044	57,501	64,728	63,152
5 年金受給権の変動調整	▲ 19,451	▲ 29,483	▲ 24,972	▲ 21,022	▲ 26,654
6 貯 蓄	200,613	122,922	127,390	85,792	57,712
支 払	668,071	633,458	660,966	663,449	637,990
7 営業余剰	151,991	124,614	131,159	121,273	108,958
8 財産所得	350,827	349,359	371,041	376,966	370,306
(1) 利 子	205,074	189,367	184,792	183,832	159,284
(2) 法人企業の分配所得	145,650	155,802	178,623	188,053	206,945
(3) その他の所得	103	4,190	7,626	5,081	4,078
a 保険契約者に帰属する投資所得	103	94	87	84	90
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,096	7,540	4,997	3,988
9 純社会負担	97,561	95,389	93,036	94,386	90,033
(1) 雇主の現実社会負担	85,316	89,694	84,335	81,554	84,215
(2) 雇主の帰属社会負担	▲ 20,610	▲ 25,131	▲ 19,058	▲ 12,310	▲ 13,944
(3) 家計の現実社会負担	5,927	5,761	5,740	5,137	3,704
(4) 家計の追加社会負担	29,542	27,814	25,116	23,326	19,248
(5) (控除)年金制度の手数料	2,614	2,748	3,097	3,321	3,191
10 その他の経常移転	67,692	64,096	65,730	70,824	68,693
うち非生命純保険料	57,051	57,044	57,501	64,728	63,152
非生命保険金	123	122	121	136	127
受 取	668,071	633,458	660,966	663,449	637,990
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	89,470	79,686	73,678	71,207	71,214
受取利子(FISIM調整前)	316,008	291,823	282,100	276,044	249,447

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
647,375	775,833	1,052,907	910,016	1,006,686	1 財産所得
53,747	64,843	91,914	66,361	38,644	(1) 利 子
557,113	672,225	925,544	808,677	930,292	(2) 法人企業の分配所得
36,515	38,765	35,448	34,978	37,750	(3) 賃貸料
221,081	259,947	253,284	220,490	220,849	2 所得・富等に課される経常税
9,144	9,284	9,079	9,086	8,873	3 その他の社会保険非年金給付
32,517	28,138	35,808	50,996	58,435	4 その他の経常移転
13,593	16,480	18,460	37,210	22,731	うち非生命純保険料
1,271,582	1,360,323	1,403,002	1,241,630	823,654	5 貯 蓄
2,181,698	2,433,524	2,754,080	2,432,218	2,118,497	支 払
1,595,694	1,755,834	1,828,209	1,639,251	1,185,701	6 営業余剰
527,643	611,428	856,344	711,006	765,514	7 財産所得
195,496	218,376	263,440	259,005	213,352	(1) 利 子
317,318	377,200	577,364	438,661	536,063	(2) 法人企業の分配所得
1,264	1,268	1,818	▲ 545	901	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
13,565	14,583	13,721	13,885	15,198	(4) 賃貸料
9,144	9,284	9,079	9,086	8,873	8 雇主の帰属社会負担
49,218	56,978	60,448	72,875	158,408	9 その他の経常移転
12,036	15,434	17,000	36,145	21,315	うち非生命純保険金
2,181,698	2,433,524	2,754,080	2,432,218	2,118,497	受 取
85,154	95,643	123,626	100,683	73,760	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
195,496	218,376	263,440	259,005	213,352	受取利子(FISIM調整前)

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
421,141	431,431	422,202	335,216	312,434	1 財産所得
80,448	89,450	106,814	103,543	69,274	(1) 利 子
192,541	194,612	165,337	93,458	107,308	(2) 法人企業の分配所得
147,076	146,247	148,998	137,152	134,803	(3) その他の投資所得
124,458	123,167	125,882	115,502	118,325	a 保険契約者に帰属する投資所得
13,772	14,070	13,522	12,350	11,114	b 年金受給権に係る投資所得
8,846	9,010	9,594	9,299	5,364	c 投資信託投資者に帰属する投資所得
1,075	1,122	1,053	1,063	1,049	(4) 賃貸料
27,200	25,091	23,188	20,792	24,334	2 所得・富等に課される経常税
107,308	104,286	114,820	104,772	113,978	3 現物社会移転以外の社会給付
107,103	104,078	114,616	104,569	113,779	(1) その他の社会保険年金給付
205	208	204	204	199	(2) その他の社会非保険年金給付
63,844	69,951	72,612	107,171	71,589	4 その他の経常移転
134	171	192	382	223	うち非生命純保険料
58,478	64,545	67,221	101,940	66,691	非生命保険金
▲ 22,119	▲ 18,851	▲ 29,483	▲ 19,451	▲ 28,991	5 年金受給権の変動調整
108,729	126,088	132,485	161,843	180,076	6 貯 蓄
706,103	737,996	735,822	710,344	673,420	支 払
127,525	124,708	131,452	127,528	131,340	7 営業余剰
427,213	456,143	445,697	389,160	371,313	8 財産所得
163,515	159,329	173,175	157,069	129,771	(1) 利 子
259,605	292,435	267,648	227,135	238,774	(2) 法人企業の分配所得
4,094	4,380	4,874	4,957	2,768	(3) その他の所得
79	68	69	50	61	a 保険契約者に帰属する投資所得
4,015	4,312	4,805	4,906	2,707	b 投資信託投資者に帰属する投資所得
85,465	85,718	85,623	85,612	85,256	9 純社会負担
79,375	79,159	88,339	77,322	85,673	(1) 雇主の現実社会負担
▲ 7,604	▲ 7,598	▲ 16,950	▲ 5,216	▲ 13,206	(2) 雇主の帰属社会負担
2,904	3,217	3,709	4,179	4,873	(3) 家計の現実社会負担
13,772	14,070	13,522	12,350	11,114	(4) 家計の追加社会負担
2,982	3,130	2,997	3,023	3,197	(5) (控除)年金制度の手数料
65,899	71,426	73,051	108,043	85,512	10 その他の経常移転
58,478	64,545	67,221	101,940	66,691	うち非生命純保険料
118	135	150	248	154	非生命保険金
706,103	737,996	735,822	710,344	673,420	受 取
69,164	73,827	87,816	82,843	51,587	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
250,934	242,606	257,678	243,538	210,572	受取利子(FISIM調整前)

## (3) 一般政府(地方政府等)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	19,966	19,858	19,141	16,859	14,030
(1) 利 子	18,458	18,414	17,777	15,324	12,452
(2) 賃貸料	1,508	1,444	1,364	1,535	1,578
2 現物社会移転以外の社会給付	219,929	219,571	211,976	212,414	219,709
(1) 現金による社会保障給付	82,052	81,811	80,585	77,327	78,463
(2) その他の社会保険非年金給付	50,494	51,607	50,158	45,320	44,105
(3) 社会扶助給付	87,384	86,153	81,233	89,767	97,140
3 その他の経常移転	294,940	294,395	304,018	305,535	336,813
うち非生命純保険料	145	141	140	161	152
4 最終消費支出	1,093,657	1,100,929	1,111,644	1,136,394	1,149,718
5 貯 蓄	48,775	34,278	39,854	73,122	91,567
支 払	1,677,267	1,669,031	1,686,634	1,744,324	1,811,836
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	266,966	257,575	266,413	282,400	322,307
7 (控除)補助金(地方政府)	37,984	35,538	37,819	34,539	36,042
8 財産所得	8,089	7,870	7,730	7,461	8,155
(1) 利 子	2,281	2,095	2,054	1,853	2,620
(2) 法人企業の分配所得	5,696	5,608	5,522	5,440	5,391
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	21	12	16	11	13
(4) 賃貸料	92	154	138	158	131
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	252,099	263,904	272,488	285,846	292,663
10 純社会負担	240,240	249,713	251,869	251,548	252,981
(1) 雇主の現実社会負担	48,021	48,299	48,406	50,501	50,790
(2) 雇主の帰属社会負担	50,494	51,607	50,158	45,320	44,105
(3) 家計の現実社会負担	141,725	149,806	153,305	155,727	158,086
11 その他の経常移転	947,857	925,507	925,954	951,607	971,772
うち非生命保険金	140	134	131	138	143
受 取	1,677,267	1,669,031	1,686,634	1,744,324	1,811,836
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	34,912	33,074	30,875	28,316	26,041
受取利子(FISIM調整前)	1,833	1,706	1,692	1,522	2,262

(注)「地方政府等」は、地方政府(県、市町村)と地方社会保障基金である。

## (4) 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	470	397	396	768	802
(1) 利 子	222	112	102	430	425
(2) 賃貸料	248	284	293	338	377
2 現物社会移転以外の社会給付	10,543	4,299	12,094	8,524	7,155
(1) その他の社会保険非年金給付	415	422	447	464	454
(2) 社会扶助給付	10,128	3,877	11,647	8,060	6,701
3 非生命純保険料	462	510	545	914	596
4 最終消費支出	81,545	86,172	89,253	80,128	91,925
5 貯 蓄	4,282	14,872	10,070	28,144	27,192
支 払	97,302	106,250	112,357	118,478	127,670
6 財産所得	4,422	4,026	4,087	4,426	4,475
(1) 利 子	2,923	2,411	2,131	2,172	1,942
(2) 配 当	891	1,019	1,334	1,675	1,868
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	93	52	47	1	44
(4) 賃貸料	515	544	576	578	620
7 雇主の帰属社会負担	415	422	447	464	454
8 その他の経常移転	92,465	101,802	107,823	113,589	122,741
うち非生命保険金	425	485	511	764	537
受 取	97,302	106,250	112,357	118,478	127,670
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	2,203	2,003	1,938	1,956	1,855
受取利子(FISIM調整前)	2,583	2,109	1,852	1,911	1,659

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
13,053	11,298	7,693	7,180	7,451	1 財産所得
11,173	9,367	5,668	4,822	5,654	(1) 利 子
1,880	1,931	2,024	2,358	1,798	(2) 賃貸料
229,805	235,233	241,656	251,194	257,755	2 現物社会移転以外の社会給付
77,568	82,812	85,318	84,875	83,533	(1) 現金による社会保障給付
43,767	38,366	39,340	38,749	37,435	(2) その他の社会保険非年金給付
108,469	114,055	116,999	127,569	136,787	(3) 社会扶助給付
338,082	342,225	336,376	344,623	628,182	3 その他の経常移転
141	158	163	250	164	うち非生命純保険料
1,141,682	1,143,539	1,159,222	1,180,102	1,197,783	4 最終消費支出
87,115	114,668	123,161	117,032	134,211	5 貯 蓄
1,809,737	1,846,964	1,868,108	1,900,131	2,225,382	支 払
321,346	335,029	339,231	336,458	345,426	6 生産・輸入品に課される税(地方政府)
38,763	36,712	34,956	35,256	38,731	7 (控除)補助金(地方政府)
7,597	7,157	7,072	6,983	6,733	8 財産所得
2,230	1,955	2,013	2,007	1,909	(1) 利 子
5,214	5,067	4,896	4,811	4,662	(2) 法人企業の分配所得
11	10	17	4	8	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
141	124	146	161	154	(4) 賃貸料
293,543	302,597	304,063	300,213	287,557	9 所得・富等に課される経常税(地方政府)
255,196	259,340	262,722	261,745	262,069	10 純社会負担
51,349	55,623	56,059	56,315	56,428	(1) 雇主の現実社会負担
43,767	38,366	39,340	38,749	37,435	(2) 雇主の帰属社会負担
160,080	165,352	167,323	166,681	168,206	(3) 家計の現実社会負担
970,818	979,553	989,976	1,029,987	1,362,328	11 その他の経常移転
133	138	137	163	124	うち非生命保険金
1,809,737	1,846,964	1,868,108	1,900,131	2,225,382	受 取
23,189	20,088	17,092	14,998	12,846	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
1,749	1,338	1,218	1,145	1,162	受取利子(FISIM調整前)

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
624	568	616	777	584	1 財産所得
297	291	333	469	219	(1) 利 子
327	277	284	308	366	(2) 賃貸料
5,713	5,423	5,551	5,539	7,319	2 現物社会移転以外の社会給付
464	471	461	461	450	(1) その他の社会保険非年金給付
5,249	4,951	5,090	5,078	6,868	(2) 社会扶助給付
538	829	1,034	2,718	1,377	3 非生命純保険料
99,921	98,981	85,169	95,963	109,043	4 最終消費支出
31,263	31,940	42,463	29,638	46,016	5 貯 蓄
138,059	137,741	134,833	134,635	164,338	支 払
4,570	5,091	5,429	4,945	4,893	6 財産所得
1,782	1,817	1,954	1,898	1,472	(1) 利 子
2,031	2,444	2,593	2,366	2,530	(2) 配 当
43	57	78	▲ 117	27	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
714	774	803	797	864	(4) 賃貸料
464	471	461	461	450	7 雇主の帰属社会負担
133,025	132,178	128,943	129,229	158,995	8 その他の経常移転
486	720	950	2,329	1,374	うち非生命保険金
138,059	137,741	134,833	134,635	164,338	受 取
1,750	1,642	1,736	1,782	1,550	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
1,378	1,258	1,251	1,164	826	受取利子(FISIM調整前)

## (5) 家計(含個人企業)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	26,024	25,811	26,529	39,948	36,449
(1) 消費者負債利子	7,522	6,904	6,809	8,587	7,969
(2) その他の利子	14,626	15,044	15,922	27,814	24,945
(3) 賃貸料	3,876	3,863	3,798	3,547	3,535
2 所得・富等に課される経常税	331,503	339,785	349,258	356,747	359,025
3 純社会負担	893,564	913,842	931,231	954,430	972,545
(1) 雇主の現実社会負担	406,909	418,304	422,741	433,851	448,066
(2) 雇主の帰属社会負担	42,852	39,721	44,289	45,832	42,986
(3) 家計の現実社会負担	416,875	430,751	442,182	454,743	465,436
(4) 家計の追加社会負担	29,542	27,814	25,116	23,326	19,248
(5) (控除)年金制度の手数料	2,614	2,748	3,097	3,321	3,191
4 その他の経常移転	141,769	132,643	139,227	152,212	150,492
うち非生命純保険料	42,569	42,443	42,602	45,251	47,378
5 最終消費支出	4,219,607	4,223,943	4,323,982	4,302,154	4,319,961
6 貯蓄	443,930	440,387	422,628	352,557	335,321
支 払	6,056,396	6,076,411	6,192,856	6,158,048	6,173,793
7 業余剰・混合所得	586,753	591,763	582,467	545,622	579,164
(1) 営業余剰(持ち家)	360,432	366,415	352,386	343,925	336,532
(2) 混合所得	226,320	225,348	230,081	201,697	242,632
8 雇用者報酬	4,044,721	4,082,368	4,178,857	4,193,247	4,132,658
(1) 賃金・俸給	3,586,839	3,615,893	3,702,998	3,704,309	3,632,536
(2) 雇主の社会負担	457,882	466,474	475,859	488,939	500,122
a 雇主の現実社会負担	415,029	426,754	431,570	443,107	457,136
b 雇主の帰属社会負担	42,852	39,721	44,289	45,832	42,986
9 財産所得	310,988	288,026	304,203	284,566	304,890
(1) 利子	101,188	55,007	47,239	37,902	57,557
(2) 配当	27,295	41,851	58,946	52,324	60,302
(3) その他の投資所得	146,864	154,608	161,087	158,493	149,705
a 保険契約者に帰属する投資所得	117,322	120,045	123,624	127,294	125,045
b 年金受給権に係る投資所得	29,542	27,814	25,116	23,326	19,248
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,750	12,348	7,873	5,411
(4) 賃貸料	35,641	36,560	36,931	35,848	37,327
10 現物社会移転以外の社会給付	1,070,823	1,083,706	1,092,501	1,091,601	1,119,018
(1) 現金による社会保障給付	779,270	791,866	807,507	810,988	833,333
(2) その他の社会保険年金給付	117,397	125,160	117,967	115,020	116,129
(3) その他の社会保険非年金給付	63,659	65,047	63,549	58,347	57,130
(4) 社会扶助給付	110,497	101,632	103,478	107,247	112,425
11 その他の経常移転	62,562	60,032	59,798	64,033	64,717
うち非生命保険金	45,246	44,698	44,849	46,970	49,196
12 年金受給権の変動調整	▲ 19,451	▲ 29,483	▲ 24,972	▲ 21,022	▲ 26,654
受 取	6,056,396	6,076,411	6,192,856	6,158,048	6,173,793
(参考) 可処分所得	4,682,987	4,693,813	4,771,582	4,675,733	4,681,936
貯蓄率	9.5	9.4	8.9	7.6	7.2
現物社会移転	927,231	948,852	965,464	980,271	1,013,969
うち現物社会移転(市場産出の購入)	566,114	586,013	601,272	615,834	639,653
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	143,939	134,386	131,217	134,504	124,896
受取利子(FISIM調整前)	90,231	45,700	39,195	30,808	50,463

(注) 1 可処分所得=(受取-年金受給権の変動調整)-(1~4の合計)

2 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)



単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
30,047	30,533	30,766	26,986	23,592	1 財産所得
7,856	7,707	7,066	6,883	4,507	(1) 消費者負債利子
18,656	19,224	20,180	16,641	15,467	(2) その他の利子
3,535	3,602	3,520	3,462	3,618	(3) 賃貸料
366,229	372,217	381,012	377,050	379,213	2 所得・富等に課される経常税
989,521	1,013,770	1,031,726	1,036,722	1,025,461	3 純社会負担
452,627	467,821	485,626	478,251	482,331	(1) 雇主の現実社会負担
49,502	43,743	34,783	45,673	36,195	(2) 雇主の帰属社会負担
476,602	491,265	500,793	503,471	499,018	(3) 家計の現実社会負担
13,772	14,070	13,522	12,350	11,114	(4) 家計の追加社会負担
2,982	3,130	2,997	3,023	3,197	(5) (控除)年金制度の手数料
161,894	159,758	156,716	141,083	129,061	4 その他の経常移転
44,071	46,906	47,372	61,379	42,196	うち非生命純保険料
4,269,769	4,324,056	4,353,389	4,274,033	4,030,870	5 最終消費支出
362,579	389,867	281,529	401,466	802,903	6 貯 蓄
6,180,039	6,290,199	6,235,138	6,257,339	6,391,100	支 払
541,185	554,961	515,045	502,644	503,112	7 業余剰・混合所得
329,353	321,098	310,579	304,425	300,317	(1) 営業余剰(持ち家)
211,833	233,863	204,466	198,220	202,795	(2) 混合所得
4,171,054	4,230,939	4,204,784	4,205,564	4,141,368	8 雇用者報酬
3,659,791	3,709,907	3,674,979	3,671,893	3,612,719	(1) 賃金・俸給
511,263	521,032	529,804	533,671	528,650	(2) 雇主の社会負担
461,761	477,289	495,022	487,998	492,455	a 雇主の現実社会負担
49,502	43,743	34,783	45,673	36,195	b 雇主の帰属社会負担
290,596	302,675	294,927	296,125	295,285	9 財産所得
60,223	63,450	67,258	92,150	79,764	(1) 利 子
49,980	58,011	44,635	29,558	38,886	(2) 配 当
141,738	140,584	142,249	132,913	131,150	(3) その他の投資所得
123,134	121,816	123,939	116,170	117,379	a 保険契約者に帰属する投資所得
13,772	14,070	13,522	12,350	11,114	b 年金受給権に係る投資所得
4,831	4,698	4,789	4,393	2,657	c 投資信託投資者に帰属する投資所得
38,655	40,630	40,784	41,503	45,484	(4) 賃貸料
1,133,377	1,151,887	1,180,296	1,192,933	1,223,240	10 現物社会移転以外の社会給付
847,793	870,350	884,784	896,898	904,915	(1) 現金による社会保障給付
106,862	103,703	114,201	104,048	113,178	(2) その他の社会保険年金給付
57,311	51,550	51,936	51,092	49,600	(3) その他の社会保険非年金給付
121,411	126,285	129,374	140,895	155,547	(4) 社会扶助給付
65,946	68,588	69,570	79,524	257,085	11 その他の経常移転
45,705	48,118	48,983	63,054	43,724	うち非生命保険金
▲ 22,119	▲ 18,851	▲ 29,483	▲ 19,451	▲ 28,991	12 年金受給権の変動調整
6,180,039	6,290,199	6,235,138	6,257,339	6,391,100	受 取
4,654,468	4,732,773	4,664,401	4,694,950	4,862,764	(参考) 可処分所得
7.8	8.3	6.1	8.6	16.6	貯 蓄 率
1,021,775	1,029,931	1,024,801	1,056,183	1,071,090	現物社会移転
644,134	655,861	664,656	682,791	672,663	うち現物社会移転(市場産出の購入)
115,141	112,718	115,162	114,253	102,088	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
51,075	51,603	52,544	76,065	66,050	受取利子(FISIM調整前)

### 3 制度部門別資本勘定

#### (1) 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 総固定資本形成	1,242,112	1,252,729	1,412,823	1,449,922	1,570,466
2 (控除)固定資本減耗	1,381,858	1,332,846	1,418,313	1,378,330	1,428,444
3 在庫変動	▲ 5,883	▲ 19,603	81,796	▲ 33,843	71,913
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	838,019	741,031	844,872	896,308	1,064,466
資 産 の 変 動	692,390	641,312	921,179	934,057	1,278,401
5 貯蓄(純)	672,026	621,619	903,284	909,257	1,254,213
6 資本移転等(純)	20,364	19,693	17,895	24,799	24,188
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	692,390	641,312	921,179	934,057	1,278,401

#### (2) 金融機関

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 総固定資本形成	38,626	38,243	43,839	47,028	47,714
2 (控除)固定資本減耗	27,737	25,911	25,127	25,698	27,354
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	189,723	110,589	108,678	64,463	37,352
資 産 の 変 動	200,613	122,922	127,390	85,792	57,712
4 貯蓄(純)	200,613	122,922	127,390	85,792	57,712
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	200,613	122,922	127,390	85,792	57,712

#### (3) 一般政府

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 総固定資本形成	209,924	206,498	225,707	213,368	245,927
2 (控除)固定資本減耗	196,185	197,556	197,285	203,788	203,995
3 土地の購入(純)	8,162	7,442	4,572	6,318	6,269
4 純貸出(+)/純借入(-)	36,950	32,379	23,817	60,817	67,222
資 産 の 変 動	58,851	48,763	56,811	76,715	115,422
5 貯蓄(純)	48,775	34,278	39,854	73,122	91,567
6 資本移転(純)	10,076	14,485	16,957	3,593	23,856
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	58,851	48,763	56,811	76,715	115,422

(注)資本勘定の一般政府には、中央政府および全国社会保障基金を含む。

#### (4) 対家計民間非営利団体及び家計(含個人企業)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 総固定資本形成	368,038	388,853	403,573	366,208	376,368
2 (控除)固定資本減耗	445,350	425,583	450,759	439,277	447,418
3 在庫変動	▲ 113	▲ 472	1,706	71	1,603
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	514,607	480,282	470,935	444,484	417,153
資 産 の 変 動	437,181	443,079	425,455	371,485	347,705
5 貯蓄(純)	448,212	455,259	432,699	380,702	362,514
6 資本移転(純)	▲ 11,031	▲ 12,180	▲ 7,244	▲ 9,217	▲ 14,809
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	437,181	443,079	425,455	371,485	347,705

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
1,616,426	1,600,450	1,606,626	1,639,081	1,449,113	1 総固定資本形成
1,506,524	1,496,941	1,501,235	1,521,798	1,574,973	2 (控除)固定資本減耗
▲ 5,930	24,871	21,970	43,614	▲ 91,121	3 在庫変動
1,184,918	1,255,426	1,297,934	1,102,187	1,066,545	4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
1,288,890	1,383,805	1,425,296	1,263,085	849,564	資 産 の 変 動
1,271,582	1,360,323	1,403,002	1,241,630	823,654	5 貯蓄(純)
17,308	23,483	22,293	21,455	25,910	6 資本移転等(純)
1,288,890	1,383,805	1,425,296	1,263,085	849,564	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
48,199	47,221	44,784	46,084	43,013	1 総固定資本形成
27,551	27,764	28,714	25,808	27,223	2 (控除)固定資本減耗
88,081	106,631	116,415	141,567	164,286	3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
108,729	126,088	132,485	161,843	180,076	資 産 の 変 動
108,729	126,088	132,485	161,843	180,076	4 貯蓄(純)
108,729	126,088	132,485	161,843	180,076	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
228,575	216,028	251,108	290,271	330,534	1 総固定資本形成
202,950	207,361	215,607	220,941	226,873	2 (控除)固定資本減耗
5,273	2,103	40	3,571	3,208	3 土地の購入(純)
83,255	119,616	113,845	70,774	82,311	4 純貸出(+)/純借入(-)
114,153	130,386	149,386	143,676	189,181	資 産 の 変 動
87,115	114,668	123,161	117,032	134,211	5 貯蓄(純)
27,037	15,718	26,225	26,643	54,970	6 資本移転(純)
114,153	130,386	149,386	143,676	189,181	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

単位:百万円

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項 目
385,077	387,417	361,784	361,829	335,592	1 総固定資本形成
463,554	456,164	449,957	449,126	462,638	2 (控除)固定資本減耗
▲ 94	539	462	604	▲ 2,126	3 在庫変動
458,487	474,344	396,494	504,783	963,394	4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
379,915	406,135	308,783	418,090	834,223	資 産 の 変 動
393,843	421,807	323,991	431,104	848,919	5 貯蓄(純)
▲ 13,927	▲ 15,671	▲ 15,208	▲ 13,015	▲ 14,696	6 資本移転(純)
379,915	406,135	308,783	418,090	834,223	貯蓄・資本移転による正味資産の変動



## 増加率

単位：%

経済活動の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(1) 農林水産業	-	3.7	▲ 10.7	▲ 13.4	16.8	13.8	▲ 0.3	▲ 5.3	0.4	▲ 3.1
① 農業	-	4.8	▲ 11.3	▲ 14.1	17.8	14.2	▲ 0.6	▲ 5.5	0.4	▲ 3.2
② 林業	-	▲ 17.1	3.7	2.3	▲ 2.6	3.2	10.0	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.8
③ 水産業	-	▲ 20.5	▲ 4.8	▲ 4.2	17.2	23.1	▲ 7.7	▲ 2.9	10.5	▲ 2.3
(2) 鉱業	-	▲ 6.8	11.9	5.0	▲ 0.6	▲ 14.3	5.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1
(3) 製造業	-	▲ 0.2	17.3	▲ 0.4	8.5	3.5	4.0	1.2	▲ 4.2	▲ 7.7
① 食料品	-	2.7	26.3	14.0	13.7	▲ 2.0	▲ 2.0	0.7	▲ 2.2	▲ 11.2
② 繊維製品	-	11.4	15.2	1.8	▲ 30.6	39.5	6.7	5.4	▲ 2.2	▲ 37.7
③ パルプ・紙・紙加工品	-	2.4	16.5	▲ 5.8	19.6	10.5	3.8	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 0.7
④ 化学	-	20.6	▲ 16.6	0.9	18.3	4.7	▲ 2.0	12.8	▲ 11.2	▲ 2.4
⑤ 石油・石炭製品	-	17.1	▲ 0.9	▲ 5.4	40.4	▲ 8.1	17.2	▲ 8.0	14.8	▲ 7.6
⑥ 窯業・土石製品	-	▲ 17.4	17.8	13.4	▲ 1.8	▲ 7.1	2.4	2.2	▲ 3.4	7.7
⑦ 一次金属	-	▲ 13.8	▲ 7.6	▲ 3.4	11.7	▲ 7.7	2.7	16.4	▲ 13.6	10.1
⑧ 金属製品	-	▲ 11.1	1.9	1.3	31.9	▲ 1.6	8.2	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 7.9
⑨ はん用・生産用・業務用機械	-	▲ 9.4	20.0	▲ 2.4	23.3	▲ 0.8	4.5	▲ 3.5	1.9	▲ 14.6
⑩ 電子部品・デバイス	-	15.4	52.3	▲ 7.5	▲ 4.4	8.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 1.7	23.5
⑪ 電気機械	-	10.0	26.5	▲ 11.8	▲ 10.8	25.5	32.3	4.8	▲ 14.6	▲ 7.6
⑫ 情報・通信機器	-	▲ 44.2	12.6	37.6	▲ 34.1	16.0	▲ 20.9	▲ 7.6	▲ 15.7	▲ 2.2
⑬ 輸送用機械	-	▲ 3.8	34.5	▲ 18.3	1.3	10.1	▲ 0.4	▲ 1.7	0.8	▲ 17.0
⑭ 印刷業	-	9.2	5.1	11.0	▲ 2.3	▲ 3.6	5.3	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 5.1
⑮ その他の製造業	-	13.1	1.5	▲ 1.2	5.7	1.6	6.8	3.5	▲ 1.3	2.0
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	▲ 0.6	4.6	8.0	3.9	1.2	3.5	4.7	14.6	11.5
① 電気業	-	▲ 4.9	8.1	10.8	8.4	3.1	6.5	3.3	25.9	21.7
② ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.7	2.9	6.6	1.6	0.1	1.8	5.5	7.9	4.4
(5) 建設業	-	▲ 13.7	6.7	8.6	10.3	▲ 6.0	17.5	▲ 10.6	1.5	8.6
(6) 卸売・小売業	-	3.8	5.0	▲ 1.0	1.0	▲ 0.4	3.1	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 6.7
① 卸売業	-	▲ 1.3	2.2	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 3.9	4.9	1.2	▲ 5.3	▲ 9.9
② 小売業	-	7.3	6.8	▲ 0.3	2.2	1.6	2.1	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 5.0
(7) 運輸・郵便業	-	8.4	▲ 4.7	3.5	3.8	6.1	3.5	1.9	1.9	▲ 0.6
(8) 宿泊・飲食サービス業	-	▲ 8.2	4.1	1.4	1.7	11.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 40.7
(9) 情報通信業	-	0.3	1.3	▲ 2.7	0.7	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 4.0	2.2
① 通信・放送業	-	▲ 0.5	1.5	▲ 3.4	0.5	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 4.1	5.6
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	2.1	0.9	▲ 1.3	1.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 5.6
(10) 金融・保険業	-	▲ 6.7	1.2	▲ 2.5	3.9	▲ 3.5	0.7	4.0	▲ 10.9	3.8
(11) 不動産業	-	▲ 1.5	▲ 2.7	0.3	0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4
① 住宅賃貸業	-	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5
② その他の不動産業	-	▲ 8.5	4.2	12.4	13.7	5.4	▲ 0.3	1.9	2.5	0.4
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	▲ 3.2	2.2	2.5	10.5	6.1	▲ 0.7	0.9	1.3	0.5
(13) 公務	-	▲ 0.4	▲ 2.2	1.1	0.0	1.1	▲ 0.8	1.3	▲ 0.3	▲ 1.5
(14) 教育	-	▲ 2.1	▲ 0.2	0.3	1.4	0.5	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	▲ 1.1
(15) 保健衛生・社会事業	-	5.6	3.2	1.3	6.8	3.1	▲ 0.5	0.8	2.7	▲ 0.0
(16) その他のサービス	-	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.7	0.5	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 11.8
1 小計	-	▲ 0.6	6.6	0.4	5.6	2.2	2.6	0.1	▲ 1.7	▲ 4.3
2 輸入品に課される税・関税	-	0.5	15.8	31.4	2.6	▲ 10.7	12.1	7.2	▲ 3.0	▲ 2.3
3 (控除)総資本形成に係る消費税	-	▲ 1.9	21.7	34.7	30.1	▲ 0.7	1.7	1.9	9.6	▲ 6.3
4 県内総生産(1+2-3)	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3	2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2

## 構成比

単位：％

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
(1) 農林水産業	1.7	1.8	1.5	1.3	1.4	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5
① 農業	1.6	1.7	1.4	1.2	1.3	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
② 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③ 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	34.9	35.0	38.5	38.2	39.3	39.9	40.4	40.8	39.9	38.5
① 食料品	8.0	8.3	9.8	11.1	12.0	11.6	11.0	11.1	11.0	10.2
② 繊維製品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
③ パルプ・紙・紙加工品	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
④ 化学	2.2	2.7	2.1	2.1	2.4	2.4	2.3	2.6	2.4	2.4
⑤ 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑥ 窯業・土石製品	0.8	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
⑦ 一次金属	2.0	1.7	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.6	1.4	1.6
⑧ 金属製品	1.9	1.7	1.6	1.6	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9
⑨ はん用・生産用・業務用機械	4.6	4.2	4.7	4.6	5.4	5.2	5.3	5.1	5.3	4.8
⑩ 電子部品・デバイス	0.8	0.9	1.4	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	1.3
⑪ 電気機械	3.4	3.8	4.5	3.9	3.3	4.1	5.3	5.5	4.8	4.6
⑫ 情報・通信機器	1.2	0.7	0.7	1.0	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
⑬ 輸送用機械	4.8	4.6	5.8	4.7	4.6	4.9	4.8	4.7	4.8	4.2
⑭ 印刷業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
⑮ その他の製造業	3.6	4.1	3.9	3.8	3.9	3.8	4.0	4.1	4.2	4.4
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.8	3.3
① 電気業	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.2	1.5
② ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.7	1.8
(5) 建設業	4.3	3.8	3.8	4.1	4.3	3.9	4.5	4.0	4.1	4.7
(6) 卸売・小売業	8.8	9.2	9.0	8.9	8.5	8.3	8.4	8.3	8.2	8.0
① 卸売業	3.5	3.5	3.4	3.3	3.1	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7
② 小売業	5.2	5.6	5.7	5.6	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3
(7) 運輸・郵便業	3.4	3.7	3.3	3.4	3.3	3.5	3.5	3.5	3.7	3.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.3	2.3	2.1	1.3
(9) 情報通信業	2.2	2.2	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.9
① 通信・放送業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
(10) 金融・保険業	3.3	3.1	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.7	2.5	2.7
(11) 不動産業	10.5	10.4	9.5	9.4	9.0	8.8	8.5	8.5	8.6	8.9
① 住宅賃貸業	9.5	9.5	8.6	8.5	8.0	7.7	7.5	7.4	7.5	7.8
② その他の不動産業	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.2	6.1	5.8	5.9	6.2	6.5	6.3	6.3	6.5	6.8
(13) 公務	4.4	4.4	4.1	4.1	3.9	3.8	3.7	3.8	3.8	3.9
(14) 教育	3.5	3.5	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1
(15) 保健衛生・社会事業	6.6	7.0	6.8	6.9	7.0	7.1	6.8	6.9	7.2	7.5
(16) その他のサービス	5.0	4.9	4.5	4.4	4.2	4.0	3.9	3.8	3.9	3.6
1 小計	99.5	99.4	99.4	99.3	99.6	99.7	99.6	99.5	99.7	99.6
2 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
3 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.8	1.0	1.3	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4
4 県内総生産(1+2-3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 寄与度

単位：%

経済活動の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(1) 農林水産業	-	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0
① 農業	-	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0
② 林業	-	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
③ 水産業	-	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
(2) 鉱業	-	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	-	▲ 0.1	6.0	▲ 0.2	3.2	1.4	1.6	0.5	▲ 1.7	▲ 3.1
① 食料品	-	0.2	2.2	1.4	1.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 1.2
② 繊維製品	-	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
③ パルプ・紙・紙加工品	-	0.0	0.2	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
④ 化学	-	0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
⑤ 石油・石炭製品	-	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
⑥ 窯業・土石製品	-	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1
⑦ 一次金属	-	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.1
⑧ 金属製品	-	▲ 0.2	0.0	0.0	0.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
⑨ はん用・生産用・業務用機械	-	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	1.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.8
⑩ 電子部品・デバイス	-	0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2
⑪ 電気機械	-	0.3	1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	0.9	1.3	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4
⑫ 情報・通信機器	-	▲ 0.6	0.1	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
⑬ 輸送用機械	-	▲ 0.2	1.6	▲ 1.1	0.1	0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8
⑭ 印刷業	-	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
⑮ その他の製造業	-	0.5	0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.1
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	▲ 0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3
① 電気業	-	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3
② ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(5) 建設業	-	▲ 0.6	0.3	0.3	0.4	▲ 0.3	0.7	▲ 0.5	0.1	0.4
(6) 卸売・小売業	-	0.3	0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6
① 卸売業	-	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3
② 小売業	-	0.4	0.4	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3
(7) 運輸・郵便業	-	0.3	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0
(8) 宿泊・飲食サービス業	-	▲ 0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.9
(9) 情報通信業	-	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
① 通信・放送業	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(10) 金融・保険業	-	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.3	0.1
(11) 不動産業	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
① 住宅賃貸業	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
② その他の不動産業	-	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	▲ 0.2	0.1	0.1	0.6	0.4	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0
(13) 公務	-	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
(14) 教育	-	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
(15) 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.2	0.1	0.5	0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0
(16) その他のサービス	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5
1 小計	-	▲ 0.6	6.5	0.4	5.5	2.2	2.6	0.1	▲ 1.7	▲ 4.3
2 輸入品に課される税・関税	-	0.0	0.2	0.4	0.0	▲ 0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
3 (控除)総資本形成に係る消費税	-	▲ 0.0	0.1	0.3	0.3	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1
4 県内総生産(1+2-3)	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3	2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2





## 増加率

単位:%

経済活動の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(1) 農林水産業	-	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 11.2	▲ 0.1	▲ 5.4	1.1	▲ 4.2	6.0	▲ 5.9
① 農業	-	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 12.2	▲ 0.1	▲ 5.4	1.2	▲ 4.3	6.1	▲ 6.0
② 林業	-	▲ 15.7	▲ 11.8	11.6	0.2	▲ 6.3	4.6	▲ 4.9	3.3	▲ 2.6
③ 水産業	-	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 17.8	3.5	1.0	▲ 24.6	17.0	6.3	▲ 15.9
(2) 鉱業	-	▲ 9.5	7.5	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 11.8	4.3	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 2.9
(3) 製造業	-	▲ 1.2	16.2	▲ 1.8	4.0	4.3	5.9	2.5	▲ 4.3	▲ 9.4
① 食料品	-	2.7	26.0	10.8	11.1	▲ 2.2	▲ 1.8	0.4	▲ 2.9	▲ 12.2
② 繊維製品	-	10.1	15.4	▲ 1.6	▲ 33.9	38.3	8.7	6.6	▲ 5.4	▲ 39.1
③ パルプ・紙・紙加工品	-	0.7	21.8	▲ 6.4	16.2	8.7	6.9	▲ 2.2	▲ 10.4	▲ 5.2
④ 化学	-	26.5	▲ 14.8	1.3	8.8	7.7	0.1	23.3	▲ 9.6	▲ 7.7
⑤ 石油・石炭製品	-	21.3	3.8	▲ 14.1	29.2	▲ 9.2	12.5	▲ 7.6	15.8	▲ 26.9
⑥ 窯業・土石製品	-	▲ 15.7	20.6	11.8	▲ 8.1	▲ 7.2	6.0	▲ 4.1	▲ 7.2	3.8
⑦ 一次金属	-	▲ 11.9	▲ 2.8	▲ 10.6	4.1	▲ 6.3	▲ 1.2	10.2	▲ 14.2	5.7
⑧ 金属製品	-	▲ 19.9	0.1	▲ 2.6	21.0	▲ 5.5	13.0	▲ 4.7	▲ 7.9	▲ 11.1
⑨ はん用・生産用・業務用機械	-	▲ 14.7	17.5	▲ 3.7	17.9	▲ 1.4	7.2	▲ 1.7	2.2	▲ 15.1
⑩ 電子部品・デバイス	-	23.7	45.4	▲ 0.0	▲ 4.1	14.7	▲ 10.9	▲ 3.2	6.8	26.4
⑪ 電気機械	-	13.1	25.0	▲ 10.4	▲ 12.3	31.3	36.6	5.1	▲ 12.8	▲ 8.1
⑫ 情報・通信機器	-	▲ 37.6	23.0	38.7	▲ 39.2	15.6	▲ 14.5	▲ 5.5	▲ 14.6	0.3
⑬ 輸送用機械	-	▲ 10.7	24.8	▲ 20.2	▲ 5.0	14.3	2.0	1.3	3.6	▲ 18.0
⑭ 印刷業	-	13.2	6.3	10.7	▲ 2.8	▲ 7.9	5.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 10.4
⑮ その他の製造業	-	12.6	3.0	▲ 1.8	1.5	▲ 0.1	11.1	6.6	▲ 3.8	▲ 1.8
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	▲ 2.5	1.0	3.7	5.4	▲ 0.7	1.5	3.0	14.2	8.6
① 電気業	-	▲ 11.5	▲ 1.3	0.5	6.5	4.0	4.1	0.3	24.0	15.7
② ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.2	2.1	5.3	4.8	▲ 3.4	0.1	4.7	8.3	3.6
(5) 建設業	-	▲ 13.6	5.8	5.7	9.4	▲ 6.7	16.5	▲ 11.1	▲ 1.2	7.9
(6) 卸売・小売業	-	4.6	4.9	▲ 3.9	1.5	▲ 1.9	3.3	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 9.3
① 卸売業	-	0.1	1.0	▲ 4.6	1.4	▲ 3.8	6.5	0.7	▲ 6.9	▲ 13.8
② 小売業	-	7.7	7.4	▲ 3.5	1.5	▲ 0.8	1.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 6.8
(7) 運輸・郵便業	-	7.7	▲ 4.9	▲ 0.6	2.0	5.6	2.9	▲ 0.7	0.1	▲ 3.3
(8) 宿泊・飲食サービス業	-	▲ 7.9	6.9	▲ 1.5	▲ 2.2	6.9	1.1	▲ 1.5	▲ 10.0	▲ 40.5
(9) 情報通信業	-	0.6	3.5	▲ 4.0	1.1	▲ 0.4	0.5	0.5	▲ 2.8	3.4
① 通信・放送業	-	▲ 0.4	4.0	▲ 4.1	0.9	0.9	2.4	3.2	▲ 1.5	8.1
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	2.8	2.4	▲ 3.8	1.5	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 7.2
(10) 金融・保険業	-	▲ 1.0	5.9	▲ 1.1	6.9	▲ 2.3	2.3	2.6	▲ 11.7	8.9
(11) 不動産業	-	▲ 1.1	▲ 2.1	0.7	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.0
① 住宅賃貸業	-	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2
② その他の不動産業	-	▲ 6.0	6.1	9.4	12.6	3.3	▲ 2.0	1.0	1.0	▲ 0.2
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	▲ 3.3	2.7	▲ 2.0	9.1	5.5	▲ 2.0	▲ 1.7	0.6	▲ 0.3
(13) 公務	-	0.9	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.3	1.2	▲ 1.7	0.4	▲ 1.0	▲ 0.4
(14) 教育	-	▲ 0.7	0.5	▲ 2.1	0.9	▲ 0.0	▲ 1.3	▲ 1.8	0.8	▲ 0.8
(15) 保健衛生・社会事業	-	5.1	3.7	1.1	6.9	2.7	▲ 1.2	1.4	2.9	▲ 0.4
(16) その他のサービス	-	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 13.0
1 小計	-	▲ 0.8	6.5	▲ 1.3	3.5	1.9	3.2	0.3	▲ 2.1	▲ 5.4
2 輸入品に課される税・関税	-	▲ 1.8	4.0	0.9	8.2	▲ 1.6	3.0	1.1	▲ 2.0	▲ 2.5
3 (控除)総資本形成に係る消費税	-	▲ 0.6	22.2	▲ 9.6	17.8	▲ 2.1	0.3	▲ 0.3	3.5	▲ 19.8
4 県内総生産(1+2-3)	-	▲ 0.8	6.4	▲ 1.2	3.4	1.8	3.2	0.3	▲ 2.2	▲ 5.2

### 3 経済活動別県内総生産(生産側)(デフレーター:連鎖方式)

実数(平成27暦年連鎖価格)

経済活動の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(1) 農林水産業	86.1	94.4	89.4	87.2	102.0	122.7	121.0	119.6	113.3	116.7
① 農業	85.6	94.4	88.6	86.6	102.2	123.4	121.2	119.7	113.3	116.6
② 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8
③ 水産業	83.9	74.8	76.3	88.9	100.7	122.7	150.2	124.7	129.7	150.6
(2) 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5
(3) 製造業	93.3	94.2	95.1	96.5	100.6	99.8	98.0	96.7	96.8	98.7
① 食料品	95.4	95.4	95.7	98.4	100.7	100.8	100.7	100.9	101.7	102.9
② 繊維製品	91.5	92.6	92.5	95.7	100.6	101.5	99.6	98.5	101.8	104.3
③ パルプ・紙・紙加工品	99.5	101.2	96.8	97.5	100.3	101.9	98.9	99.5	107.6	112.7
④ 化学	99.5	94.8	92.9	92.5	100.5	97.8	95.7	87.5	86.0	90.9
⑤ 石油・石炭製品	91.2	88.0	84.0	92.5	100.5	101.7	106.0	105.5	104.6	132.3
⑥ 窯業・土石製品	97.2	95.3	93.0	94.3	100.8	100.9	97.5	104.0	108.2	112.3
⑦ 一次金属	94.0	92.0	87.4	94.5	101.4	99.9	103.8	109.6	110.4	115.0
⑧ 金属製品	79.9	88.8	90.4	94.1	102.6	106.8	102.3	103.9	109.1	113.0
⑨ はん用・生産用・業務用機械	87.8	93.3	95.2	96.5	100.9	101.6	99.0	97.2	96.9	97.5
⑩ 電子部品・デバイス	108.8	101.5	106.3	98.4	98.1	92.4	96.5	89.6	82.5	80.6
⑪ 電気機械	101.8	99.1	100.2	98.6	100.3	95.9	92.9	92.6	90.7	91.2
⑫ 情報・通信機器	117.4	105.1	96.2	95.4	103.5	103.8	96.2	94.0	92.8	90.5
⑬ 輸送用機械	79.0	85.2	91.8	93.9	100.1	96.4	94.2	91.4	89.0	90.0
⑭ 印刷業	104.2	100.5	99.3	99.6	100.1	104.7	104.8	103.4	102.7	108.7
⑮ その他の製造業	95.9	96.2	94.8	95.4	99.4	101.1	97.2	94.4	96.8	100.5
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	87.5	89.2	92.4	96.2	94.9	96.8	98.6	100.2	100.6	103.3
① 電気業	73.1	78.5	86.0	94.8	96.5	95.6	97.9	100.8	102.3	107.6
② ガス・水道・廃棄物処理業	95.6	95.1	95.8	97.0	94.1	97.5	99.1	100.0	99.6	100.4
(5) 建設業	95.7	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6
(6) 卸売・小売業	98.1	97.4	97.5	100.4	99.9	101.4	101.2	101.8	103.1	106.0
① 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9
② 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6
(7) 運輸・郵便業	93.2	93.8	94.0	97.8	99.6	100.1	100.7	103.2	105.2	108.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3	104.9	105.7	109.4	108.9
(9) 情報通信業	101.4	101.1	99.0	100.3	99.8	100.2	97.9	95.8	94.6	93.5
① 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.6
(10) 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7
(11) 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	100.0	100.0	99.4	99.1	99.7
① 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6
② その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.5
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9
(13) 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.8	102.6	101.4
(14) 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0
(15) 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1
(16) その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6
1 小計	96.3	96.4	96.5	98.1	100.1	100.4	99.9	99.7	100.1	101.3
2 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3
3 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8
4 県内総生産(1+2-3)	96.2	96.4	96.6	98.3	100.1	100.2	99.8	99.6	99.9	100.9

## 増加率

単位：%

経済活動の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(1) 農林水産業	-	9.7	▲5.3	▲2.4	16.9	20.3	▲1.4	▲1.2	▲5.3	3.0
① 農業	-	10.3	▲6.2	▲2.2	17.9	20.8	▲1.8	▲1.2	▲5.4	3.0
② 林業	-	▲1.6	17.6	▲8.4	▲2.9	10.1	5.1	2.8	▲4.1	1.8
③ 水産業	-	▲10.8	1.9	16.6	13.2	21.9	22.4	▲17.0	3.9	16.2
(2) 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	▲2.8	1.6	4.7	0.0	2.9
(3) 製造業	-	1.0	1.0	1.4	4.3	▲0.8	▲1.8	▲1.3	0.1	1.9
① 食料品	-	▲0.0	0.3	2.9	2.3	0.2	▲0.1	0.2	0.8	1.2
② 繊維製品	-	1.2	▲0.2	3.5	5.1	0.9	▲1.9	▲1.1	3.4	2.4
③ パルプ・紙・紙加工品	-	1.7	▲4.4	0.7	2.9	1.6	▲3.0	0.6	8.1	4.8
④ 化学	-	▲4.7	▲2.0	▲0.4	8.7	▲2.7	▲2.1	▲8.5	▲1.8	5.8
⑤ 石油・石炭製品	-	▲3.5	▲4.5	10.1	8.7	1.2	4.2	▲0.5	▲0.9	26.5
⑥ 窯業・土石製品	-	▲2.0	▲2.3	1.4	6.9	0.1	▲3.3	6.6	4.0	3.8
⑦ 一次金属	-	▲2.1	▲5.0	8.0	7.4	▲1.5	4.0	5.6	0.7	4.2
⑧ 金属製品	-	11.1	1.8	4.1	9.0	4.1	▲4.3	1.6	5.0	3.6
⑨ はん用・生産用・業務用機械	-	6.3	2.1	1.4	4.5	0.7	▲2.5	▲1.8	▲0.3	0.6
⑩ 電子部品・デバイス	-	▲6.7	4.7	▲7.4	▲0.3	▲5.8	4.5	▲7.2	▲7.9	▲2.3
⑪ 電気機械	-	▲2.7	1.2	▲1.6	1.7	▲4.4	▲3.2	▲0.3	▲2.1	0.5
⑫ 情報・通信機器	-	▲10.5	▲8.5	▲0.8	8.4	0.4	▲7.4	▲2.2	▲1.3	▲2.5
⑬ 輸送用機械	-	7.8	7.7	2.3	6.6	▲3.7	▲2.3	▲2.9	▲2.7	1.2
⑭ 印刷業	-	▲3.5	▲1.2	0.3	0.5	4.7	0.1	▲1.4	▲0.7	5.9
⑮ その他の製造業	-	0.4	▲1.5	0.6	4.2	1.7	▲3.9	▲2.9	2.6	3.8
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.0	3.6	4.2	▲1.4	1.9	1.9	1.6	0.4	2.7
① 電気業	-	7.4	9.6	10.2	1.7	▲0.9	2.3	3.0	1.5	5.1
② ガス・水道・廃棄物処理業	-	▲0.5	0.8	1.2	▲3.0	3.6	1.7	0.8	▲0.4	0.8
(5) 建設業	-	▲0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.6
(6) 卸売・小売業	-	▲0.7	0.1	3.0	▲0.5	1.5	▲0.2	0.6	1.2	2.8
① 卸売業	-	▲1.3	1.2	2.5	▲2.5	▲0.1	▲1.5	0.5	1.7	4.5
② 小売業	-	▲0.3	▲0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0
(7) 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1	1.8	0.5	0.6	2.6	1.9	2.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	-	▲0.3	▲2.6	3.0	4.1	4.2	▲0.3	0.7	3.4	▲0.4
(9) 情報通信業	-	▲0.3	▲2.1	1.3	▲0.4	0.3	▲2.3	▲2.1	▲1.3	▲1.2
① 通信・放送業	-	▲0.1	▲2.4	0.7	▲0.5	▲0.2	▲3.3	▲3.4	▲2.6	▲2.3
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	▲0.7	▲1.5	2.6	▲0.3	1.6	▲0.0	0.9	2.1	1.7
(10) 金融・保険業	-	▲5.7	▲4.5	▲1.4	▲2.7	▲1.3	▲1.6	1.4	0.9	▲4.6
(11) 不動産業	-	▲0.4	▲0.6	▲0.5	0.1	▲0.1	0.0	▲0.6	▲0.3	0.6
① 住宅賃貸業	-	▲0.2	▲0.5	▲0.8	▲0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	0.6
② その他の不動産業	-	▲2.6	▲1.8	2.7	1.0	2.0	1.8	0.9	1.5	0.6
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	▲0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8
(13) 公務	-	▲1.3	▲0.6	2.8	0.3	▲0.1	1.0	0.9	0.7	▲1.1
(14) 教育	-	▲1.4	▲0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	▲0.1	▲0.3
(15) 保健衛生・社会事業	-	0.5	▲0.5	0.1	▲0.1	0.4	0.7	▲0.5	▲0.2	0.3
(16) その他のサービス	-	▲0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.2	0.8	1.3
1 小計	-	0.2	0.0	1.7	2.0	0.3	▲0.6	▲0.2	0.4	1.2
2 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	▲5.1	▲9.2	8.9	6.0	▲1.0	0.2
3 (控除)総資本形成に係る消費税	-	▲1.4	▲0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8
4 県内総生産(1+2-3)	-	0.2	0.2	1.8	1.8	0.1	▲0.4	▲0.1	0.3	1.0



増加率

単位：％

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 県民雇用者報酬	-	0.9	2.4	0.3	▲1.4	0.9	1.4	▲0.6	0.0	▲1.5
(1) 賃金・俸給	-	0.8	2.4	0.0	▲1.9	0.8	1.4	▲0.9	▲0.1	▲1.6
(2) 雇主の社会負担	-	1.9	2.0	2.7	2.3	2.2	1.9	1.7	0.7	▲0.9
a 雇主の現実社会負担	-	2.8	1.1	2.7	3.2	1.0	3.4	3.7	▲1.4	0.9
b 雇主の帰属社会負担	-	▲7.3	11.5	3.5	▲6.2	15.2	▲11.6	▲20.5	31.3	▲20.8
2 財産所得(非企業部門)	-	▲7.7	6.2	▲6.7	9.1	▲4.6	5.0	▲1.1	0.4	0.4
a 受取	-	▲7.3	5.4	▲6.2	7.1	▲4.6	4.0	▲2.4	0.2	▲0.4
b 支払	-	▲2.9	▲3.0	▲0.5	▲13.0	▲5.6	▲9.1	▲21.4	▲3.5	▲15.5
(1) 一般政府(地方政府等)	-	▲0.9	4.8	17.6	37.5	7.1	24.1	85.0	68.2	▲263.8
a 受取	-	▲2.7	▲1.8	▲3.5	9.3	▲6.8	▲5.8	▲1.2	▲1.3	▲3.6
b 支払	-	▲0.5	▲3.6	▲11.9	▲16.8	▲7.0	▲13.4	▲31.9	▲6.7	3.8
(2) 家計	-	▲7.4	5.8	▲7.2	7.6	▲4.8	4.3	▲2.4	0.5	0.5
① 利子	-	▲48.6	▲16.0	▲27.5	69.2	5.6	6.4	8.0	41.7	▲11.7
a 受取	-	▲45.6	▲14.1	▲19.8	51.9	4.6	5.4	6.0	37.0	▲13.4
b 支払(消費者負債利子)	-	▲8.2	▲1.4	26.1	▲7.2	▲1.4	▲1.9	▲8.3	▲2.6	▲34.5
② 配当(受取)	-	53.3	40.8	▲11.2	15.2	▲17.1	16.1	▲23.1	▲33.8	31.6
③ その他の投資所得(受取)	-	5.3	4.2	▲1.6	▲5.5	▲5.3	▲0.8	1.2	▲6.6	▲1.3
④ 賃貸料(受取)	-	2.6	1.0	▲2.9	4.1	3.6	5.1	0.4	1.8	9.6
(3) 対家計民間非営利団体	-	▲8.1	1.7	▲0.9	0.4	7.4	14.6	6.4	▲13.4	3.4
a 受取	-	▲8.9	1.5	8.3	1.1	2.1	11.4	6.6	▲8.9	▲1.1
b 支払	-	▲15.6	▲0.3	94.1	4.4	▲22.1	▲9.0	8.5	26.1	▲24.8
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	-	▲5.6	19.5	▲3.7	19.7	0.6	6.8	0.2	▲7.6	▲23.1
(1) 民間法人企業	-	▲9.6	34.0	▲1.7	24.5	3.3	8.5	2.8	▲8.7	▲31.0
a 非金融法人企業	-	▲3.3	38.5	1.9	27.9	0.5	7.9	2.5	▲11.0	▲34.9
b 金融機関	-	▲37.7	2.9	▲34.7	▲24.8	72.3	16.5	7.5	20.5	5.2
(2) 公的企業	-	3.7	▲6.0	3.1	33.2	▲8.4	▲1.2	▲4.1	▲26.0	11.5
a 非金融法人企業	-	23.7	▲30.1	▲22.6	131.9	▲25.4	0.7	4.8	▲60.6	39.1
b 金融機関	-	▲11.3	19.2	18.8	▲6.1	8.4	▲2.5	▲10.2	2.3	2.8
(3) 個人企業	-	0.8	▲1.8	▲8.6	7.1	▲5.8	2.5	▲7.7	▲1.8	0.3
a 農林水産業	-	11.3	▲22.6	▲41.4	72.4	33.5	2.9	▲20.8	8.6	▲8.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	▲4.2	11.7	▲7.0	12.8	▲23.0	13.8	▲12.8	▲4.5	5.8
c 持ち家	-	1.6	▲4.2	▲4.8	▲1.5	▲1.6	▲2.7	▲2.0	▲2.3	▲0.6
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	▲1.3	7.0	▲1.2	5.0	0.6	3.3	▲0.4	▲2.5	▲8.3
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	▲3.0	3.0	8.4	15.5	▲1.3	5.6	2.0	▲1.0	1.8
(1) 生産・輸入品に課される税	-	▲3.5	3.4	6.0	14.1	▲0.3	4.3	1.3	▲0.8	2.7
(2) (控除)補助金	-	▲6.4	6.4	▲8.7	4.4	7.5	▲5.3	▲4.8	0.9	9.9
6 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	-	▲1.3	6.9	▲0.8	5.4	0.5	3.4	▲0.3	▲2.5	▲7.9
7 経常移転の受取(純)	-	▲6.3	▲6.8	▲1.5	2.0	2.2	▲3.4	1.9	19.2	61.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	▲20.4	▲7.5	▲4.7	▲0.0	10.1	▲8.7	▲2.7	15.3	32.7
(2) 一般政府(地方政府等)	-	▲0.0	1.0	3.9	▲1.0	▲1.0	1.3	1.5	1.8	3.0
(3) 家計(個人企業を含む)	-	▲3.9	▲10.3	▲15.1	3.1	▲6.7	▲2.2	1.7	11.6	81.1
(4) 対家計民間非営利団体	-	19.0	▲1.8	9.4	10.4	10.2	▲0.7	▲2.8	▲1.1	24.1
8 県民可処分所得(6+7)	-	▲1.8	5.8	▲0.9	5.2	0.6	2.9	▲0.1	▲1.0	▲2.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	▲16.2	40.6	▲3.1	32.0	5.7	8.1	2.6	▲8.1	▲29.6
(2) 一般政府(地方政府等)	-	▲0.6	1.4	5.0	2.6	▲1.0	2.4	1.9	1.2	2.7
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.2	1.7	▲2.0	0.1	▲0.6	1.7	▲1.4	0.7	3.6
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.7	▲1.7	9.0	10.0	10.1	▲0.2	▲2.5	▲1.6	23.5
総務省推計人口(10月1日)	-	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.5
1人当たりの県民所得(千円)	-	▲0.9	7.3	▲0.9	5.3	0.9	3.7	0.1	▲2.0	▲7.8
県民総所得(市場価格表示)	-	▲1.8	6.5	▲0.1	5.0	1.4	2.6	▲0.1	▲1.6	▲4.6

## 構成比

単位：%

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 県民雇用者報酬	67.8	69.3	66.3	67.3	63.2	63.4	62.2	62.1	63.7	68.4
(1) 賃金・俸給	60.1	61.4	58.7	59.4	55.5	55.6	54.6	54.2	55.6	59.7
(2) 雇主の社会負担	7.7	7.9	7.5	7.8	7.6	7.8	7.7	7.8	8.1	8.7
a 雇主の現実社会負担	7.0	7.2	6.8	7.1	7.0	7.0	7.0	7.3	7.4	8.1
b 雇主の帰属社会負担	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.7	0.6
2 財産所得(非企業部門)	5.0	4.6	4.6	4.3	4.5	4.3	4.3	4.3	4.4	4.9
a 受取	5.4	5.1	5.0	4.8	4.9	4.6	4.6	4.5	4.7	5.1
b 支払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	5.1	4.8	4.7	4.4	4.5	4.3	4.3	4.2	4.4	4.8
① 利子	1.6	0.8	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2
a 受取	1.7	0.9	0.7	0.6	0.9	0.9	0.9	1.0	1.4	1.3
b 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.5	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.4	0.6
③ その他の投資所得(受取)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2
④ 賃貸料(受取)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	27.3	26.1	29.1	28.4	32.3	32.3	33.4	33.6	31.9	26.7
(1) 民間法人企業	17.0	15.6	19.5	19.4	23.0	23.6	24.8	25.6	24.0	18.0
a 非金融法人企業	13.9	13.6	17.6	18.1	22.1	22.1	23.1	23.7	21.7	15.4
b 金融機関	3.1	2.0	1.9	1.3	0.9	1.5	1.7	1.9	2.3	2.6
(2) 公的企業	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6	0.7
a 非金融法人企業	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2
b 金融機関	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
(3) 個人企業	9.5	9.7	8.9	8.3	8.4	7.9	7.8	7.3	7.3	8.0
a 農林水産業	0.9	1.0	0.8	0.4	0.7	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	2.8	2.7	2.8	2.6	2.8	2.2	2.4	2.1	2.1	2.4
c 持ち家	5.8	6.0	5.4	5.2	4.8	4.7	4.5	4.4	4.4	4.8
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金(地方政府)	3.8	3.8	3.6	4.0	4.4	4.3	4.4	4.5	4.6	5.1
(1) 生産・輸入品に課される税	4.5	4.4	4.2	4.5	4.9	4.9	4.9	5.0	5.1	5.7
(2) (控除)補助金	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
6 県民所得(第一次所得バランス) (4+5)	103.8	103.8	103.6	104.0	104.4	104.3	104.4	104.5	104.6	105.1
7 経常移転の受取(純)	9.5	9.0	7.9	7.8	7.6	7.7	7.2	7.4	9.0	15.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 2.6
(2) 一般政府(地方政府等)	15.5	15.7	14.8	15.6	14.7	14.5	14.2	14.4	15.1	16.9
(3) 家計(個人企業を含む)	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 0.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.7	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	2.5
8 県民可処分所得(6+7)	113.3	112.8	111.5	111.8	112.0	112.0	111.6	111.9	113.6	121.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	14.3	12.1	16.0	15.6	19.6	20.6	21.6	22.2	21.0	16.1
(2) 一般政府(地方政府等)	19.1	19.3	18.3	19.4	19.0	18.7	18.5	18.9	19.6	22.0
(3) 家計(個人企業を含む)	78.5	79.7	75.7	75.0	71.6	70.7	69.6	68.8	71.1	80.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.7	1.6	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	2.6
総務省推計人口(10月1日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1人当たりの県民所得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

寄与度

単位：%

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 県民雇用者報酬	-	0.6	1.6	0.2	▲1.0	0.6	0.9	▲0.4	0.0	▲1.0
(1) 賃金・俸給	-	0.5	1.5	0.0	▲1.2	0.4	0.8	▲0.5	▲0.0	▲0.9
(2) 雇主の社会負担	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	▲0.1
a 雇主の現実社会負担	-	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	▲0.1	0.1
b 雇主の帰属社会負担	-	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.1
2 財産所得(非企業部門)	-	▲0.4	0.3	▲0.3	0.4	▲0.2	0.2	▲0.0	0.0	0.0
a 受取	-	▲0.4	0.3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.2	▲0.1	0.0	▲0.0
b 支払	-	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	-	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0
a 受取	-	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
b 支払	-	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0
(2) 家計	-	▲0.4	0.3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.2	▲0.1	0.0	0.0
① 利子	-	▲0.8	▲0.1	▲0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	▲0.2
a 受取	-	▲0.8	▲0.1	▲0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	▲0.2
b 支払(消費者負債利子)	-	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
② 配当(受取)	-	0.2	0.3	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.2	0.1
③ その他の投資所得(受取)	-	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	▲0.0
④ 賃貸料(受取)	-	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	-	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0
a 受取	-	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0
b 支払	-	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	-	▲1.5	5.1	▲1.1	5.6	0.2	2.2	0.1	▲2.6	▲7.4
(1) 民間法人企業	-	▲1.6	5.3	▲0.3	4.8	0.8	2.0	0.7	▲2.2	▲7.4
a 非金融法人企業	-	▲0.5	5.2	0.3	5.1	0.1	1.8	0.6	▲2.6	▲7.6
b 金融機関	-	▲1.2	0.1	▲0.7	▲0.3	0.6	0.3	0.1	0.4	0.1
(2) 公的企業	-	0.0	▲0.0	0.0	0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.2	0.1
a 非金融法人企業	-	0.1	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	0.0	0.0	▲0.2	0.1
b 金融機関	-	▲0.0	0.1	0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
(3) 個人企業	-	0.1	▲0.2	▲0.8	0.6	▲0.5	0.2	▲0.6	▲0.1	0.0
a 農林水産業	-	0.1	▲0.2	▲0.3	0.3	0.2	0.0	▲0.2	0.1	▲0.1
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	-	▲0.1	0.3	▲0.2	0.3	▲0.7	0.3	▲0.3	▲0.1	0.1
c 持ち家	-	0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	-	▲1.3	7.0	▲1.2	5.0	0.6	3.3	▲0.4	▲2.5	▲8.3
5 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金(地方政府)	-	▲0.1	0.1	0.3	0.6	▲0.1	0.2	0.1	▲0.0	0.1
(1) 生産・輸入品に課される税	-	▲0.2	0.2	0.3	0.6	▲0.0	0.2	0.1	▲0.0	0.1
(2) (控除)補助金	-	▲0.0	0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1
6 県民所得(第一次所得バランス) (4+5)	-	▲1.4	7.1	▲0.8	5.6	0.5	3.6	▲0.3	▲2.6	▲8.2
7 経常移転の受取(純)	-	▲0.6	▲0.6	▲0.1	0.2	0.2	▲0.3	0.1	1.4	5.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	▲0.7	▲0.3	▲0.2	▲0.0	0.4	▲0.3	▲0.1	0.6	1.2
(2) 一般政府(地方政府等)	-	▲0.0	0.2	0.6	▲0.2	▲0.1	0.2	0.2	0.3	0.5
(3) 家計(個人企業を含む)	-	▲0.2	▲0.4	▲0.6	0.2	▲0.3	▲0.1	0.1	0.5	3.5
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.3	▲0.0	0.1	0.2	0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.4
8 県民可処分所得(6+7)	-	▲2.0	6.5	▲1.0	5.8	0.7	3.3	▲0.1	▲1.2	▲2.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	▲2.3	4.9	▲0.5	5.0	1.1	1.7	0.6	▲1.8	▲6.2
(2) 一般政府(地方政府等)	-	▲0.1	0.3	0.9	0.5	▲0.2	0.4	0.4	0.2	0.5
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.2	1.3	▲1.5	0.1	▲0.4	1.2	▲1.0	0.5	2.5
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.3	▲0.0	0.1	0.2	0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.4
総務省推計人口(10月1日)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1人当たりの県民所得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5 県内総生産(支出側)(名目)

実 数

単位:百万円

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 民間最終消費支出	4,301,152	4,310,116	4,413,235	4,382,282	4,411,886	4,369,690	4,423,037	4,438,558	4,369,995	4,139,913
(1) 家計最終消費支出	4,219,607	4,223,943	4,323,982	4,302,154	4,319,961	4,269,769	4,324,056	4,353,389	4,274,033	4,030,870
a 食料・非アルコール	618,351	624,131	633,528	641,280	661,978	663,420	670,012	669,873	667,594	661,597
b アルコール飲料・たばこ	117,272	115,479	117,343	111,209	115,053	113,730	112,711	107,946	109,474	110,612
c 被服・履物	146,771	150,023	165,411	165,477	169,219	155,815	160,375	169,188	168,672	153,734
d 住宅・電気・ガス・水道	1,075,769	1,085,614	1,064,904	1,055,577	1,025,828	1,009,056	1,015,529	1,005,657	993,341	985,950
e 家具・家庭用機器・家事サービス	164,916	170,078	196,001	189,625	185,540	179,606	178,770	176,421	171,433	178,004
f 保健・医療	167,658	165,728	167,542	166,714	172,487	171,095	175,175	179,261	181,959	187,747
g 交通	431,519	461,583	479,058	488,752	470,740	476,794	492,115	499,213	488,501	383,062
h 情報・通信	229,083	213,808	230,645	228,955	226,539	229,586	236,714	244,933	242,158	258,597
i 娯楽・スポーツ・文化	269,071	267,212	268,410	267,722	275,086	265,115	265,942	266,014	262,238	242,707
j 教育サービス	67,024	63,598	60,126	58,407	62,003	65,504	68,697	73,035	75,843	74,651
k 外食・宿泊サービス	327,118	326,059	327,127	329,884	326,185	322,595	312,033	298,016	282,829	204,217
l 保険・金融サービス	277,475	244,028	251,152	232,892	258,293	252,217	261,095	277,903	236,114	241,740
m 個別ケア・社会保護・その他	327,580	336,602	362,735	365,660	371,008	365,236	374,889	385,929	393,876	348,252
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,449,904	3,453,528	3,578,779	3,564,361	3,590,595	3,550,373	3,612,443	3,649,406	3,576,178	3,338,565
持ち家の帰属家賃	769,703	770,415	745,203	737,792	729,365	719,396	711,613	703,982	697,855	692,305
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,545	86,172	89,253	80,128	91,925	99,921	98,981	85,169	95,963	109,043
2 地方政府等最終消費支出	1,093,657	1,100,929	1,111,644	1,136,394	1,149,718	1,141,682	1,143,539	1,159,222	1,180,102	1,197,783
3 県内総資本形成	1,852,703	1,866,248	2,169,444	2,042,754	2,313,990	2,272,252	2,276,526	2,286,735	2,381,483	2,065,005
(1) 総固定資本形成	1,858,699	1,886,323	2,085,943	2,076,526	2,240,475	2,278,276	2,251,116	2,264,302	2,337,265	2,158,252
a 民間	1,622,464	1,650,490	1,829,600	1,823,815	1,941,538	2,019,494	2,002,607	1,985,308	2,008,244	1,795,889
(a) 住宅	298,715	322,283	326,288	296,409	307,153	315,872	314,755	298,130	295,889	281,758
(b) 企業設備	1,323,749	1,328,207	1,503,311	1,527,405	1,634,386	1,703,622	1,687,852	1,687,178	1,712,355	1,514,131
b 公的	236,235	235,834	256,343	252,711	298,937	258,782	248,508	278,994	329,021	362,363
(a) 住宅	1,833	1,929	4,370	3,869	2,746	2,768	2,852	2,752	2,114	2,929
(b) 企業設備	24,479	27,406	26,265	35,474	50,263	27,440	29,628	25,135	36,637	28,900
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	209,924	206,498	225,707	213,368	245,927	228,575	216,028	251,108	290,271	330,534
(2) 在庫変動	▲ 5,996	▲ 20,075	83,502	▲ 33,773	73,515	▲ 6,025	25,410	22,433	44,218	▲ 93,247
a 民間企業	▲ 766	▲ 19,146	64,726	▲ 41,078	76,829	6,131	17,819	31,433	26,074	▲ 64,806
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 5,230	▲ 929	18,776	7,305	▲ 3,313	▲ 12,155	7,591	▲ 9,000	18,145	▲ 28,441
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	849,015	772,711	883,921	1,060,250	1,199,708	1,471,509	1,666,381	1,639,440	1,411,743	1,543,781
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	909,581	660,784	722,433	414,323	969,801	1,247,305	1,303,035	1,321,207	1,083,578	926,705
(2) 統計上の不適合	▲ 60,566	111,926	161,487	645,927	229,907	224,205	363,346	318,232	328,165	617,077
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,096,527	8,050,002	8,578,244	8,621,679	9,075,302	9,255,133	9,509,483	9,523,954	9,343,324	8,946,482
(参考) 域外からの要素所得(純)	426,453	323,780	342,155	292,324	283,687	230,239	218,461	196,423	220,736	181,257
県民総所得(市場価格表示)	8,522,980	8,373,783	8,920,399	8,914,003	9,358,989	9,485,372	9,727,944	9,720,377	9,564,059	9,127,739



増加率

単位：%

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	-	0.2	2.4	▲ 0.7	0.7	▲ 1.0	1.2	0.4	▲ 1.5	▲ 5.3
(1) 家計最終消費支出	-	0.1	2.4	▲ 0.5	0.4	▲ 1.2	1.3	0.7	▲ 1.8	▲ 5.7
a 食料・非アルコール	-	0.9	1.5	1.2	3.2	0.2	1.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.9
b アルコール飲料・たばこ	-	▲ 1.5	1.6	▲ 5.2	3.5	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 4.2	1.4	1.0
c 被服・履物	-	2.2	10.3	0.0	2.3	▲ 7.9	2.9	5.5	▲ 0.3	▲ 8.9
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 2.8	▲ 1.6	0.6	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	3.1	15.2	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.8	3.8
f 保健・医療	-	▲ 1.2	1.1	▲ 0.5	3.5	▲ 0.8	2.4	2.3	1.5	3.2
g 交通	-	7.0	3.8	2.0	▲ 3.7	1.3	3.2	1.4	▲ 2.1	▲ 21.6
h 情報・通信	-	▲ 6.7	7.9	▲ 0.7	▲ 1.1	1.3	3.1	3.5	▲ 1.1	6.8
i 娯楽・スポーツ・文化	-	▲ 0.7	0.4	▲ 0.3	2.8	▲ 3.6	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 7.4
j 教育サービス	-	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 2.9	6.2	5.6	4.9	6.3	3.8	▲ 1.6
k 外食・宿泊サービス	-	▲ 0.3	0.3	0.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 27.8
l 保険・金融サービス	-	▲ 12.1	2.9	▲ 7.3	10.9	▲ 2.4	3.5	6.4	▲ 15.0	2.4
m 個別ケア・社会保護・その他	-	2.8	7.8	0.8	1.5	▲ 1.6	2.6	2.9	2.1	▲ 11.6
(再掲)										
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.1	3.6	▲ 0.4	0.7	▲ 1.1	1.7	1.0	▲ 2.0	▲ 6.6
持ち家の帰属家賃	-	0.1	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.7	3.6	▲ 10.2	14.7	8.7	▲ 0.9	▲ 14.0	12.7	13.6
2 地方政府等最終消費支出	-	0.7	1.0	2.2	1.2	▲ 0.7	0.2	1.4	1.8	1.5
3 県内総資本形成	-	0.7	16.2	▲ 5.8	13.3	▲ 1.8	0.2	0.4	4.1	▲ 13.3
(1) 総固定資本形成	-	1.5	10.6	▲ 0.5	7.9	1.7	▲ 1.2	0.6	3.2	▲ 7.7
a 民間	-	1.7	10.9	▲ 0.3	6.5	4.0	▲ 0.8	▲ 0.9	1.2	▲ 10.6
(a) 住宅	-	7.9	1.2	▲ 9.2	3.6	2.8	▲ 0.4	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 4.8
(b) 企業設備	-	0.3	13.2	1.6	7.0	4.2	▲ 0.9	▲ 0.0	1.5	▲ 11.6
b 公的	-	▲ 0.2	8.7	▲ 1.4	18.3	▲ 13.4	▲ 4.0	12.3	17.9	10.1
(a) 住宅	-	5.3	126.5	▲ 11.5	▲ 29.0	0.8	3.1	▲ 3.5	▲ 23.2	38.6
(b) 企業設備	-	12.0	▲ 4.2	35.1	41.7	▲ 45.4	8.0	▲ 15.2	45.8	▲ 21.1
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	▲ 1.6	9.3	▲ 5.5	15.3	▲ 7.1	▲ 5.5	16.2	15.6	13.9
(2) 在庫変動	-	▲ 234.8	515.9	▲ 140.4	317.7	▲ 108.2	521.8	▲ 11.7	97.1	▲ 310.9
a 民間企業	-	▲ 2,399.6	438.1	▲ 163.5	287.0	▲ 92.0	190.6	76.4	▲ 17.0	▲ 348.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-	82.2	2,120.3	▲ 61.1	▲ 145.4	▲ 266.9	162.5	▲ 218.6	301.6	▲ 256.7
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	▲ 9.0	14.4	19.9	13.2	22.7	13.2	▲ 1.6	▲ 13.9	9.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	▲ 27.4	9.3	▲ 42.6	134.1	28.6	4.5	1.4	▲ 18.0	▲ 14.5
(2) 統計上の不突合	-	284.8	44.3	300.0	▲ 64.4	▲ 2.5	62.1	▲ 12.4	3.1	88.0
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3	2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	▲ 24.1	5.7	▲ 14.6	▲ 3.0	▲ 18.8	▲ 5.1	▲ 10.1	12.4	▲ 17.9
県民総所得(市場価格表示)	-	▲ 1.8	6.5	▲ 0.1	5.0	1.4	2.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 4.6

構成比

単位：％

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 民間最終消費支出	53.1	53.5	51.4	50.8	48.6	47.2	46.5	46.6	46.8	46.3
(1) 家計最終消費支出	52.1	52.5	50.4	49.9	47.6	46.1	45.5	45.7	45.7	45.1
a 食料・非アルコール	7.6	7.8	7.4	7.4	7.3	7.2	7.0	7.0	7.1	7.4
b アルコール飲料・たばこ	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
c 被服・履物	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7
d 住宅・電気・ガス・水道	13.3	13.5	12.4	12.2	11.3	10.9	10.7	10.6	10.6	11.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.1	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	2.0
f 保健・医療	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	2.1
g 交通	5.3	5.7	5.6	5.7	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	4.3
h 情報・通信	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
j 教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	4.0	4.1	3.8	3.8	3.6	3.5	3.3	3.1	3.0	2.3
l 保険・金融サービス	3.4	3.0	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.9	2.5	2.7
m 個別ケア・社会保護・その他	4.0	4.2	4.2	4.2	4.1	3.9	3.9	4.1	4.2	3.9
(再掲)										
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	42.6	42.9	41.7	41.3	39.6	38.4	38.0	38.3	38.3	37.3
持ち家の帰属家賃	9.5	9.6	8.7	8.6	8.0	7.8	7.5	7.4	7.5	7.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	13.5	13.7	13.0	13.2	12.7	12.3	12.0	12.2	12.6	13.4
3 県内総資本形成	22.9	23.2	25.3	23.7	25.5	24.6	23.9	24.0	25.5	23.1
(1) 総固定資本形成	23.0	23.4	24.3	24.1	24.7	24.6	23.7	23.8	25.0	24.1
a 民間	20.0	20.5	21.3	21.2	21.4	21.8	21.1	20.8	21.5	20.1
(a) 住宅	3.7	4.0	3.8	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	3.2	3.1
(b) 企業設備	16.3	16.5	17.5	17.7	18.0	18.4	17.7	17.7	18.3	16.9
b 公的	2.9	2.9	3.0	2.9	3.3	2.8	2.6	2.9	3.5	4.1
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.3	2.6	3.1	3.7
(2) 在庫変動	▲0.1	▲0.2	1.0	▲0.4	0.8	▲0.1	0.3	0.2	0.5	▲1.0
a 民間企業	▲0.0	▲0.2	0.8	▲0.5	0.8	0.1	0.2	0.3	0.3	▲0.7
b 公的(公的企業・一般政府)	▲0.1	▲0.0	0.2	0.1	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.1	0.2	▲0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	10.5	9.6	10.3	12.3	13.2	15.9	17.5	17.2	15.1	17.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	11.2	8.2	8.4	4.8	10.7	13.5	13.7	13.9	11.6	10.4
(2) 統計上の不適合	▲0.7	1.4	1.9	7.5	2.5	2.4	3.8	3.3	3.5	6.9
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	5.3	4.0	4.0	3.4	3.1	2.5	2.3	2.1	2.4	2.0
県民総所得(市場価格表示)	105.3	104.0	104.0	103.4	103.1	102.5	102.3	102.1	102.4	102.0

## 寄与度

単位：%

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	-	0.1	1.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.5	0.6	0.2	▲ 0.7	▲ 2.5
(1) 家計最終消費支出	-	0.1	1.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.6	0.6	0.3	▲ 0.8	▲ 2.6
a 食料・非アルコール	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0
c 被服・履物	-	0.0	0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
f 保健・医療	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
g 交通	-	0.4	0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 1.1
h 情報・通信	-	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2
j 教育サービス	-	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
k 外食・宿泊サービス	-	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.8
l 保険・金融サービス	-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.4	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	-	0.1	0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.5
(再掲)										
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.0	1.6	▲ 0.2	0.3	▲ 0.4	0.7	0.4	▲ 0.8	▲ 2.5
持ち家の帰属家賃	-	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	-	0.1	0.1	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	0.2
3 県内総資本形成	-	0.2	3.8	▲ 1.5	3.1	▲ 0.5	0.0	0.1	1.0	▲ 3.4
(1) 総固定資本形成	-	0.3	2.5	▲ 0.1	1.9	0.4	▲ 0.3	0.1	0.8	▲ 1.9
a 民間	-	0.3	2.2	▲ 0.1	1.4	0.9	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 2.3
(a) 住宅	-	0.3	0.0	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2
(b) 企業設備	-	0.1	2.2	0.3	1.2	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 2.1
b 公的	-	▲ 0.0	0.3	▲ 0.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	0.5	0.4
(a) 住宅	-	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
(b) 企業設備	-	0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	0.4	0.4
(2) 在庫変動	-	▲ 0.2	1.3	▲ 1.4	1.2	▲ 0.9	0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 1.5
a 民間企業	-	▲ 0.2	1.0	▲ 1.2	1.4	▲ 0.8	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-	▲ 0.9	1.4	2.1	1.6	3.0	2.1	▲ 0.3	▲ 2.4	1.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	▲ 3.1	0.8	▲ 3.6	6.4	3.1	0.6	0.2	▲ 2.5	▲ 1.7
(2) 統計上の不適合	-	2.1	0.6	5.6	▲ 4.8	▲ 0.1	1.5	▲ 0.5	0.1	3.1
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3	2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	▲ 1.3	0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.4
県民総所得(市場価格表示)	-	▲ 1.8	6.8	▲ 0.1	5.2	1.4	2.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 4.7

## 6 県内総生産(支出側)(実質:連鎖方式)

実数(平成27暦年連鎖価格)

単位:百万円

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	4,373,735	4,420,044	4,518,660	4,387,234	4,414,488	4,377,977	4,408,322	4,400,512	4,304,021	4,076,007
(1) 家計最終消費支出	4,291,838	4,332,202	4,427,671	4,306,567	4,322,194	4,277,283	4,309,260	4,315,554	4,208,185	3,966,716
a 食料・非アルコール	659,222	669,668	675,403	655,035	658,030	649,139	649,236	646,595	638,846	631,295
b アルコール飲料・たばこ	120,279	118,928	121,348	110,987	115,168	112,604	109,428	102,610	100,898	98,497
c 被服・履物	154,171	157,421	172,483	167,318	168,377	152,910	156,769	165,708	163,759	148,248
d 住宅・電気・ガス・水道	1,067,231	1,080,213	1,059,606	1,048,239	1,030,983	1,027,552	1,033,092	1,022,009	1,010,520	1,011,231
e 家具・家庭用機器・家事サービス	157,362	171,969	202,271	189,815	185,540	180,146	180,758	179,838	170,580	174,172
f 保健・医療	168,501	166,729	168,723	166,881	172,487	172,128	176,232	181,991	184,169	190,606
g 交通	439,877	470,044	481,950	474,978	475,016	485,533	491,133	485,616	471,526	372,267
h 情報・通信	225,254	218,395	235,112	230,105	225,412	234,751	247,091	261,402	264,653	281,084
i 娯楽・スポーツ・文化	277,107	276,331	277,283	269,068	274,811	262,750	263,048	261,054	253,370	231,370
j 教育サービス	67,293	64,764	61,353	58,700	62,003	65,833	68,697	73,035	76,225	74,651
k 外食・宿泊サービス	345,790	343,944	345,800	334,568	325,210	319,085	307,119	289,899	270,391	194,492
l 保険・金融サービス	268,611	242,572	252,160	233,593	257,778	249,473	253,984	264,922	222,330	232,442
m 個別ケア・社会保護・その他	339,813	350,993	374,727	367,129	371,380	365,602	373,396	382,108	384,645	337,127
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,873	87,752	90,889	80,612	92,294	100,727	99,080	84,915	95,867	109,591
2 地方政府等最終消費支出	1,099,153	1,115,429	1,129,720	1,134,125	1,149,718	1,146,267	1,141,257	1,154,603	1,170,736	1,198,981
3 県内総資本形成	1,912,083	1,932,143	2,217,808	2,051,011	2,317,356	2,290,522	2,270,320	2,256,667	2,337,701	2,025,448
(1) 総固定資本形成	1,916,904	1,951,725	2,133,790	2,085,858	2,243,017	2,295,581	2,245,100	2,233,801	2,291,304	2,118,609
a 民間	1,667,876	1,702,646	1,867,113	1,832,106	1,943,482	2,035,599	1,999,333	1,962,407	1,975,591	1,771,028
(a) 住宅	315,433	342,126	338,474	297,003	307,460	316,505	309,798	288,886	282,337	267,323
(b) 企業設備	1,353,526	1,362,263	1,529,310	1,535,081	1,636,022	1,719,094	1,689,542	1,673,787	1,693,724	1,503,606
b 公的	249,409	249,346	266,829	253,762	299,536	259,935	245,752	271,123	314,806	345,218
(a) 住宅	1,934	2,046	4,538	3,873	2,752	2,781	2,819	2,672	2,011	2,774
(b) 企業設備	25,288	28,429	26,884	35,653	50,364	27,661	29,481	24,618	35,569	28,085
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	222,377	218,980	235,602	214,225	246,420	229,493	213,466	243,794	277,241	314,196
(2) 在庫変動	▲ 6,315	▲ 21,404	85,168	▲ 33,455	74,338	▲ 5,848	23,328	21,162	43,636	▲ 96,436
a 民間企業	▲ 764	▲ 19,379	63,706	▲ 40,272	77,840	6,353	17,944	31,308	26,579	▲ 66,879
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 4,305	▲ 746	13,596	5,877	▲ 3,502	▲ 12,741	7,042	▲ 7,457	16,215	▲ 28,699
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,030,751	883,208	1,016,410	1,199,410	1,187,496	1,421,721	1,711,845	1,746,142	1,537,662	1,563,877
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,415,722	8,350,823	8,882,598	8,771,780	9,069,058	9,236,487	9,531,744	9,557,925	9,350,120	8,864,314

## 増加率

単位：%

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	-	1.1	2.2	▲ 2.9	0.6	▲ 0.8	0.7	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 5.3
(1) 家計最終消費支出	-	0.9	2.2	▲ 2.7	0.4	▲ 1.0	0.7	0.1	▲ 2.5	▲ 5.7
a 食料・非アルコール	-	1.6	0.9	▲ 3.0	0.5	▲ 1.4	0.0	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.2
b アルコール飲料・たばこ	-	▲ 1.1	2.0	▲ 8.5	3.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 1.7	▲ 2.4
c 被服・履物	-	2.1	9.6	▲ 3.0	0.6	▲ 9.2	2.5	5.7	▲ 1.2	▲ 9.5
d 住宅・電気・ガス・水道	-	1.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.3	0.5	▲ 1.1	▲ 1.1	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	9.3	17.6	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 2.9	0.3	▲ 0.5	▲ 5.1	2.1
f 保健・医療	-	▲ 1.1	1.2	▲ 1.1	3.4	▲ 0.2	2.4	3.3	1.2	3.5
g 交通	-	6.9	2.5	▲ 1.4	0.0	2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 21.1
h 情報・通信	-	▲ 3.0	7.7	▲ 2.1	▲ 2.0	4.1	5.3	5.8	1.2	6.2
i 娯楽・スポーツ・文化	-	▲ 0.3	0.3	▲ 3.0	2.1	▲ 4.4	0.1	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 8.7
j 教育サービス	-	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 4.3	5.6	6.2	4.3	6.3	4.4	▲ 2.1
k 外食・宿泊サービス	-	▲ 0.5	0.5	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 6.7	▲ 28.1
l 保険・金融サービス	-	▲ 9.7	4.0	▲ 7.4	10.4	▲ 3.2	1.8	4.3	▲ 16.1	4.5
m 個別ケア・社会保護・その他	-	3.3	6.8	▲ 2.0	1.2	▲ 1.6	2.1	2.3	0.7	▲ 12.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.2	3.6	▲ 11.3	14.5	9.1	▲ 1.6	▲ 14.3	12.9	14.3
2 地方政府等最終消費支出	-	1.5	1.3	0.4	1.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2	1.4	2.4
3 県内総資本形成	-	1.0	14.8	▲ 7.5	13.0	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	3.6	▲ 13.4
(1) 総固定資本形成	-	1.8	9.3	▲ 2.2	7.5	2.3	▲ 2.2	▲ 0.5	2.6	▲ 7.5
a 民間	-	2.1	9.7	▲ 1.9	6.1	4.7	▲ 1.8	▲ 1.8	0.7	▲ 10.4
(a) 住宅	-	8.5	▲ 1.1	▲ 12.3	3.5	2.9	▲ 2.1	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 5.3
(b) 企業設備	-	0.6	12.3	0.4	6.6	5.1	▲ 1.7	▲ 0.9	1.2	▲ 11.2
b 公的	-	▲ 0.0	7.0	▲ 4.9	18.0	▲ 13.2	▲ 5.5	10.3	16.1	9.7
(a) 住宅	-	5.8	121.8	▲ 14.7	▲ 28.9	1.1	1.3	▲ 5.2	▲ 24.7	37.9
(b) 企業設備	-	12.4	▲ 5.4	32.6	41.3	▲ 45.1	6.6	▲ 16.5	44.5	▲ 21.0
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	▲ 1.5	7.6	▲ 9.1	15.0	▲ 6.9	▲ 7.0	14.2	13.7	13.3
(2) 在庫変動	-	▲ 238.9	497.9	▲ 139.3	322.2	▲ 107.9	498.9	▲ 9.3	106.2	▲ 321.0
a 民間企業	-	▲ 2,435.0	428.7	▲ 163.2	293.3	▲ 91.8	182.4	74.5	▲ 15.1	▲ 351.6
b 公的(公的企業・一般政府)	-	82.7	1,922.8	▲ 56.8	▲ 159.6	▲ 263.8	155.3	▲ 205.9	317.5	▲ 277.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	▲ 14.3	15.1	18.0	▲ 1.0	19.7	20.4	2.0	▲ 11.9	1.7
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-	▲ 0.8	6.4	▲ 1.2	3.4	1.8	3.2	0.3	▲ 2.2	▲ 5.2

## 構成比

単位：%

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	52.0	52.9	50.9	50.0	48.7	47.4	46.2	46.0	46.0	46.0
(1) 家計最終消費支出	51.0	51.9	49.8	49.1	47.7	46.3	45.2	45.2	45.0	44.7
a 食料・非アルコール	7.8	8.0	7.6	7.5	7.3	7.0	6.8	6.8	6.8	7.1
b アルコール飲料・たばこ	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
c 被服・履物	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.6	1.7	1.8	1.7
d 住宅・電気・ガス・水道	12.7	12.9	11.9	12.0	11.4	11.1	10.8	10.7	10.8	11.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	2.1	2.3	2.2	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	2.0
f 保健・医療	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0	2.2
g 交通	5.2	5.6	5.4	5.4	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	4.2
h 情報・通信	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6
j 教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	4.1	4.1	3.9	3.8	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	2.2
l 保険・金融サービス	3.2	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	2.4	2.6
m 個別ケア・社会保護・その他	4.0	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.1	3.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	13.1	13.4	12.7	12.9	12.7	12.4	12.0	12.1	12.5	13.5
3 県内総資本形成	22.7	23.1	25.0	23.4	25.6	24.8	23.8	23.6	25.0	22.8
(1) 総固定資本形成	22.8	23.4	24.0	23.8	24.7	24.9	23.6	23.4	24.5	23.9
a 民間	19.8	20.4	21.0	20.9	21.4	22.0	21.0	20.5	21.1	20.0
(a) 住宅	3.7	4.1	3.8	3.4	3.4	3.4	3.3	3.0	3.0	3.0
(b) 企業設備	16.1	16.3	17.2	17.5	18.0	18.6	17.7	17.5	18.1	17.0
b 公的	3.0	3.0	3.0	2.9	3.3	2.8	2.6	2.8	3.4	3.9
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	2.6	2.6	2.7	2.4	2.7	2.5	2.2	2.6	3.0	3.5
(2) 在庫変動	▲ 0.1	▲ 0.3	1.0	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	0.2	0.2	0.5	▲ 1.1
a 民間企業	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.5	0.9	0.1	0.2	0.3	0.3	▲ 0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	12.2	10.6	11.4	13.7	13.1	15.4	18.0	18.3	16.4	17.6
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

寄与度

単位：%

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	-	0.6	1.2	▲ 1.5	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.4
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	1.1	▲ 1.4	0.2	▲ 0.5	0.3	0.1	▲ 1.1	▲ 2.6
a 食料・非アルコール	-	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
c 被服・履物	-	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
f 保健・医療	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
g 交通	-	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.1
h 情報・通信	-	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2
j 教育サービス	-	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
k 外食・宿泊サービス	-	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8
l 保険・金融サービス	-	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.4	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	-	0.1	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	-	0.2	0.2	0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3
3 県内総資本形成	-	0.2	3.4	▲ 1.9	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 3.3
(1) 総固定資本形成	-	0.4	2.2	▲ 0.5	1.8	0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 1.8
a 民間	-	0.4	2.0	▲ 0.4	1.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 2.2
(a) 住宅	-	0.3	▲ 0.0	▲ 0.5	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
(b) 企業設備	-	0.1	2.0	0.1	1.2	0.9	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	▲ 2.0
b 公的	-	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	0.5	0.3
(a) 住宅	-	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
(b) 企業設備	-	0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.3	0.4
(2) 在庫変動	-	▲ 0.2	1.3	▲ 1.3	1.2	▲ 0.9	0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 1.5
a 民間企業	-	▲ 0.2	1.0	▲ 1.2	1.3	▲ 0.8	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	▲ 1.8	1.6	2.1	▲ 0.1	2.6	3.1	0.4	▲ 2.2	0.3
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-	▲ 0.8	6.4	▲ 1.2	3.4	1.8	3.2	0.3	▲ 2.2	▲ 5.2

7 県内総生産(支出側)(デフレーター:連鎖方式)

実数(平成27暦年連鎖価格)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.5	101.6
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9
3 県内総資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3	101.3	101.9	102.0
(1) 総固定資本形成	97.0	96.6	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	102.0	101.9
a 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7
b 公的	94.7	94.6	96.1	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.5	105.0
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2
(2) 在庫変動	95.0	93.8	98.0	100.9	98.9	103.0	108.9	106.0	101.3	96.7
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	96.2	96.4	96.6	98.3	100.1	100.2	99.8	99.6	99.9	100.9



## 増加率

単位：%

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	-	▲ 0.8	0.2	2.3	0.1	▲ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.0
(1) 家計最終消費支出	-	▲ 0.8	0.2	2.3	0.1	▲ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1
a 食料・非アルコール	-	▲ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3
b アルコール飲料・たばこ	-	▲ 0.4	▲ 0.4	3.6	▲ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	▲ 0.2	0.9	0.7
d 住宅・電気・ガス・水道	-	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	▲ 5.6	▲ 2.0	3.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	2.4	1.7
f 保健・医療	-	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.9	0.3	▲ 0.3
g 交通	-	0.1	1.2	3.5	▲ 3.7	▲ 0.9	2.0	2.6	0.8	▲ 0.7
h 情報・通信	-	▲ 3.7	0.2	1.4	1.0	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.3	0.5
i 娯楽・スポーツ・文化	-	▲ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4
j 教育サービス	-	▲ 1.4	▲ 0.2	1.5	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	▲ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4
l 保険・金融サービス	-	▲ 2.6	▲ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	▲ 2.1
m 個別ケア・社会保護・その他	-	▲ 0.5	0.9	2.9	0.3	▲ 0.0	0.5	0.6	1.4	0.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	▲ 1.4	▲ 0.0	1.2	0.2	▲ 0.4	0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6
2 地方政府等最終消費支出	-	▲ 0.8	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 0.4	0.6	0.2	0.4	▲ 0.9
3 県内総資本形成	-	▲ 0.3	1.3	1.8	0.3	▲ 0.7	1.1	1.1	0.5	0.1
(1) 総固定資本形成	-	▲ 0.3	1.1	1.8	0.3	▲ 0.6	1.0	1.1	0.6	▲ 0.1
a 民間	-	▲ 0.4	1.1	1.6	0.4	▲ 0.7	1.0	1.0	0.5	▲ 0.2
(a) 住宅	-	▲ 0.5	2.3	3.5	0.1	▲ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6
(b) 企業設備	-	▲ 0.3	0.8	1.2	0.4	▲ 0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.4
b 公的	-	▲ 0.1	1.6	3.7	0.2	▲ 0.2	1.6	1.8	1.6	0.4
(a) 住宅	-	▲ 0.5	2.1	3.7	▲ 0.1	▲ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5
(b) 企業設備	-	▲ 0.4	1.3	1.8	0.3	▲ 0.6	1.3	1.6	0.9	▲ 0.1
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	▲ 0.1	1.6	4.0	0.2	▲ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5
(2) 在庫変動	-	▲ 1.2	4.5	3.0	▲ 2.0	4.2	5.7	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.6
a 民間企業	-	▲ 1.4	2.8	0.4	▲ 3.2	▲ 2.2	2.9	1.1	▲ 2.3	▲ 1.2
b 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	▲ 10.0	▲ 23.9	0.8	13.0	12.0	▲ 7.3	▲ 11.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.2	0.2	1.8	1.8	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	1.0

[3] 付表

1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

単位: 百万円

	平成23(2011)年度				平成24(2012)年度			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	8,577	11,111	277	19,966	8,662	10,889	307	19,858
2 現物社会移転以外の社会給付	32,690	105,188	82,052	219,929	32,284	105,476	81,811	219,571
(1) 現金による社会保障給付	-	-	82,052	82,052	-	-	81,811	81,811
(2) その他の社会保障非年金給付	21,909	28,585	-	50,494	22,286	29,322	-	51,607
(3) 社会扶助給付	10,781	76,603	-	87,384	9,999	76,154	-	86,153
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	146,958	62,628	0	209,586	148,088	62,000	0	210,087
(1) 県に対するもの	0	3,379	0	3,379	0	3,071	0	3,071
(2) 市町村に対するもの	108,116	23,918	-	132,033	104,349	22,249	-	126,598
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,842	35,332	-	74,174	43,739	36,680	-	80,419
4 域外の一般政府に対する経常移転	996	521	39,160	40,677	2,107	695	42,337	45,139
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	942	521	39,160	40,622	2,076	695	42,337	45,109
(2) 他の地方政府に対するもの	54	0	0	54	31	0	0	31
5 他部門に対するその他の経常移転	26,722	11,562	6,394	44,677	23,242	10,938	4,988	39,168
うち、非生命純保険料	67	74	4	145	65	72	4	141
6 最終消費支出	319,848	345,060	428,749	1,093,657	314,385	342,176	444,368	1,100,929
うち、現物社会移転	3,160	28,593	412,508	444,262	3,074	29,783	428,199	461,056
7 貯蓄	-80,862	139,798	-10,161	48,775	-92,203	125,052	1,429	34,278
支 払	454,929	675,867	546,471	1,677,267	436,565	657,227	575,239	1,669,031
1 生産・輸入品に課される税	68,726	198,240	0	266,966	69,496	188,079	0	257,575
2 (控除)補助金	30,458	7,526	0	37,984	28,131	7,407	0	35,538
3 財産所得	2,961	4,203	925	8,089	2,815	4,042	1,013	7,870
4 所得・富等に課される経常税	128,347	123,752	0	252,099	133,975	129,929	0	263,904
5 純社会負担	21,909	28,585	189,746	240,240	22,286	29,322	198,106	249,713
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	48,021	48,021	-	-	48,299	48,299
(2) 雇主の帰属社会負担	21,909	28,585	-	50,494	22,286	29,322	-	51,607
(3) 家計の現実社会負担	-	-	141,725	141,725	-	-	149,806	149,806
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,379	132,033	74,174	209,586	3,071	126,598	80,419	210,087
(1) 県からのもの	0	108,116	38,842	146,958	0	104,349	43,739	148,088
(2) 市町村からのもの	3,379	23,918	35,332	62,628	3,071	22,249	36,680	62,000
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	259,408	195,863	281,621	736,892	232,305	186,038	295,698	714,041
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	259,392	195,863	281,621	736,876	232,292	186,038	295,698	714,028
(2) 他の地方政府からのもの	16	0	0	16	13	0	0	13
8 他部門からのその他の経常移転	657	717	5	1,379	748	628	4	1,379
うち、非生命保険金	65	71	4	140	62	69	3	134
受 取	454,929	675,867	546,471	1,677,267	436,565	657,227	575,239	1,669,031

単位: 百万円

	平成25(2013)年度				平成26(2014)年度			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	8,489	10,326	327	19,141	7,485	9,053	321	16,859
2 現物社会移転以外の社会給付	30,943	100,448	80,585	211,976	29,770	105,317	77,327	212,414
(1) 現金による社会保障給付	-	-	80,585	80,585	-	-	77,327	77,327
(2) その他の社会保障非年金給付	21,220	28,937	-	50,158	19,638	25,683	-	45,320
(3) 社会扶助給付	9,722	71,511	-	81,233	10,132	79,635	-	89,767
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	148,716	66,070	0	214,786	155,009	60,020	0	215,029
(1) 県に対するもの	0	2,025	0	2,025	0	1,936	0	1,936
(2) 市町村に対するもの	104,601	27,973	-	132,574	109,336	19,132	-	128,468
(3) 地方社会保障基金に対するもの	44,114	36,073	-	80,188	45,673	38,953	-	84,625
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,558	1,131	43,936	47,625	1,751	992	43,880	46,623
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,529	1,131	43,936	47,596	1,743	992	43,880	46,615
(2) 他の地方政府に対するもの	29	0	0	29	8	0	0	8
5 他部門に対するその他の経常移転	23,799	12,166	5,643	41,607	25,455	13,236	5,193	43,883
うち、非生命純保険料	65	72	3	140	74	82	5	161
6 最終消費支出	312,137	342,686	456,822	1,111,644	318,286	350,493	467,614	1,136,394
うち、現物社会移転	3,230	31,565	440,811	475,606	3,242	32,650	451,033	486,925
7 貯蓄	-103,676	141,531	1,999	39,854	-94,509	154,675	12,955	73,122
支 払	422,965	674,358	589,311	1,686,634	443,247	693,787	607,290	1,744,324
1 生産・輸入品に課される税	69,726	196,687	0	266,413	72,113	210,287	0	282,400
2 (控除)補助金	29,242	8,578	0	37,819	25,925	8,614	0	34,539
3 財産所得	2,784	3,925	1,020	7,730	2,643	3,831	987	7,461
4 所得・富等に課される経常税	140,090	132,399	0	272,488	147,820	138,027	0	285,846
5 純社会負担	21,220	28,937	201,711	251,869	19,638	25,683	206,228	251,548
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	48,406	48,406	-	-	50,501	50,501
(2) 雇主の帰属社会負担	21,220	28,937	-	50,158	19,638	25,683	-	45,320
(3) 家計の現実社会負担	-	-	153,305	153,305	-	-	155,727	155,727
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,025	132,574	80,188	214,786	1,936	128,468	84,625	215,029
(1) 県からのもの	0	104,601	44,114	148,716	0	109,336	45,673	155,009
(2) 市町村からのもの	2,025	27,973	36,073	66,070	1,936	19,132	38,953	60,020
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	215,757	187,686	306,389	709,831	224,481	195,097	315,444	735,023
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	215,746	187,686	306,389	709,820	224,469	195,097	315,444	735,011
(2) 他の地方政府からのもの	11	0	0	11	12	0	0	12
8 他部門からのその他の経常移転	604	728	4	1,337	541	1,008	5	1,554
うち、非生命保険金	61	68	3	131	63	70	5	138
受 取	422,965	674,358	589,311	1,686,634	443,247	693,787	607,290	1,744,324

単位: 百万円

	平成27(2015)年度				平成28(2016)年度			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1 財産所得	6,086	7,542	402	14,030	5,454	7,207	393	13,053
2 現物社会移転以外の社会給付	30,644	110,601	78,463	219,709	31,913	120,324	77,568	229,805
(1) 現金による社会保障給付	-	-	78,463	78,463	-	-	77,568	77,568
(2) その他の社会保険非年金給付	19,988	24,117	-	44,105	20,664	23,104	-	43,767
(3) 社会扶助給付	10,656	86,484	-	97,140	11,249	97,220	-	108,469
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	180,684	65,502	0	246,186	180,172	65,366	0	245,537
(1) 県に対するもの	0	2,069	0	2,069	0	2,620	0	2,620
(2) 市町村に対するもの	134,555	20,779	-	155,334	132,396	19,951	-	152,347
(3) 地方社会保障基金に対するもの	46,129	42,654	-	88,784	47,776	42,794	-	90,570
4 域外の一般政府に対する経常移転	3,468	1,224	41,652	46,343	3,116	1,994	40,130	45,240
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,461	1,224	41,652	46,337	3,107	1,994	40,130	45,230
(2) 他の地方政府に対するもの	7	0	0	7	10	0	0	10
5 他部門に対するその他の経常移転	26,324	12,828	5,131	44,283	28,467	14,733	4,105	47,305
うち、非生命純保険料	70	78	4	152	67	73	2	141
6 最終消費支出	318,114	351,166	480,438	1,149,718	314,251	346,693	480,738	1,141,682
うち、現物社会移転	3,432	34,874	464,668	502,973	3,328	34,922	465,801	504,051
7 貯蓄	-118,105	198,853	10,818	91,567	-122,518	188,713	20,920	87,115
<b>支 払</b>	<b>447,216</b>	<b>747,716</b>	<b>616,903</b>	<b>1,811,836</b>	<b>440,855</b>	<b>745,029</b>	<b>623,853</b>	<b>1,809,737</b>
1 生産・輸出品に課される税	82,790	239,517	0	322,307	80,193	241,153	0	321,346
2 (控除)補助金	27,949	8,092	0	36,042	30,102	8,661	0	38,763
3 財産所得	2,755	3,854	1,546	8,155	2,841	3,456	1,300	7,597
4 所得・富等に課される経常税	155,000	137,663	0	292,663	157,381	136,162	0	293,543
5 純社会負担	19,988	24,117	208,876	252,981	20,664	23,104	211,429	255,196
(1) 雇主の実実社会負担	-	-	50,790	50,790	-	-	51,349	51,349
(2) 雇主の帰属社会負担	19,988	24,117	-	44,105	20,664	23,104	-	43,767
(3) 家計の実実社会負担	-	-	158,086	158,086	-	-	160,080	160,080
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,069	155,334	88,784	246,186	2,620	152,347	90,570	245,537
(1) 県からのもの	0	134,555	46,129	180,684	0	132,396	47,776	180,172
(2) 市町村からのもの	2,069	20,779	42,654	65,502	2,620	19,951	42,794	65,366
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	212,111	193,530	317,693	723,334	206,848	195,368	320,553	722,769
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	212,093	193,530	317,693	723,317	206,848	195,368	320,553	722,769
(2) 他の地方政府からのもの	17	0	0	17	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	453	1,794	5	2,252	410	2,100	2	2,512
うち、非生命保険金	66	73	4	143	63	68	2	133
<b>受 取</b>	<b>447,216</b>	<b>747,716</b>	<b>616,903</b>	<b>1,811,836</b>	<b>440,855</b>	<b>745,029</b>	<b>623,853</b>	<b>1,809,737</b>

単位: 百万円

	平成29(2017)年度				平成30(2018)年度			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1 財産所得	4,485	6,444	369	11,298	2,732	4,708	252	7,693
2 現物社会移転以外の社会給付	30,552	121,869	82,812	235,233	31,670	124,668	85,318	241,656
(1) 現金による社会保障給付	-	-	82,812	82,812	-	-	85,318	85,318
(2) その他の社会保険非年金給付	18,866	19,500	-	38,366	19,795	19,544	-	39,340
(3) 社会扶助給付	11,687	102,369	-	114,055	11,875	105,124	-	116,999
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	187,334	65,069	0	252,403	189,197	69,016	0	258,213
(1) 県に対するもの	0	2,591	0	2,591	0	3,029	0	3,029
(2) 市町村に対するもの	139,230	19,272	-	158,502	139,840	23,455	-	163,295
(3) 地方社会保障基金に対するもの	48,104	43,206	-	91,310	49,357	42,531	-	91,888
4 域外の一般政府に対する経常移転	772	2,208	39,494	42,474	808	2,237	36,895	39,940
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	767	2,208	39,494	42,469	800	2,237	36,895	39,932
(2) 他の地方政府に対するもの	5	0	0	5	8	0	0	8
5 他部門に対するその他の経常移転	28,988	13,232	5,128	47,348	19,073	13,918	5,232	38,223
うち、非生命純保険料	75	81	3	158	75	84	4	163
6 最終消費支出	312,082	343,218	488,240	1,143,539	308,241	354,421	496,559	1,159,222
うち、現物社会移転	3,341	35,015	470,986	509,341	3,266	34,235	476,974	514,475
7 貯蓄	-117,973	205,775	26,866	114,668	-100,911	200,943	23,128	123,161
<b>支 払</b>	<b>446,241</b>	<b>757,815</b>	<b>642,908</b>	<b>1,846,964</b>	<b>450,811</b>	<b>769,912</b>	<b>647,385</b>	<b>1,868,108</b>
1 生産・輸出品に課される税	82,962	252,067	0	335,029	83,905	255,326	0	339,231
2 (控除)補助金	28,944	7,768	0	36,712	26,962	7,995	0	34,956
3 財産所得	2,344	3,360	1,452	7,157	2,281	3,322	1,469	7,072
4 所得・富等に課される経常税	160,893	141,704	0	302,597	162,058	142,005	0	304,063
5 純社会負担	18,866	19,500	220,975	259,340	19,795	19,544	223,382	262,722
(1) 雇主の実実社会負担	-	-	55,623	55,623	-	-	56,059	56,059
(2) 雇主の帰属社会負担	18,866	19,500	-	38,366	19,795	19,544	-	39,340
(3) 家計の実実社会負担	-	-	165,352	165,352	-	-	167,323	167,323
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,591	158,502	91,310	252,403	3,029	163,295	91,888	258,213
(1) 県からのもの	0	139,230	48,104	187,334	0	139,840	49,357	189,197
(2) 市町村からのもの	2,591	19,272	43,206	65,069	3,029	23,455	42,531	69,016
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	207,058	188,324	329,168	724,551	206,316	192,227	330,642	729,184
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	207,058	188,324	329,168	724,551	206,316	192,227	330,642	729,184
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	470	2,126	2	2,599	388	2,187	3	2,579
うち、非生命保険金	65	71	2	138	63	71	3	137
<b>受 取</b>	<b>446,241</b>	<b>757,815</b>	<b>642,908</b>	<b>1,846,964</b>	<b>450,811</b>	<b>769,912</b>	<b>647,385</b>	<b>1,868,108</b>

単位:百万円

	令和元(2019)年度				令和2(2020)年度			
	地方政府等				地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	2,365	4,564	252	7,180	2,664	4,512	276	7,451
2 現物社会移転以外の社会給付	33,253	133,065	84,875	251,194	34,710	139,512	83,533	257,755
(1) 現金による社会保障給付	-	-	84,875	84,875	-	-	83,533	83,533
(2) その他の社会保障非年金給付	20,778	17,971	-	38,749	21,521	15,915	-	37,435
(3) 社会扶助給付	12,475	115,094	-	127,569	13,190	123,598	-	136,787
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	197,904	70,867	0	268,772	209,925	76,478	0	286,403
(1) 県に対するもの	0	3,522	0	3,522	0	7,793	0	7,793
(2) 市町村に対するもの	146,835	22,326	-	169,162	158,724	23,135	-	181,859
(3) 地方社会保障基金に対するもの	51,069	45,019	-	96,088	51,201	45,550	-	96,751
4 域外の一般政府に対する経常移転	857	1,963	36,955	39,775	3,097	2,038	35,748	40,884
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	824	1,963	36,955	39,742	3,044	2,038	35,748	40,831
(2) 他の地方政府に対するもの	33	0	0	33	53	0	0	53
5 他部門に対するその他の経常移転	17,638	14,384	4,053	36,076	49,896	241,029	9,970	300,894
うち、非生命純保険料	114	131	5	250	74	87	3	164
6 最終消費支出	312,107	362,820	505,175	1,180,102	318,999	378,088	500,695	1,197,783
うち、現物社会移転	3,274	34,980	490,460	528,715	3,090	32,964	486,518	522,572
7 貯蓄	-107,692	197,746	26,978	117,032	-69,288	165,111	38,388	134,211
支 払	456,433	785,409	658,289	1,900,131	550,004	1,006,769	668,608	2,225,382
1 生産・輸入品に課される税	81,266	255,193	0	336,458	81,694	263,732	0	345,426
2 (控除)補助金	26,846	8,410	0	35,256	15,108	23,622	0	38,731
3 財産所得	2,252	3,137	1,594	6,983	2,147	3,051	1,535	6,733
4 所得・富等に課される経常税	159,304	140,909	0	300,213	153,238	134,319	0	287,557
5 純社会負担	20,778	17,971	222,996	261,745	21,521	15,915	224,633	262,069
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	56,315	56,315	-	-	56,428	56,428
(2) 雇主の帰属社会負担	20,778	17,971	-	38,749	21,521	15,915	-	37,435
(3) 家計の現実社会負担	-	-	166,681	166,681	-	-	168,206	168,206
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,522	169,162	96,088	268,772	7,793	181,859	96,751	286,403
(1) 県からのもの	0	146,835	51,069	197,904	0	158,724	51,201	209,925
(2) 市町村からのもの	3,522	22,326	45,019	70,867	7,793	23,135	45,550	76,478
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	215,730	204,476	337,604	757,810	298,165	427,806	345,682	1,071,653
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	215,730	204,476	337,604	757,810	298,165	427,806	345,682	1,071,653
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	427	2,972	7	3,405	555	3,711	7	4,272
うち、非生命保険金	74	86	3	163	56	65	3	124
受 取	456,433	785,409	658,289	1,900,131	550,004	1,006,769	668,608	2,225,382

## 2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

単位:百万円

項 目	平成23(2011)年度			平成24(2012)年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	195,935	204,940	400,875	199,457	208,302	407,759
(1) 年金(除児童手当)	164,772	192,455	357,227	171,265	197,895	369,160
a 健康保険	48,304	48,385	96,689	51,313	51,397	102,710
b 厚生年金	118,512	118,512	237,024	122,393	122,393	244,786
c 国民年金	0	25,558	25,558	0	24,105	24,105
(2) 労働保険	31,163	12,485	43,648	28,192	10,407	38,599
a 労災保険	11,395	0	11,395	10,499	0	10,499
b 雇用保険	19,768	12,485	32,253	17,692	10,407	28,099
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	50,616	50,616	0	50,893	50,893
3 後期高齢者医療	0	11,004	11,004	0	12,863	12,863
4 共済組合	55,338	53,536	108,874	55,952	54,661	110,613
(1) 国家公務員共済組合	8,398	8,398	16,797	8,412	8,407	16,819
a 短期経理	2,581	2,645	5,226	2,683	2,746	5,429
b 長期経理	5,713	5,688	11,402	5,626	5,598	11,224
c 業務経理	41	0	41	43	0	43
d 保健経理	63	65	128	61	63	123
(2) 地方公務員共済組合	38,153	38,114	76,267	39,089	38,956	78,045
a 短期経理	12,375	12,679	25,054	13,119	13,422	26,541
b 長期経理	24,905	24,944	49,849	25,126	25,057	50,183
c 業務経理	362	0	362	350	0	350
d 保健経理	510	491	1,001	494	477	970
(3) その他	8,787	7,023	15,810	8,451	7,298	15,749
a 短期経理	6,878	2,445	9,323	7,219	2,556	9,775
b 長期経理	7,238	4,578	11,816	6,640	4,742	11,381
c 業務経理	8	0	8	9	0	9
5 組合管掌健康保険	57,359	47,274	104,633	59,768	49,637	109,405
6 全国健康保険協会	0	865	865	0	789	789
7 児童手当及び子ども手当	4,142	0	4,142	4,633	0	4,633
8 基金	1,026	▲0	1,026	671	▲0	670
9 介護保険	15,913	35,655	51,568	16,579	40,497	57,077
合 計	329,713	403,889	733,602	337,060	417,643	754,703

単位:百万円

項 目	平成25(2013)年度			平成26(2014)年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	205,294	213,373	418,666	214,513	221,628	436,141
(1) 年金(除児童手当)	176,803	203,011	379,814	185,075	211,017	396,092
a 健康保険	52,208	52,290	104,497	53,895	53,978	107,873
b 厚生年金	127,468	127,468	254,937	134,012	134,012	268,025
c 国民年金	0	23,253	23,253	0	23,026	23,026
(2) 労働保険	28,490	10,362	38,852	29,438	10,611	40,049
a 労災保険	10,875	0	10,875	11,399	0	11,399
b 雇用保険	17,615	10,362	27,977	18,039	10,611	28,650
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	52,001	52,001	0	50,621	50,621
3 後期高齢者医療	0	13,249	13,249	0	13,399	13,399
4 共済組合	56,356	55,170	111,526	58,913	57,557	116,470
(1) 国家公務員共済組合	8,508	8,509	17,016	9,022	9,011	18,033
a 短期経理	2,850	2,917	5,767	2,979	3,036	6,015
b 長期経理	5,557	5,532	11,088	5,938	5,911	11,849
c 業務経理	42	0	42	44	0	44
d 保健経理	59	60	119	61	63	124
(2) 地方公務員共済組合	38,974	38,811	77,785	40,687	40,378	81,065
a 短期経理	13,263	13,566	26,828	13,740	13,940	27,680
b 長期経理	24,885	24,787	49,673	26,081	25,969	52,050
c 業務経理	352	0	352	382	0	382
d 保健経理	474	458	932	484	469	953
(3) その他	8,874	7,851	16,725	9,203	8,169	17,373
a 短期経理	7,759	2,911	10,670	8,070	2,994	11,064
b 長期経理	6,727	4,940	11,667	6,979	5,175	12,155
c 業務経理	9	0	9	10	0	10
5 組合管掌健康保険	62,194	51,838	114,031	63,919	53,453	117,372
6 全国健康保険協会	0	798	798	0	775	775
7 児童手当及び子ども手当	5,406	0	5,406	5,350	0	5,350
8 基金	672	▲0	672	725	0	725
9 介護保険	17,315	42,367	59,682	18,133	44,222	62,355
合 計	347,235	428,796	776,031	361,553	441,655	803,208

単位:百万円

項 目	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	223,724	229,561	453,285	230,294	237,479	467,772
(1) 年金(除児童手当)	193,930	218,628	412,558	203,620	228,604	432,223
a 健康保険	55,644	55,728	111,373	57,473	57,556	115,029
b 厚生年金	141,125	141,125	282,249	148,946	148,946	297,893
c 国民年金	0	21,775	21,775	0	22,101	22,101
(2) 労働保険	29,794	10,933	40,727	26,674	8,875	35,549
a 労災保険	11,208	0	11,208	11,142	0	11,142
b 雇用保険	18,586	10,933	29,519	15,532	8,875	24,407
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	48,445	48,445	0	47,404	47,404
3 後期高齢者医療	0	13,318	13,318	0	13,953	13,953
4 共済組合	59,828	58,379	118,208	60,989	59,797	120,787
(1) 国家公務員共済組合	9,175	9,159	18,334	9,153	9,105	18,259
a 短期経理	2,962	3,015	5,976	2,835	2,884	5,718
b 長期経理	6,098	6,075	12,173	6,202	6,154	12,356
c 業務経理	48	0	48	49	0	49
d 保健経理	68	69	136	67	67	135
(2) 地方公務員共済組合	40,870	40,626	81,496	41,637	41,276	82,913
a 短期経理	13,636	13,876	27,511	13,787	13,952	27,739
b 長期経理	26,330	26,284	52,614	26,916	26,853	53,769
c 業務経理	418	0	418	440	0	440
d 保健経理	487	467	953	493	472	965
(3) その他	9,784	8,594	18,378	10,199	9,416	19,615
a 短期経理	8,493	3,150	11,644	9,320	3,698	13,018
b 長期経理	7,495	5,444	12,940	7,289	5,718	13,007
c 業務経理	10	0	10	11	0	11
5 組合管掌健康保険	65,401	54,788	120,189	66,908	56,068	122,977
6 全国健康保険協会	0	711	711	0	704	704
7 児童手当及び子ども手当	5,359	0	5,359	5,308	0	5,308
8 基金	709	0	709	701	0	701
9 介護保険	18,021	48,699	66,720	18,469	50,262	68,731
合 計	373,043	453,901	826,944	382,669	465,668	848,337

単位:百万円

項 目	平成29(2017)年度			平成30(2018)年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	238,574	243,947	482,521	244,284	248,681	492,965
(1) 年金(除児童手当)	213,644	237,146	450,790	219,017	241,670	460,686
a 健康保険	59,942	60,026	119,969	62,529	62,612	125,141
b 厚生年金	156,492	156,492	312,984	159,203	159,203	318,405
c 国民年金	0	20,627	20,627	0	19,855	19,855
(2) 労働保険	24,930	6,801	31,731	25,267	7,011	32,279
a 労災保険	11,327	0	11,327	11,245	0	11,245
b 雇用保険	13,603	6,801	20,404	14,023	7,011	21,034
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	45,896	45,896	0	42,091	42,091
3 後期高齢者医療	0	14,912	14,912	0	16,803	16,803
4 共済組合	65,854	64,685	130,539	67,245	65,822	133,067
(1) 国家公務員共済組合	9,313	9,275	18,589	9,507	9,487	18,994
a 短期経理	2,832	2,879	5,711	2,836	2,883	5,720
b 長期経理	6,357	6,328	12,685	6,551	6,535	13,086
c 業務経理	56	0	56	51	0	51
d 保健経理	68	69	136	69	69	137
(2) 地方公務員共済組合	45,691	45,312	91,003	46,503	45,807	92,310
a 短期経理	14,784	14,939	29,722	14,686	14,892	29,579
b 長期経理	29,890	29,859	59,749	30,738	30,402	61,139
c 業務経理	481	0	481	542	0	542
d 保健経理	536	514	1,050	537	513	1,050
(3) その他	10,850	10,098	20,947	11,236	10,527	21,763
a 短期経理	10,005	3,923	13,927	10,427	4,029	14,456
b 長期経理	7,721	6,175	13,896	7,987	6,499	14,486
c 業務経理	12	0	12	7	0	7
5 組合管掌健康保険	68,879	57,795	126,674	70,630	59,290	129,921
6 全国健康保険協会	0	659	659	0	666	666
7 児童手当及び子ども手当	5,270	0	5,270	5,184	0	5,184
8 基金	704	0	704	695	▲0	695
9 介護保険	19,137	51,822	70,960	18,937	55,825	74,762
合 計	398,419	479,716	878,135	406,976	489,179	896,155

単位:百万円

項 目	令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	247,589	251,225	498,814	243,822	244,864	488,686
(1) 年金(除児童手当)	222,031	244,105	466,137	216,820	238,382	455,202
a 健康保険	64,451	64,531	128,982	63,410	63,491	126,901
b 厚生年金	160,199	160,199	320,397	155,875	155,875	311,749
c 国民年金	0	19,376	19,376	0	19,016	19,016
(2) 労働保険	25,558	7,120	32,677	27,002	6,483	33,484
a 労災保険	11,318	0	11,318	14,037	0	14,037
b 雇用保険	14,240	7,120	21,360	12,965	6,483	19,448
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	40,168	40,168	0	39,540	39,540
3 後期高齢者医療	0	16,793	16,793	0	17,419	17,419
4 共済組合	67,599	66,492	134,091	67,482	67,196	134,678
(1) 国家公務員共済組合	9,437	9,405	18,842	9,099	9,064	18,163
a 短期経理	2,762	2,809	5,571	2,652	2,697	5,349
b 長期経理	6,556	6,527	13,083	6,325	6,300	12,625
c 業務経理	52	0	52	57	0	57
d 保健経理	68	69	137	65	67	131
(2) 地方公務員共済組合	46,292	45,876	92,167	46,022	46,412	92,434
a 短期経理	14,500	14,691	29,190	14,630	14,777	29,407
b 長期経理	30,718	30,667	61,385	30,326	31,113	61,438
c 業務経理	536	0	536	522	0	522
d 保健経理	538	518	1,055	544	522	1,066
(3) その他	11,871	11,211	23,082	12,362	11,720	24,082
a 短期経理	11,106	4,325	15,431	11,617	4,455	16,072
b 長期経理	8,326	6,886	15,212	8,668	7,265	15,934
c 業務経理	12	0	12	13	0	13
5 組合管掌健康保険	70,323	59,072	129,395	69,728	58,638	128,365
6 全国健康保険協会	0	679	679	0	660	660
7 児童手当及び子ども手当	5,064	0	5,064	4,911	0	4,911
8 基金	728	0	728	738	0	738
9 介護保険	19,671	56,481	76,152	20,375	57,069	77,444
合 計	410,974	490,912	901,886	407,057	485,386	892,443

### 3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成23(2011)年度			平成24(2012)年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	779,270	532,418	1,311,688	791,866	551,218	1,343,084
(1) 特別会計	620,187	2,369	622,556	631,511	2,682	634,193
① 年金(除児童手当)	592,993	0	592,993	605,005	0	605,005
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	331,542	0	331,542	333,165	0	333,165
c 国民年金	261,451	0	261,451	271,840	0	271,840
② 労働保険	27,194	2,369	29,563	26,506	2,682	29,189
a 労災保険	9,784	2,369	12,154	10,081	2,682	12,763
b 雇用保険	17,410	0	17,410	16,425	0	16,425
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,309	132,657	133,965	1,236	135,896	137,132
(3) 後期高齢者医療	0	165,786	165,786	0	170,880	170,880
(4) 共済組合	112,906	17,120	130,026	113,331	17,396	130,726
① 国家公務員共済組合	18,384	2,517	20,901	18,244	2,524	20,768
a 短期経理	383	2,517	2,900	300	2,524	2,824
b 長期経理	18,000	0	18,000	17,944	0	17,944
② 地方公務員共済組合	79,982	12,060	92,042	80,001	11,871	91,871
a 短期経理	2,634	12,060	14,694	2,151	11,871	14,022
b 長期経理	77,348	0	77,348	77,849	0	77,849
③ その他	14,541	2,542	17,083	15,086	3,001	18,087
a 短期経理	370	2,542	2,912	380	3,001	3,382
b 長期経理	14,171	0	14,171	14,706	0	14,706
(5) 組合管掌健康保険	5,571	54,737	60,308	5,580	54,961	60,541
(6) 全国健康保険協会	5,465	57,495	62,960	5,569	59,621	65,189
(7) 児童手当及び子ども手当	29,084	0	29,084	30,019	0	30,019
(8) 基金	4,288	58	4,346	4,102	50	4,152
(9) 介護保険	460	102,196	102,656	518	109,733	110,251
2 その他の社会保険非年金給付	54,117	0	54,117	55,613	0	55,613
3 社会扶助給付	100,876	33,696	134,572	98,384	34,795	133,179
合 計	934,263	566,114	1,500,377	945,863	586,013	1,531,876

単位:百万円

項 目	平成25(2013)年度			平成26(2014)年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	807,507	564,499	1,372,006	810,988	577,911	1,388,899
(1) 特別会計	643,665	2,558	646,223	650,861	2,770	653,630
① 年金(除児童手当)	618,853	0	618,853	626,516	0	626,516
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	333,669	0	333,669	329,859	0	329,859
c 国民年金	285,183	0	285,183	296,657	0	296,657
② 労働保険	24,812	2,558	27,370	24,345	2,770	27,114
a 労災保険	9,720	2,558	12,278	10,047	2,770	12,816
b 雇用保険	15,092	0	15,092	14,298	0	14,298
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,179	137,962	139,141	1,164	139,216	140,381
(3) 後期高齢者医療	0	176,372	176,372	0	179,420	179,420
(4) 共済組合	111,437	17,285	128,722	108,373	17,009	125,382
① 国家公務員共済組合	17,282	2,459	19,741	16,521	2,489	19,010
a 短期経理	275	2,459	2,734	291	2,489	2,780
b 長期経理	17,007	0	17,007	16,229	0	16,229
② 地方公務員共済組合	78,737	11,737	90,474	75,411	11,733	87,144
a 短期経理	2,128	11,737	13,865	2,300	11,733	14,033
b 長期経理	76,609	0	76,609	73,111	0	73,111
③ その他	15,418	3,090	18,508	16,441	2,787	19,228
a 短期経理	391	3,090	3,480	334	2,787	3,121
b 長期経理	15,028	0	15,028	16,106	0	16,106
(5) 組合管掌健康保険	5,519	54,907	60,426	5,558	55,721	61,280
(6) 全国健康保険協会	5,572	60,440	66,013	5,594	62,865	68,459
(7) 児童手当及び子ども手当	35,596	0	35,596	35,128	0	35,128
(8) 基金	3,985	96	4,082	3,734	61	3,795
(9) 介護保険	554	114,879	115,433	576	120,849	121,425
2 その他の社会保険非年金給付	53,832	0	53,832	48,543	0	48,543
3 社会扶助給付	92,336	36,773	129,108	99,813	37,923	137,736
合 計	953,674	601,272	1,554,946	959,344	615,834	1,575,178



単位:百万円

項 目	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	833,333	599,285	1,432,619	847,793	603,859	1,451,652
(1) 特別会計	668,919	2,895	671,814	682,371	2,961	685,332
① 年金(除児童手当)	646,467	0	646,467	660,233	0	660,233
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	334,751	0	334,751	337,598	0	337,598
c 国民年金	311,715	0	311,715	322,635	0	322,635
② 労働保険	22,452	2,895	25,347	22,138	2,961	25,100
a 労災保険	9,598	2,895	12,494	9,956	2,961	12,918
b 雇用保険	12,854	0	12,854	12,182	0	12,182
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,057	142,908	143,965	988	139,524	140,511
(3) 後期高齢者医療	0	186,027	186,027	0	188,189	188,189
(4) 共済組合	113,060	18,024	131,085	114,657	19,605	134,262
① 国家公務員共済組合	16,332	2,536	18,868	15,824	2,436	18,260
a 短期経理	301	2,536	2,837	281	2,436	2,716
b 長期経理	16,031	0	16,031	15,543	0	15,543
② 地方公務員共済組合	76,268	11,957	88,225	76,154	11,664	87,818
a 短期経理	2,388	11,957	14,346	2,345	11,664	14,009
b 長期経理	73,879	0	73,879	73,810	0	73,810
③ その他	20,460	3,532	23,992	22,679	5,506	28,184
a 短期経理	425	3,532	3,956	715	5,506	6,221
b 長期経理	20,035	0	20,035	21,964	0	21,964
(5) 組合管掌健康保険	5,647	57,732	63,379	5,731	58,076	63,807
(6) 全国健康保険協会	5,672	67,676	73,348	5,930	68,841	74,771
(7) 児童手当及び子ども手当	34,722	0	34,722	34,124	0	34,124
(8) 基金	3,676	78	3,754	3,401	48	3,449
(9) 介護保険	581	123,944	124,525	592	126,615	127,207
2 その他の社会保険非年金給付	47,530	0	47,530	47,498	0	47,498
3 社会扶助給付	106,379	40,368	146,747	116,844	40,275	157,118
合 計	987,243	639,653	1,626,896	1,012,135	644,134	1,656,269

単位:百万円

項 目	平成29(2017)年度			平成30(2018)年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	870,350	615,506	1,485,856	884,784	625,006	1,509,790
(1) 特別会計	700,040	2,970	703,011	712,246	2,988	715,234
① 年金(除児童手当)	678,409	0	678,409	691,149	0	691,149
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	343,404	0	343,404	347,743	0	347,743
c 国民年金	335,005	0	335,005	343,405	0	343,405
② 労働保険	21,631	2,970	24,602	21,098	2,988	24,085
a 労災保険	9,711	2,970	12,681	9,594	2,988	12,581
b 雇用保険	11,921	0	11,921	11,504	0	11,504
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	837	134,036	134,873	765	135,167	135,932
(3) 後期高齢者医療	0	194,788	194,788	0	197,635	197,635
(4) 共済組合	120,082	21,139	141,222	123,502	21,275	144,777
① 国家公務員共済組合	15,522	2,481	18,003	15,336	2,463	17,799
a 短期経理	260	2,481	2,742	255	2,463	2,718
b 長期経理	15,262	0	15,262	15,081	0	15,081
② 地方公務員共済組合	81,583	12,755	94,337	84,713	12,746	97,459
a 短期経理	2,560	12,755	15,314	2,670	12,746	15,416
b 長期経理	79,023	0	79,023	82,043	0	82,043
③ その他	22,978	5,903	28,881	23,453	6,066	29,519
a 短期経理	765	5,903	6,669	812	6,066	6,878
b 長期経理	22,212	0	22,212	22,641	0	22,641
(5) 組合管掌健康保険	5,879	59,765	65,644	5,990	60,886	66,876
(6) 全国健康保険協会	6,029	73,140	79,169	5,897	75,321	81,218
(7) 児童手当及び子ども手当	33,536	0	33,536	32,792	0	32,792
(8) 基金	3,372	52	3,425	3,027	56	3,083
(9) 介護保険	575	129,615	130,189	565	131,679	132,243
2 その他の社会保険非年金給付	41,585	0	41,585	42,193	0	42,193
3 社会扶助給付	122,008	40,355	162,363	125,078	39,650	164,728
合 計	1,033,944	655,861	1,689,805	1,052,055	664,656	1,716,711

単位:百万円

項 目	令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	896,898	642,453	1,539,351	904,915	634,621	1,539,535
(1) 特別会計	725,312	3,002	728,314	735,342	3,043	738,385
① 年金(除児童手当)	698,052	0	698,052	708,336	0	708,336
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	347,716	0	347,716	349,069	0	349,069
c 国民年金	350,336	0	350,336	359,267	0	359,267
② 労働保険	27,260	3,002	30,262	27,006	3,043	30,049
a 労災保険	9,840	3,002	12,842	9,596	3,043	12,639
b 雇用保険	17,420	0	17,420	17,409	0	17,409
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	679	135,404	136,083	624	131,571	132,195
(3) 後期高齢者医療	0	206,115	206,115	0	201,806	201,806
(4) 共済組合	123,217	21,823	145,040	122,310	21,237	143,547
① 国家公務員共済組合	14,950	2,477	17,427	14,255	2,271	16,525
a 短期経理	241	2,477	2,718	260	2,271	2,531
b 長期経理	14,709	0	14,709	13,995	0	13,995
② 地方公務員共済組合	84,220	12,858	97,077	82,818	12,324	95,143
a 短期経理	2,690	12,858	15,548	2,774	12,324	15,098
b 長期経理	81,529	0	81,529	80,045	0	80,045
③ その他	24,048	6,488	30,535	25,238	6,642	31,879
a 短期経理	871	6,488	7,359	957	6,642	7,598
b 長期経理	23,177	0	23,177	24,281	0	24,281
(5) 組管掌健康保険	6,179	61,016	67,194	5,709	58,761	64,470
(6) 全国健康保険協会	6,078	78,725	84,803	6,404	77,122	83,526
(7) 児童手当及び子ども手当	31,984	0	31,984	31,189	0	31,189
(8) 基金	2,878	48	2,927	2,763	73	2,837
(9) 介護保険	570	136,320	136,890	572	141,007	141,580
2 その他の社会保険非年金給付	41,342	0	41,342	40,077	0	40,077
3 社会扶助給付	136,543	40,338	176,881	149,329	38,043	187,372
合 計	1,074,783	682,791	1,757,574	1,094,321	672,663	1,766,984

#### 4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

平成23(2011)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額	中間投入 ②	生産者価格表示の県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産(生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
	①		③		⑤				
1 農林水産業	292,254	155,929	136,325	55,875	80,450	▲ 17,645	98,094	39,028	59,067
2 鉱業	21,457	12,471	8,986	4,545	4,441	694	3,747	6,460	▲ 2,713
3 製造業	7,971,777	5,147,978	2,823,799	858,772	1,965,027	214,150	1,750,877	1,065,832	685,045
(1) 食料品	1,043,296	393,930	649,366						
(2) 繊維製品	65,279	43,271	22,008						
(3) パルプ・紙・紙加工品	205,584	127,723	77,861						
(4) 化学	706,388	526,501	179,887						
(5) 石油・石炭製品	14,679	9,710	4,969						
(6) 窯業・土石製品	128,146	66,691	61,454						
(7) 一次金属	631,624	471,626	159,998						
(8) 金属製品	401,187	248,770	152,417						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,021,604	647,973	373,631						
(10) 電子部品・デバイス	183,405	117,374	66,031						
(11) 電気機械	678,647	402,166	276,481						
(12) 情報・通信機器	585,965	484,916	101,049						
(13) 輸送用機械	1,451,097	1,065,272	385,825						
(14) その他の製造業	854,877	542,055	312,822						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	322,703	142,465	180,237	78,690	101,547	5,447	96,100	40,546	55,554
5 建設業	779,120	428,995	350,124	36,187	313,937	20,823	293,114	276,264	16,850
6 卸売・小売業	1,203,850	493,453	710,397	85,426	624,971	74,029	550,943	447,703	103,240
7 運輸・郵便業	387,745	116,502	271,242	61,986	209,257	16,126	193,130	190,363	2,767
8 宿泊・飲食サービス業	455,972	260,667	195,305	29,459	165,846	13,713	152,133	104,143	47,991
9 情報通信業	329,215	152,656	176,559	47,584	128,975	10,660	118,316	65,206	53,109
10 金融・保険業	401,826	134,292	267,534	27,737	239,797	▲ 35	239,832	90,057	149,775
11 不動産業	1,014,837	168,671	846,166	385,038	461,127	50,722	410,405	29,006	381,399
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	754,928	250,646	504,282	57,272	447,010	32,258	414,752	390,117	24,635
13 公務	453,796	96,009	357,788	109,315	248,473	742	247,731	247,731	0
14 教育	331,017	46,097	284,920	62,867	222,053	2,901	219,152	333,284	▲ 114,132
15 保健衛生・社会事業	835,928	298,744	537,184	63,158	474,026	▲ 19	474,045	466,667	7,378
16 その他のサービス	668,318	266,328	401,990	87,219	314,771	35,684	279,088	169,107	109,981
小計	16,224,742	8,171,903	8,052,839	2,051,130	6,001,709	460,251	5,541,459	3,961,514	1,579,945
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	98,920 55,232	- -	98,920 55,232	- -	98,920 55,232	98,920 55,232	- -	- -	- -
合計	16,268,429	8,171,903	8,096,527	2,051,130	6,045,397	503,938	5,541,459	3,961,514	1,579,945
(再掲)									
市場生産者	15,191,484	7,929,205	7,262,279	1,827,560	5,434,720	454,698	4,980,022	3,400,077	1,579,945
一般政府	839,207	191,432	647,775	196,185	451,590	1,391	450,199	450,199	0
対家計民間非営利団体	194,051	51,266	142,785	27,385	115,400	4,162	111,238	111,238	0

平成24(2012)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額	中間投入 ②	生産者価格表示の県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産(生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
	①		③		⑤				
1 農林水産業	301,239	159,914	141,324	53,929	87,395	▲ 15,160	102,555	35,234	67,321
2 鉱業	21,303	12,932	8,371	4,236	4,135	631	3,504	6,272	▲ 2,767
3 製造業	7,660,372	4,842,628	2,817,744	818,939	1,998,805	210,843	1,787,962	1,115,472	672,490
(1) 食料品	1,091,233	424,258	666,975						
(2) 繊維製品	63,450	38,929	24,521						
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,765	132,026	79,740						
(4) 化学	573,609	356,713	216,896						
(5) 石油・石炭製品	15,760	9,941	5,819						
(6) 窯業・土石製品	119,502	68,733	50,769						
(7) 一次金属	606,088	468,170	137,918						
(8) 金属製品	376,327	240,814	135,512						
(9) はん用・生産用・業務用機械	971,856	633,374	338,483						
(10) 電子部品・デバイス	168,453	92,227	76,226						
(11) 電気機械	754,856	450,661	304,195						
(12) 情報・通信機器	379,198	322,770	56,428						
(13) 輸送用機械	1,415,605	1,044,320	371,285						
(14) その他の製造業	912,670	559,692	352,977						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	326,589	147,404	179,184	77,445	101,739	5,225	96,514	38,519	57,996
5 建設業	687,330	385,034	302,297	31,259	271,038	17,797	253,241	285,660	▲ 32,419
6 卸売・小売業	1,235,832	498,252	737,580	86,803	650,777	76,229	574,548	480,332	124,216
7 運輸・郵便業	421,712	127,569	294,143	63,545	230,597	17,571	213,027	190,627	22,400
8 宿泊・飲食サービス業	447,202	267,824	179,379	27,533	151,845	12,555	139,290	99,729	39,561
9 情報通信業	338,486	161,322	177,164	47,130	130,034	10,416	119,618	63,297	56,321
10 金融・保険業	376,271	126,688	249,583	25,911	223,672	3,024	220,648	97,738	122,910
11 不動産業	1,001,843	168,308	833,535	370,911	462,623	49,972	412,651	25,172	387,479
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	729,109	241,178	487,931	54,730	433,201	30,791	402,410	382,349	20,060
13 公務	451,791	95,413	356,378	109,955	246,423	714	245,709	245,709	0
14 教育	324,618	45,606	279,012	62,896	216,117	2,753	213,363	316,262	▲ 102,898
15 保健衛生・社会事業	868,506	301,159	567,347	64,599	502,747	▲ 301	503,048	485,048	18,000
16 その他のサービス	665,030	271,266	393,765	82,074	311,690	32,207	279,483	166,140	113,343
小計	15,857,233	7,852,496	8,004,737	1,981,895	6,022,841	455,267	5,567,574	4,003,561	1,564,014
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	99,443 54,177	- -	99,443 54,177	- -	99,443 54,177	99,443 54,177	- -	- -	- -
合計	15,902,499	7,852,496	8,050,002	1,981,895	6,068,107	500,533	5,567,574	4,003,561	1,564,014
(再掲)									
市場生産者	14,820,029	7,605,546	7,214,482	1,756,967	5,457,516	449,587	5,007,929	3,443,915	1,564,014
一般政府	837,274	193,612	643,662	197,556	446,106	1,333	444,773	444,773	0
対家計民間非営利団体	199,930	53,338	146,592	27,372	119,219	4,347	114,872	114,872	0

平成25(2013)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (⑦=⑤-⑥)	県内 雇業者報酬 (⑧)	営業余剰・ 混合所得 (⑨=⑦-⑧)
	①		③=①-②		④	⑤=③-④			
1 農林水産業	290,686	164,481	126,205	50,373	75,832	▲ 12,889	88,721	35,094	53,627
2 鉱業	21,780	12,413	9,367	4,008	5,360	670	4,690	6,660	▲ 1,970
3 製造業	8,827,267	5,522,522	3,304,744	937,530	2,367,214	234,714	2,132,500	1,191,784	940,716
(1) 食料品	1,343,533	500,948	842,585						
(2) 繊維製品	72,939	44,679	28,260						
(3) パルプ・紙・紙加工品	240,721	147,807	92,914						
(4) 化学	632,843	451,917	180,926						
(5) 石油・石炭製品	22,673	16,909	5,764						
(6) 窯業・土石製品	134,951	75,167	59,784						
(7) 一次金属	615,647	488,232	127,415						
(8) 金属製品	400,081	261,989	138,093						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,047,535	641,323	406,212						
(10) 電子部品・デバイス	254,885	138,771	116,114						
(11) 電気機械	871,357	486,672	384,684						
(12) 情報・通信機器	424,818	361,294	63,525						
(13) 輸送用機械	1,820,285	1,320,825	499,460						
(14) その他の製造業	944,997	585,988	359,009						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	344,755	157,257	187,498	78,680	108,818	5,416	103,401	40,431	62,970
5 建設業	740,820	418,234	322,587	31,118	291,469	18,560	272,908	287,286	▲ 14,377
6 卸売・小売業	1,309,154	534,422	774,732	91,799	682,933	77,285	605,648	471,125	134,523
7 運輸・郵便業	406,288	126,060	280,228	62,174	218,054	16,554	201,500	202,531	▲ 1,031
8 宿泊・飲食サービス業	444,341	257,662	186,679	27,553	159,125	12,596	146,529	124,689	21,840
9 情報通信業	349,126	169,675	179,451	48,919	130,532	10,271	120,261	69,574	50,687
10 金融・保険業	381,725	129,192	252,533	25,127	227,405	2,986	224,420	94,787	129,633
11 不動産業	975,745	165,071	810,675	360,079	450,596	49,134	401,462	21,214	380,248
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	740,779	242,088	498,691	53,919	444,772	30,578	414,194	374,260	39,935
13 公務	447,341	98,930	348,412	108,196	240,215	696	239,520	239,520	0
14 教育	325,377	46,958	278,419	64,897	213,522	2,780	210,742	284,333	▲ 73,590
15 保健衛生・社会事業	892,141	306,508	585,633	67,898	517,735	▲ 462	518,198	493,552	24,646
16 その他のサービス	655,050	271,851	383,199	79,214	303,985	27,024	276,961	159,177	117,784
小計	17,152,375	8,623,324	8,529,051	2,091,484	6,437,567	475,912	5,961,654	4,096,015	1,865,639
輸入品に課される税・関税	115,105	-	115,105	-	115,105	115,105	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	65,912	-	65,912	-	65,912	65,912	-	-	-
合計	17,201,568	8,623,324	8,578,244	2,091,484	6,486,760	525,106	5,961,654	4,096,015	1,865,639
(再掲)									
市場生産者	16,110,976	8,365,184	7,745,792	1,865,605	5,880,187	469,067	5,411,120	3,545,480	1,865,639
一般政府	832,683	198,715	633,968	197,285	436,683	1,305	435,378	435,378	0
対家計民間非営利団体	208,716	59,425	149,291	28,594	120,697	5,540	115,157	115,157	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、  
データの制約などから推計することができません。

平成26(2014)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (⑦=⑤-⑥)	県内 雇業者報酬 (⑧)	営業余剰・ 混合所得 (⑨=⑦-⑧)
	①		③=①-②		④	⑤=③-④			
1 農林水産業	270,388	161,062	109,326	47,078	62,248	▲ 9,940	72,188	39,182	33,006
2 鉱業	21,900	12,067	9,834	3,978	5,855	808	5,047	5,505	▲ 458
3 製造業	8,510,620	5,219,479	3,291,141	870,584	2,420,557	279,363	2,141,194	1,221,288	919,905
(1) 食料品	1,453,960	493,816	960,144						
(2) 繊維製品	68,248	39,477	28,771						
(3) パルプ・紙・紙加工品	241,148	153,636	87,512						
(4) 化学	586,970	404,416	182,553						
(5) 石油・石炭製品	18,901	13,450	5,451						
(6) 窯業・土石製品	147,355	79,579	67,776						
(7) 一次金属	612,090	489,028	123,062						
(8) 金属製品	404,517	264,602	139,915						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,023,349	626,880	396,468						
(10) 電子部品・デバイス	263,309	155,881	107,428						
(11) 電気機械	797,424	458,195	339,228						
(12) 情報・通信機器	307,209	219,810	87,400						
(13) 輸送用機械	1,633,487	1,225,476	408,011						
(14) その他の製造業	952,653	595,230	357,423						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	374,361	171,863	202,497	83,326	119,172	8,083	111,089	40,486	70,603
5 建設業	787,005	436,579	350,426	34,090	316,336	24,932	291,404	284,425	6,979
6 卸売・小売業	1,288,695	522,019	766,677	95,261	671,416	86,028	585,389	460,089	125,299
7 運輸・郵便業	418,800	128,876	289,925	61,747	228,178	20,494	207,685	200,547	7,138
8 宿泊・飲食サービス業	454,199	264,861	189,338	26,774	162,563	15,007	147,556	113,518	34,039
9 情報通信業	349,400	174,852	174,548	48,763	125,785	12,115	113,670	67,820	45,850
10 金融・保険業	374,906	128,600	246,306	25,698	220,607	2,876	217,731	97,397	120,334
11 不動産業	980,575	167,673	812,902	368,699	444,203	59,577	384,626	25,968	358,658
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	764,515	253,334	511,180	55,032	456,149	36,536	419,613	371,373	48,240
13 公務	443,864	91,699	352,166	109,697	242,468	851	241,617	241,617	0
14 教育	326,064	46,736	279,329	66,900	212,428	2,809	209,619	273,970	▲ 64,351
15 保健衛生・社会事業	912,744	319,747	592,997	71,443	521,553	366	521,188	492,775	28,413
16 その他のサービス	651,098	270,452	380,647	78,023	302,623	33,318	269,306	169,552	99,754
小計	16,929,135	8,369,897	8,559,238	2,047,094	6,512,144	573,223	5,938,921	4,105,512	1,833,409
輸入品に課される税・関税	151,208	-	151,208	-	151,208	151,208	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	88,767	-	88,767	-	88,767	88,767	-	-	-
合計	16,991,576	8,369,897	8,621,679	2,047,094	6,574,585	635,664	5,938,921	4,105,512	1,833,409
(再掲)									
市場生産者	15,884,745	8,118,486	7,766,260	1,814,193	5,952,067	566,695	5,385,371	3,551,962	1,833,409
一般政府	845,638	198,174	647,465	203,788	443,677	1,610	442,068	442,068	0
対家計民間非営利団体	198,752	53,238	145,513	29,113	116,400	4,918	111,483	111,483	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、  
データの制約などから推計することができません。

平成27(2015)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産	固定資本減耗	県内純生産(生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇員報酬	営業余剰・混合所得
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	294,592	166,918	127,674	49,997	77,677	▲ 12,231	89,908	34,666	55,242
2 鉱業	20,338	10,562	9,776	4,044	5,732	871	4,861	5,721	▲ 860
3 製造業	8,820,696	5,251,442	3,569,254	905,875	2,663,378	337,743	2,325,636	1,227,783	1,097,853
(1) 食料品	1,635,421	544,150	1,091,271						
(2) 繊維製品	53,411	33,434	19,977						
(3) パルプ・紙・紙加工品	266,878	162,197	104,681						
(4) 化学	677,242	461,345	215,897						
(5) 石油・石炭製品	20,415	12,760	7,654						
(6) 窯業・土石製品	136,459	69,885	66,573						
(7) 一次金属	611,703	474,192	137,510						
(8) 金属製品	450,263	265,722	184,541						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,150,797	662,014	488,783						
(10) 電子部品・デバイス	263,961	161,263	102,699						
(11) 電気機械	702,011	399,350	302,661						
(12) 情報・通信機器	211,057	153,429	57,628						
(13) 輸送用機械	1,653,468	1,239,968	413,501						
(14) その他の製造業	987,609	611,732	375,877						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	370,970	160,499	210,471	84,897	125,575	10,168	115,406	40,375	75,031
5 建設業	842,767	456,380	386,386	37,188	349,198	30,864	318,334	240,956	77,378
6 卸売・小売業	1,284,802	510,730	774,071	97,812	676,260	91,398	584,862	419,185	165,677
7 運輸・郵便業	429,948	129,500	300,898	64,023	236,875	23,389	213,486	190,969	22,517
8 宿泊・飲食サービス業	476,782	284,139	192,643	27,242	165,401	16,621	148,779	100,581	48,198
9 情報通信業	356,030	180,250	175,780	48,544	127,236	13,537	113,698	65,767	47,931
10 金融・保険業	396,103	140,092	256,011	27,354	228,657	2,730	225,928	118,029	107,898
11 不動産業	985,654	168,829	816,825	370,926	445,899	67,136	378,763	29,761	349,002
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	847,070	282,272	564,798	58,780	506,018	44,240	461,777	384,633	77,145
13 公務	440,975	88,714	352,261	110,783	241,477	880	240,597	240,597	0
14 教育	331,484	48,334	283,149	68,153	214,997	2,897	212,099	270,009	▲ 57,910
15 保健衛生・社会事業	952,221	318,994	633,227	73,990	559,237	380	558,857	502,507	56,350
16 その他のサービス	648,070	265,641	382,429	77,604	304,825	38,608	266,217	176,487	89,730
小計	17,498,501	8,462,847	9,035,654	2,107,212	6,928,442	669,233	6,259,210	4,048,028	2,211,182
輸入品に課される税・関税	155,123	-	155,123	-	155,123	155,123	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	115,475	-	115,475	-	115,475	115,475	-	-	-
合計	17,538,149	8,462,847	9,075,302	2,107,212	6,968,090	708,880	6,259,210	4,048,028	2,211,182
(再掲)									
市場生産者	16,442,032	8,213,432	8,228,600	1,872,742	6,355,858	662,315	5,693,543	3,482,362	2,211,182
一般政府	839,832	193,882	645,950	203,995	441,955	1,665	440,290	440,290	0
対家計民間非営利団体	216,638	55,534	161,103	30,475	130,629	5,253	125,376	125,376	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、データの制約などから推計することができません。

平成28(2016)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産	固定資本減耗	県内純生産(生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇員報酬	営業余剰・混合所得
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	311,022	165,709	145,313	50,337	94,977	▲ 11,481	106,457	34,356	72,101
2 鉱業	18,126	9,748	8,378	3,920	4,458	746	3,712	5,849	▲ 2,137
3 製造業	9,247,176	5,552,890	3,694,287	996,779	2,697,508	345,408	2,352,100	1,224,530	1,127,570
(1) 食料品	1,609,570	540,527	1,069,042						
(2) 繊維製品	63,696	35,825	27,870						
(3) パルプ・紙・紙加工品	264,328	148,673	115,655						
(4) 化学	700,515	474,378	226,137						
(5) 石油・石炭製品	22,876	15,843	7,032						
(6) 窯業・土石製品	138,189	76,337	61,852						
(7) 一次金属	602,810	475,924	126,887						
(8) 金属製品	473,764	292,187	181,578						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,260,173	775,193	484,980						
(10) 電子部品・デバイス	264,962	154,011	110,951						
(11) 電気機械	890,158	510,265	379,893						
(12) 情報・通信機器	279,779	212,935	66,844						
(13) 輸送用機械	1,713,207	1,258,067	455,140						
(14) その他の製造業	963,149	582,724	380,425						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	373,201	160,244	212,957	91,444	121,513	10,341	111,172	40,432	70,740
5 建設業	782,287	418,961	363,325	33,989	329,336	28,962	300,374	262,395	37,979
6 卸売・小売業	1,267,977	496,943	771,035	97,878	673,157	90,887	582,269	427,226	155,044
7 運輸・郵便業	457,073	137,674	319,399	68,333	251,066	24,678	226,388	212,180	14,208
8 宿泊・飲食サービス業	490,983	276,429	214,554	27,083	187,471	18,273	169,198	112,705	56,493
9 情報通信業	355,388	179,754	175,634	47,403	128,230	13,462	114,768	73,706	41,062
10 金融・保険業	386,521	139,458	247,062	27,551	219,511	4,136	215,376	88,522	126,853
11 不動産業	982,020	168,775	813,245	366,709	446,536	66,729	379,807	34,777	345,029
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	884,754	285,725	599,029	62,653	536,376	47,620	488,755	390,619	98,136
13 公務	445,890	89,675	356,215	111,961	244,255	892	243,363	243,363	0
14 教育	332,287	47,760	284,528	67,078	217,450	2,948	214,502	270,709	▲ 56,207
15 保健衛生・社会事業	962,382	309,420	652,962	71,862	581,100	145	580,955	490,584	90,371
16 その他のサービス	633,327	260,054	373,273	75,600	297,673	36,271	261,403	174,240	87,163
小計	17,930,414	8,699,218	9,231,196	2,200,579	7,030,617	680,018	6,350,598	4,086,194	2,264,405
輸入品に課される税・関税	138,591	-	138,591	-	138,591	138,591	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	114,654	-	114,654	-	114,654	114,654	-	-	-
合計	17,954,351	8,699,218	9,255,133	2,200,579	7,054,554	703,955	6,350,598	4,086,194	2,264,405
(再掲)									
市場生産者	16,866,757	8,450,484	8,416,273	1,966,189	6,450,084	673,179	5,776,905	3,512,501	2,264,405
一般政府	838,861	193,055	645,806	202,950	442,856	1,670	441,186	441,186	0
対家計民間非営利団体	224,796	55,679	169,117	31,440	137,676	5,169	132,507	132,507	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、データの制約などから推計することができません。

平成29(2017)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額 ①	中間投入 ②	生産者価格表示の県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産(生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	308,474	163,606	144,868	47,923	96,945	▲ 11,110	108,055	32,541	75,514
2 鉱業	18,813	9,941	8,872	3,929	4,943	779	4,164	5,022	▲ 858
3 製造業	9,400,308	5,558,149	3,842,160	972,352	2,869,808	358,677	2,511,131	1,209,165	1,301,966
(1) 食料品	1,594,612	546,480	1,048,132						
(2) 繊維製品	67,455	37,723	29,732						
(3) パルプ・紙・紙加工品	275,528	155,530	119,999						
(4) 化学	674,879	453,332	221,547						
(5) 石油・石炭製品	25,552	17,307	8,245						
(6) 窯業・土石製品	151,129	87,764	63,365						
(7) 一次金属	657,527	527,251	130,276						
(8) 金属製品	525,118	328,588	196,529						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,339,943	833,358	506,585						
(10) 電子部品・デバイス	268,996	165,785	103,211						
(11) 電気機械	991,352	488,799	502,553						
(12) 情報・通信機器	215,246	162,359	52,886						
(13) 輸送用機械	1,574,963	1,121,758	453,205						
(14) その他の製造業	1,038,008	632,112	405,896						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	388,897	168,465	220,432	92,601	127,831	10,988	116,843	36,647	80,196
5 建設業	920,323	493,482	426,841	39,460	387,381	34,124	353,257	281,114	72,142
6 卸売・小売業	1,302,780	507,757	795,023	100,135	694,888	92,350	602,538	464,207	138,331
7 運輸・郵便業	470,989	140,515	330,474	68,857	261,616	25,524	236,093	208,428	27,665
8 宿泊・飲食サービス業	487,264	271,084	216,180	25,875	190,305	18,260	172,045	109,489	62,556
9 情報通信業	355,909	183,415	172,494	47,406	125,087	13,143	111,944	77,778	34,166
10 金融・保険業	391,261	142,445	248,816	27,764	221,052	4,814	216,238	92,314	123,925
11 不動産業	971,967	160,087	811,880	369,346	442,534	66,446	376,088	38,175	337,914
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	883,071	288,278	594,793	65,333	529,460	47,696	481,763	404,985	76,779
13 公務	442,759	89,240	353,519	116,296	237,223	867	236,355	236,355	0
14 教育	330,005	47,515	282,490	66,351	216,139	3,025	213,115	265,297	▲ 52,182
15 保健衛生・社会事業	976,958	327,487	649,471	74,150	575,321	▲ 454	575,775	492,593	83,182
16 その他のサービス	633,304	260,955	372,348	70,451	301,897	36,489	265,408	191,200	74,208
小計	18,283,083	8,812,423	9,470,661	2,188,230	7,282,430	740,440	6,580,812	4,145,309	2,435,503
輸入品に課される税・関税	155,411	-	155,411	-	155,411	155,411	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	116,589	-	116,589	-	116,589	116,589	-	-	-
合計	18,321,905	8,812,423	9,509,483	2,188,230	7,321,252	740,440	6,580,812	4,145,309	2,435,503
(再掲)									
市場生産者	17,221,631	8,563,519	8,658,113	1,949,368	6,708,745	694,357	6,014,388	3,578,885	2,435,503
一般政府	834,176	191,893	642,283	207,361	434,922	1,646	433,276	433,276	0
対家計民間非営利団体	227,276	57,011	170,265	31,501	138,764	5,615	133,149	133,149	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、データの制約などから推計することができません。

平成30(2018)年度

単位:百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額 ①	中間投入 ②	生産者価格表示の県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産(生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	312,326	175,177	137,149	49,628	87,521	▲ 8,998	96,519	34,137	62,381
2 鉱業	19,119	10,289	8,830	4,128	4,702	770	3,933	5,644	▲ 1,711
3 製造業	9,435,541	5,546,375	3,889,166	962,725	2,926,441	360,076	2,566,365	1,169,632	1,396,733
(1) 食料品	1,602,560	547,389	1,055,171						
(2) 繊維製品	68,603	37,257	31,347						
(3) パルプ・紙・紙加工品	275,837	157,785	118,053						
(4) 化学	772,210	522,370	249,839						
(5) 石油・石炭製品	23,304	15,723	7,582						
(6) 窯業・土石製品	148,311	83,532	64,779						
(7) 一次金属	683,496	531,909	151,586						
(8) 金属製品	500,321	310,083	190,238						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,292,895	803,920	488,975						
(10) 電子部品・デバイス	259,902	167,207	92,695						
(11) 電気機械	1,053,288	526,663	526,624						
(12) 情報・通信機器	180,365	131,511	48,854						
(13) 輸送用機械	1,510,288	1,064,745	445,542						
(14) その他の製造業	1,064,162	646,281	417,880						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	413,084	182,326	230,758	98,548	132,210	11,337	120,873	36,112	84,761
5 建設業	838,303	456,574	381,729	37,398	344,331	31,000	313,332	283,678	29,653
6 卸売・小売業	1,327,096	540,297	786,799	102,719	684,080	92,023	592,057	484,626	107,431
7 運輸・郵便業	479,259	142,613	336,645	71,066	265,580	26,416	239,164	190,523	48,641
8 宿泊・飲食サービス業	477,457	263,012	214,445	25,338	189,106	18,124	170,982	102,837	68,146
9 情報通信業	361,051	191,408	169,643	47,059	122,585	12,938	109,646	71,150	38,496
10 金融・保険業	409,952	151,240	258,712	28,714	229,997	4,341	225,656	94,851	130,805
11 不動産業	967,504	162,396	805,108	372,168	432,940	66,226	366,715	39,445	327,269
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	895,290	295,156	600,134	69,020	531,114	48,073	483,041	390,071	92,970
13 公務	447,782	89,529	358,253	119,635	238,618	854	237,764	237,764	0
14 教育	326,865	48,282	278,583	64,971	213,612	3,034	210,578	254,248	▲ 43,670
15 保健衛生・社会事業	982,113	327,177	654,936	74,845	580,091	▲ 412	580,503	504,434	76,069
16 その他のサービス	627,821	262,587	365,233	67,552	297,681	36,456	261,225	204,494	56,731
小計	18,320,563	8,844,439	9,476,125	2,195,514	7,280,611	702,259	6,578,352	4,103,646	2,474,706
輸入品に課される税・関税	166,588	-	166,588	-	166,588	166,588	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	118,758	-	118,758	-	118,758	118,758	-	-	-
合計	18,368,393	8,844,439	9,523,954	2,195,514	7,328,441	750,088	6,578,352	4,103,646	2,474,706
(再掲)									
市場生産者	17,252,021	8,588,299	8,663,722	1,948,916	6,714,807	694,175	6,020,631	3,545,925	2,474,706
一般政府	850,038	200,083	649,955	215,607	434,348	1,609	432,739	432,739	0
対家計民間非営利団体	218,504	56,057	162,447	30,991	131,456	6,474	124,982	124,982	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、データの制約などから推計することができません。

令和元(2019)年度

単位：百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額 ①	中間投入 ②	生産者価格表示の県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産(生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	310,692	172,935	137,757	48,913	88,844	▲ 9,172	98,015	32,220	65,795
2 鉱業	18,598	9,794	8,804	4,056	4,748	787	3,961	5,980	▲ 2,019
3 製造業	9,003,757	5,276,867	3,726,889	968,722	2,758,167	360,217	2,397,950	1,246,425	1,151,525
(1) 食料品	1,579,738	547,346	1,032,391						
(2) 繊維製品	68,213	37,547	30,666						
(3) パルプ・紙・紙加工品	265,169	150,869	114,300						
(4) 化学	702,295	480,390	221,905						
(5) 石油・石炭製品	24,031	15,329	8,702						
(6) 窯業・土石製品	143,149	80,581	62,568						
(7) 一次金属	629,295	498,345	130,950						
(8) 金属製品	509,966	325,953	184,013						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,259,767	761,485	498,283						
(10) 電子部品・デバイス	244,745	153,586	91,159						
(11) 電気機械	954,935	505,192	449,743						
(12) 情報・通信機器	193,804	152,631	41,173						
(13) 輸送用機械	1,401,324	952,251	449,073						
(14) その他の製造業	1,027,326	615,363	411,962						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	494,559	230,088	264,471	119,158	145,313	13,651	131,662	31,437	100,225
5 建設業	851,178	463,789	387,389	38,397	348,992	32,590	316,402	301,022	15,380
6 卸売・小売業	1,303,887	535,526	768,361	101,973	666,389	92,134	574,255	452,760	121,495
7 運輸・郵便業	487,561	144,371	343,190	74,591	268,599	27,879	240,720	182,226	58,494
8 宿泊・飲食サービス業	459,034	259,461	199,573	24,101	175,472	17,482	157,990	101,998	55,992
9 情報通信業	355,586	192,698	162,888	45,691	117,197	12,924	104,272	69,789	34,484
10 金融・保険業	367,847	137,420	230,427	25,808	204,619	4,034	200,585	73,781	126,805
11 不動産業	965,766	164,260	801,507	373,642	427,865	68,255	359,609	34,432	325,178
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	906,953	298,800	608,152	71,083	537,070	50,652	486,418	374,399	112,019
13 公務	435,217	77,925	357,291	116,331	240,960	910	240,050	240,050	0
14 教育	330,043	49,388	280,655	65,473	215,182	3,078	212,104	279,200	▲ 67,097
15 保健衛生・社会事業	1,012,431	339,701	672,730	75,052	597,678	191	597,487	513,983	83,504
16 その他のサービス	617,167	255,279	361,888	64,681	297,207	36,392	260,815	173,171	87,644
小計	17,920,275	8,608,302	9,311,973	2,217,672	7,094,301	712,005	6,382,296	4,112,872	2,269,424
輸入品に課される税・関税	161,542	-	161,542	-	161,542	161,542	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	130,191	-	130,191	-	130,191	130,191	-	-	-
合計	17,951,625	8,608,302	9,343,324	2,217,672	7,125,652	743,355	6,382,296	4,112,872	2,269,424
(再掲)									
市場生産者	16,831,200	8,350,119	8,481,081	1,965,028	6,516,053	704,347	5,811,706	3,542,282	2,269,424
一般政府	854,974	198,625	656,349	220,941	435,408	1,700	433,709	433,709	0
対家計民間非営利団体	234,101	59,558	174,543	31,703	142,840	5,958	136,882	136,882	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、データの制約などから推計することができません。

令和2(2020)年度

単位：百万円

経済活動の種類	生産者価格表示の産出額 ①	中間投入 ②	生産者価格表示の県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産(生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	312,434	178,909	133,526	48,167	85,359	▲ 7,827	93,186	31,022	62,163
2 鉱業	18,555	9,764	8,791	3,904	4,887	865	4,022	6,384	▲ 2,361
3 製造業	8,342,841	4,902,286	3,440,555	995,146	2,445,409	368,316	2,077,093	1,212,060	865,033
(1) 食料品	1,430,826	513,856	916,970						
(2) 繊維製品	52,811	33,692	19,119						
(3) パルプ・紙・紙加工品	254,524	140,980	113,545						
(4) 化学	705,011	488,343	216,668						
(5) 石油・石炭製品	21,511	13,469	8,042						
(6) 窯業・土石製品	141,061	73,666	67,396						
(7) 一次金属	634,691	490,553	144,138						
(8) 金属製品	463,567	294,052	169,515						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,113,316	687,843	425,473						
(10) 電子部品・デバイス	255,360	142,774	112,586						
(11) 電気機械	944,486	528,782	415,705						
(12) 情報・通信機器	204,347	164,089	40,258						
(13) 輸送用機械	1,133,811	761,168	372,642						
(14) その他の製造業	987,519	569,020	418,499						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	581,335	286,456	294,879	143,880	150,998	17,563	133,435	35,380	98,055
5 建設業	899,504	478,970	420,534	41,822	378,712	39,558	339,153	267,088	72,066
6 卸売・小売業	1,233,657	517,018	716,639	97,373	619,266	93,336	525,930	465,980	59,950
7 運輸・郵便業	492,111	150,874	341,237	98,461	242,776	31,189	211,587	210,022	1,565
8 宿泊・飲食サービス業	307,688	189,326	118,362	21,745	96,617	11,620	84,997	86,882	▲ 1,885
9 情報通信業	354,654	188,184	166,470	45,860	120,609	14,794	105,815	62,737	43,079
10 金融・保険業	380,701	141,448	239,253	27,223	212,030	4,514	207,516	77,077	130,439
11 不動産業	960,401	162,284	798,118	375,311	422,807	74,982	347,824	24,590	323,234
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	870,608	259,556	611,052	73,763	537,289	56,011	481,278	330,246	151,032
13 公務	435,107	83,181	351,927	114,521	237,406	902	236,504	236,504	0
14 教育	333,899	56,243	277,656	66,296	211,360	3,017	208,344	284,089	▲ 75,746
15 保健衛生・社会事業	1,010,578	338,135	672,442	74,440	598,002	397	597,606	545,671	51,934
16 その他のサービス	541,691	222,558	319,133	63,793	255,340	36,376	218,963	177,368	41,595
小計	17,075,764	8,165,192	8,910,572	2,291,706	6,618,867	745,613	5,873,254	4,053,101	1,820,153
輸入品に課される税・関税	157,876	-	157,876	-	157,876	157,876	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	121,966	-	121,966	-	121,966	121,966	-	-	-
合計	17,111,674	8,165,192	8,946,482	2,291,706	6,654,776	781,522	5,873,254	4,053,101	1,820,153
(再掲)									
市場生産者	15,959,206	7,885,634	8,073,572	2,033,149	6,040,423	738,169	5,302,254	3,482,101	1,820,153
一般政府	879,486	222,923	656,563	226,873	429,691	1,688	428,002	428,002	0
対家計民間非営利団体	237,072	56,635	180,437	31,684	148,753	5,755	142,997	142,997	0

表頭の項目に関する製造業の内訳は、データの制約などから推計することができません。

## 5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

単位：人

項目 経済活動別	平成23(2011)年度			平成24(2012)年度		
	就業者数 (内ベース)	雇用者数		就業者数 (内ベース)	雇用者数	
		(内ベース)	(民ベース)		(内ベース)	(民ベース)
1 農林水産業	59,804	17,346		59,481	17,499	
2 鉱業	1,336	1,314		1,287	1,265	
3 製造業	247,074	237,651		241,617	232,419	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,335	8,331		8,283	8,274	
5 建設業	77,775	61,202		76,696	60,217	
6 卸売・小売業	163,979	144,552		155,787	137,150	
7 運輸・郵便業	56,557	54,414		56,273	54,191	
8 宿泊・飲食サービス業	55,273	46,483		58,901	50,341	
9 情報通信業	11,748	11,226		11,842	11,289	
10 金融・保険業	21,006	20,226		20,694	19,915	
11 不動産業	9,316	7,261		9,249	7,160	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	79,606	73,756		79,729	73,912	
13 公務	31,430	31,430		31,560	31,560	
14 教育	40,784	37,356		41,758	38,388	
15 保健衛生・社会事業	97,732	92,050		99,526	93,896	
16 その他のサービス	61,412	44,557		61,608	44,732	
(再掲)						
市場生産者	957,967	832,493		947,945	824,500	
一般政府	52,955	46,019		53,557	46,582	
対家計民間非営利団体	12,245	10,641		12,789	11,123	
	0	0		0	0	
合計	1,023,167	889,154	902,213	1,014,291	882,206	895,339

単位：人

項目 経済活動別	平成25(2013)年度			平成26(2014)年度		
	就業者数 (内ベース)	雇用者数		就業者数 (内ベース)	雇用者数	
		(内ベース)	(民ベース)		(内ベース)	(民ベース)
1 農林水産業	59,132	17,536		58,778	17,602	
2 鉱業	1,202	1,179		1,157	1,135	
3 製造業	242,857	233,886		245,544	236,798	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,415	8,401		8,416	8,397	
5 建設業	76,503	60,117		76,826	60,535	
6 卸売・小売業	153,432	135,587		152,669	135,615	
7 運輸・郵便業	58,247	56,226		56,276	54,318	
8 宿泊・飲食サービス業	64,064	55,733		63,075	54,972	
9 情報通信業	12,222	11,636		11,762	11,143	
10 金融・保険業	20,715	19,936		19,795	19,016	
11 不動産業	9,598	7,475		10,018	7,860	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	80,272	74,488		80,535	74,785	
13 公務	31,690	31,690		31,820	31,820	
14 教育	41,176	37,864		41,421	38,167	
15 保健衛生・社会事業	103,244	97,665		107,153	101,625	
16 その他のサービス	60,784	43,887		61,830	44,912	
(再掲)						
市場生産者	961,449	839,103		963,739	843,279	
一般政府	49,659	43,339		51,283	44,873	
対家計民間非営利団体	12,447	10,863		12,053	10,547	
	0	0		0	0	
合計	1,023,555	893,306	906,784	1,027,076	898,699	912,439



単位：人

項目 経済活動別	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度		
	就業者数 (内ベース)	雇用者数		就業者数 (内ベース)	雇用者数	
		(内ベース)	(民ベース)		(内ベース)	(民ベース)
1 農林水産業	58,418	17,696		57,673	17,961	
2 鉱業	1,110	1,087		1,092	1,070	
3 製造業	246,175	237,654		236,499	228,348	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,226	8,202		8,052	8,023	
5 建設業	74,617	58,419		76,580	60,641	
6 卸売・小売業	152,294	136,031		151,816	136,176	
7 運輸・郵便業	56,059	54,162		58,822	56,958	
8 宿泊・飲食サービス業	56,640	48,767		56,652	48,963	
9 情報通信業	11,793	11,141		12,591	11,896	
10 金融・保険業	18,973	18,194		18,769	18,029	
11 不動産業	10,112	7,921		10,513	8,322	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	80,222	74,505		80,777	75,008	
13 公務	31,946	31,946		32,032	32,032	
14 教育	39,909	36,712		39,608	36,401	
15 保健衛生・社会事業	109,969	104,493		107,649	102,193	
16 その他のサービス	63,387	46,449		61,838	44,980	
(再掲)						
市場生産者	958,241	839,409		950,986	834,377	
一般政府	48,977	42,903		47,304	41,503	
対家計民間非営利団体	12,634	11,067		12,676	11,122	
	0	0		0	0	
合計	1,019,852	893,380	907,217	1,010,965	887,002	900,656

単位：人

項目 経済活動別	平成29(2017)年度			平成30(2018)年度		
	就業者数 (内ベース)	雇用者数		就業者数 (内ベース)	雇用者数	
		(内ベース)	(民ベース)		(内ベース)	(民ベース)
1 農林水産業	56,960	18,254		56,141	18,354	
2 鉱業	946	925		1,033	1,012	
3 製造業	228,664	220,882		232,958	225,546	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,674	7,638		7,506	7,465	
5 建設業	74,046	58,367		74,452	59,033	
6 卸売・小売業	152,782	137,764		150,903	136,508	
7 運輸・郵便業	57,178	55,347		55,409	53,610	
8 宿泊・飲食サービス業	56,553	49,046		58,545	51,222	
9 情報通信業	13,137	12,400		13,684	12,904	
10 金融・保険業	18,907	18,206		17,687	17,024	
11 不動産業	11,477	9,287		10,697	8,509	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	80,594	74,773		78,983	73,110	
13 公務	32,118	32,118		32,205	32,205	
14 教育	39,770	36,554		38,230	35,004	
15 保健衛生・社会事業	105,806	100,370		122,886	117,471	
16 その他のサービス	63,294	46,517		64,629	47,932	
(再掲)						
市場生産者	941,881	827,472		956,705	844,608	
一般政府	45,600	40,061		47,128	41,606	
対家計民間非営利団体	12,424	10,915		12,114	10,695	
	0	0		0	0	
合計	999,906	878,448	891,885	1,015,948	896,909	910,541

単位：人

項目 経済活動別	令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
	就業者数 (内ベース)	雇用者数		就業者数 (内ベース)	雇用者数	
		(内ベース)	(民ベース)		(内ベース)	(民ベース)
1 農林水産業	55,076	18,245		54,356	18,512	
2 鉱業	1,127	1,106		1,220	1,199	
3 製造業	238,169	231,126		242,282	235,609	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,268	7,221		8,025	7,973	
5 建設業	73,712	58,553		71,536	56,635	
6 卸売・小売業	150,032	136,259		149,393	136,244	
7 運輸・郵便業	56,992	55,226		57,854	56,121	
8 宿泊・飲食サービス業	58,702	51,563		54,261	47,306	
9 情報通信業	13,103	12,280		12,256	11,390	
10 金融・保険業	17,438	16,814		17,624	17,039	
11 不動産業	10,802	8,614		10,717	8,624	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	78,990	73,065		79,553	73,576	
13 公務	32,291	32,291		32,377	32,377	
14 教育	41,001	37,766		42,618	39,373	
15 保健衛生・社会事業	122,546	117,152		121,747	116,372	
16 その他のサービス	62,821	46,205		63,200	46,665	
(再掲)						
市場生産者	958,066	848,568		952,382	845,833	
一般政府	48,676	43,112		52,488	46,616	
対家計民間非営利団体	13,328	11,805		14,149	12,566	
	0	0		0	0	
合計	1,020,070	903,485	917,127	1,019,018	905,014	918,587

#### [4] 県民経済計算関連指標

項 目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 経済成長率											
(1) 県内総生産(名目)	%	-	▲ 0.6	6.6	0.5	5.3	2.0	2.7	0.2	▲ 1.9	▲ 4.2
(2) 県内総生産 (実質:連鎖方式)	%	-	▲ 0.8	6.4	▲ 1.2	3.4	1.8	3.2	0.3	▲ 2.2	▲ 5.2
(3) 県民総所得(名目)	%	-	▲ 1.8	6.5	▲ 0.1	5.0	1.4	2.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 4.6
(4) 県民総所得 (実質:連鎖方式)	%	-	0.2	0.2	1.8	1.8	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	1.0
2 1km <sup>2</sup> 当たり県内総生産	千円	1,263,447.7	1,256,187.7	1,338,618.8	1,345,436.6	1,416,225.7	1,444,288.8	1,483,980.8	1,486,239.2	1,458,051.2	1,396,123.0
3 就業者1人あたり 県内純生産(名目・要素)	千円	5,416	5,489	5,824	5,782	6,137	6,282	6,581	6,475	6,257	5,764
4 県民1人当たり 県民所得	千円	2,984	2,958	3,175	3,147	3,314	3,343	3,466	3,469	3,398	3,132
5 雇用人1人当たり 県民雇用人報酬	千円	4,483	4,560	4,608	4,596	4,555	4,631	4,744	4,618	4,586	4,508
6 県民1人当たり 民間最終消費支出(名目)	千円	2,151	2,164	2,222	2,213	2,235	2,220	2,255	2,273	2,249	2,142
7 県民1人当たり 家計最終消費支出(名目)	千円	2,110	2,121	2,178	2,173	2,188	2,169	2,204	2,229	2,200	2,085
8 総人口	人	1,999,973	1,991,643	1,985,744	1,979,925	1,974,255	1,968,551	1,961,863	1,953,146	1,943,179	1,933,146
(参 考)											
1 経済成長率(国・年度)											
(1) 国内総生産(名目)	%	-	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.5
(2) 国内総生産 (実質:連鎖方式)	%	-	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 4.1
2 国民1人当たり 国民所得(年度)	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975

※ 国の数値は「令和3年度国民経済計算年報」による。

## [5] 参 考

### 家計(含個人企業)の所得支出勘定

【令和2(2020)年度】

(単位:百万円)

#### 【家 計】

##### (1) 第1次所得の配分勘定

支 払		受 取	
財産所得	23,592	営業余剰・混合所得	503,112
		県民雇用者報酬	4,141,368
第1次所得バランス	4,916,173	財産所得	295,285
合 計	4,939,766	合 計	4,939,766

##### (2) 所得の第2次配分勘定

支 払		受 取	
		第1次所得バランス	4,916,173
所得・富等に課される経常税	379,213	現物社会移転以外の社会給付	1,223,240
純社会負担	1,025,461	その他の経常移転	257,085
その他の経常移転	129,061		
可処分所得	4,862,764		
合 計	6,396,499	合 計	6,396,499

##### (3) 現物所得の再配分勘定

支 払		受 取	
調整可処分所得	5,933,854	可処分所得	4,862,764
		現物社会移転	1,071,090
合 計	5,933,854	合 計	5,933,854

##### (4) 所得の使用勘定 ①可処分所得の使用勘定

支 払		受 取	
最終消費支出	4,030,870	可処分所得	4,862,764
貯蓄	802,903	年金受給権の変動調整	▲ 28,991
合 計	4,833,773	合 計	4,833,773

##### (4) 所得の使用勘定 ②調整可処分所得の使用勘定

支 払		受 取	
現実最終消費支出	5,101,960	調整可処分所得	5,933,854
貯蓄	802,903	年金受給権の変動調整	▲ 28,991
合 計	5,904,863	合 計	5,904,863

貯蓄率	16.6
-----	------

※ 貯蓄率(%)=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)

# Ⅲ 統計表の見方



# 県民経済計算について

## 1 目的と性質

### (1) 目的

県民経済計算は、一定期間（1会計年度）に県内で行われた経済活動を、主として「生産」「分配」「支出」の三つの側面から金額により把握し、県経済の規模、産業構造、所得水準などの全体像を明らかにすることで、行財政の基礎資料や、学術研究、企業活動の資料などとして幅広く活用することを目的としています。

我が国では都道府県ごとにこうした経済計算が作成されているため、地域間の経済状況の比較を行うことにも役立てられています。

### (2) 統計としての性格

統計には、調査票などにより調査客体（対象）から直接得られた情報を集計して作る「一次統計」と、一次統計を加工したり組み合わせたりして作成する「二次統計」があります。国民経済計算や県民経済計算は、経済活動に関する多岐にわたる既存の統計を利用して金額を推計していくもので、「二次統計」の代表的なものと言えます。

したがって、作成するためには、対象とする年度についての一次統計が出そろふ必要があるため、完成までにある程度の時間を要し、毎年公表されるものは約2年度前の経済計算となります。

### (3) 国民経済計算との関係

県民経済計算は、国民経済計算の考え方や推計方法に準拠して作成しているため、「国民経済計算の地方版」ということができますが、国民経済計算と比較すると、省略されている部分や、独自の計算方法が用いられている部分もあります。

国民経済計算は、1年度間における経済活動を次の5つの部門で推計していますが、県民経済計算では、このうち①と②に相当する推計のみを行い、それを基に①②④⑤に相当する表を作成しています。

＜国民経済計算が対象とする部門＞

- ① 国民所得（分配・支出）：雇用者報酬や営業余剰などと、それらの使用との関係
- ② 産業連関（生産・支出）：生産される財・サービスと、それらの購入との関係
- ③ 資金循環：金融機関と各主体との資金のやりとり
- ④ 国民貸借（ストック）：経済活動の結果蓄積された資産・負債の大きさ
- ⑤ 国際収支：海外との財・サービス・報酬などのやりとり

また、生産額などそれぞれの数値については、単に国民経済計算において算出された値を都道府県に振り分けるだけでなく、地域の実態を反映した各種統計や実際の金額に基づき積み上げ方式で推計している部分も多いため、全都道府県の合計は必ずしも国民経済計算の値とは一致しません。

## 2 構成

### (1) 表示の形式・用語

国民経済計算は、会計学の考え方をを用いて考案された部分があるため、事業者の会計記帳の方法、いわゆる「簿記」の概念・用語が応用されており、このため県民経済計算においても同じような概念や用語を使用します。

特に、経済計算の基礎となる「勘定」という概念は、簿記の考え方を引き継いだ独特の考え方です。ここでいう「勘定」は、私たちが日常使う「計算」「支払い」といった意味ではなく、「金額を集計するための一定のグループ」を意味します。

1つのグループ（勘定）には必ず、「合計額が一致する2つの集計表」がセットで含まれています（このような記載方法を「複式簿記」といいます）。例えば、「産出側の総生産」と「支出側の総生産」、「可処分所得」と「可処分所得の支出」などで、これらは経済学の理論上、お互いの合計額が一致する関係にあるため、並列して記載されることになっています。

## (2) 二つの体系

このように、経済計算では、「勘定」ごとのまとまりで金額を表示していく形式を基本としており、この方式を総称して「勘定体系」と呼んでいます。勘定体系ではさらに「企業」や「家計」など、経済活動の主体（この主体を「制度部門」といいます。）に分けて表示することができます。

この体系では、複式簿記の原則に従い二つの表を併記していくため、それらの表同士の対応関係が明確になるという利点がある一方、表中の各項目が概念的・抽象的で分かりにくいという難点もあります。

そこで、より具体的で分かりやすい表示方法として、生産・分配・支出の各系列の内訳を積み上げる形で示した表を、勘定体系とは別に作成しています。これら積み上げ式の表を「主要系列表」と呼んでいます。

このため、県民経済計算は、大きく分けて「基本勘定（勘定体系）」と「主要系列表」の二つの体系で構成されています。

## 3 作成方法

### (1) 国民経済計算と国際標準

各都道府県の経済計算は、内閣府が示す「推計方法ガイドライン」に基づき作成されているため、基本的な考え方や推計方法は共通しています。

このガイドラインは、日本の国民経済計算の考え方・推計方法に準拠しており、さらに国民経済計算は国連が提案している国際標準方式「SNA（System of National Accounts）」に合致するものとなっています。したがって、国民経済計算、県民経済計算とも、世界共通の指針に基づいた推計方法を採用しているということになります。

国際標準方式であるSNAは、1953年に最初のものが作成されて以降、社会・経済構造の変化を反映しながら15年または25年に一度改定が行われており、経済の実態をより適切に反映できるよう、今なお研究が重ねられています（現在は2008SNA）。

我が国の国民経済計算、県民経済計算についても、国際標準の改定を踏まえつつ、定期的に（原則5年に一度）推計基準の改定が行われています。このため推計方法が常に同じとは限らず、同じ年度の経済計算であっても、基準改定の前と後とでは数値が異なる場合があります（現在は2015年（平成27年）基準）。

### (2) 県民経済計算の作成方法

県民経済計算を作成するに当たっては、上記ガイドラインに従い、「生産」「分配」「支出」の3つの系列に分けて、それぞれ該当する経済活動の区分ごとに金額を推計していきます。この推計では、国民経済計算による数値や既に公表されている統計データのほか、企業や団体、行政機関などへの直接照会により得られた数値を使用することもあります。（詳細な推計方法については別途記載の「推計方法」を参照してください。）

こうした作業により、2（2）で述べた「主要系列表」をまず作成し、そこから勘定体系の各表を作成していきます。

なお、県民経済計算は、国民経済計算（2008SNA・2015年（平成27年）基準）に準拠して平成23（2011）年度から作成していますが、過年度分の推計作業に用いた統計データが改定・修正された場合などは、該当する年度について遡って推計し直しています。このため、（1）の基準改定の有無に関わらず、同じ年度の値であっても公表された時期により数値が異なる場合があります。



### (3) 栃木県産業連関表の活用

産業連関表とは、一定の地域内で、産業間、または産業と家計などの間で行われた取引について、業種別に相互の依存関係が分かるような形で表にまとめたものです。SNAの考え方では、産業連関表も国民経済計算の一部（1（3）②のとおり）であり、日本の産業連関表も国民経済計算と密接な関係にあります。

県においても、県民経済計算とは別に「栃木県産業連関表」を作成していますが、県民経済計算の推計に当たっては、産業連関表の情報の一部を活用しています。ただ、産業連関表は作成の時期や方法が県民経済計算とは異なるため、掲載された生産額などは県民経済計算とは必ずしも一致しません。

## 4 見方と活用

### (1) 県民経済計算から分かること

県民経済計算からは多種の情報を得ることができますが、主として、地域の経済をマクロ的、総合的な視点から知るために適した統計であり、例えば主要系列表からは次のようなことが分かります。

- 生産系列 …… 地域の産業構造の実態、経済成長率など
- 分配系列 …… 地域の所得水準、所得の構成など
- 支出系列 …… 地域経済における需要構造、家計の消費支出の構成など

さらに、基本勘定からは、財・サービスの県外依存度や、固定資本・貯蓄の蓄積状況などを知ることができます。

### (2) 主な表の意味

#### ア 基本勘定

##### ○ 県内総生産勘定（生産側と支出側）

財・サービスの生産によって生み出された価値である「生産」と、それに対して支払われた対価である「支出」を対照させた表です。

##### ○ 県民可処分所得と使用勘定

所得のうち県民（企業を含む）が自由に使うことのできる額と、その使途を対照させた表です。

##### ○ 資本調達勘定（実物取引）

所得から「貯蓄」に回された額と、そのうち固定資本などの資産に変じた分を対照させた表です。

##### ○ 域外勘定（経常取引）

域外（県外）との財・サービス・報酬等のやりとりについて、「域外（県外）へ支払った分」と「域外（県外）から受け取った分」を対照させた表です。

#### イ 主要系列表

##### ○ 経済活動別県内総生産（生産側）

業種（経済活動）ごとに、生産された財・サービスを「生産額」（産出額から経費を減じたもの）によって示した表です。

##### ○ 県民所得及び県民可処分所得の分配

雇用者報酬、財産所得、企業所得など所得の分配額を、受け取る主体ごとに示した表です。

##### ○ 県内総生産（支出側）

分配された所得の使途を、費目別の最終消費支出、資本形成などの区分ごとに示した表です。

# [1] 基本勘定

## 1 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果を統合し、一定期間における一県の経済活動の結果をまとめたものです。

### (1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）(P.18)

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内生産を生産側と支出側から捉え、制度部門の所得支出勘定と資本勘定を統合しています。

なお、総生産（総支出）は県内ベースです。

勘定の上段(1～5)は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって示した県内総生産（生産側）です。項目としては、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得（注）、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金で構成されています。

勘定の下段(6～11)は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって示した県内総生産（支出側）です。項目としては、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出、総固定資本形成及び在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合で構成されています。

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）とは理論上必ず同額となるべきものですが、実際の推計の上では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、若干の不一致があります。そのため、統計上の誤差などによると思われる支払いの計数上の差額を、「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上し、バランスをとっています。

（注）混合所得：個人企業の所得のこと。個人企業の場合、企業家としての所有者に対する報酬（生産から発生した余剰）と労働報酬の2種類の所得を含むことから「混合所得」と言われています。

#### ① 県内雇用者報酬

県民雇用者報酬（P.86参照）を県内ベースに組み替えたものです。

#### ② 営業余剰・混合所得

生産における企業活動の貢献分で、県内雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金とともに付加価値の構成要素の一つです。

なお、家計の分（個人企業）については、「混合所得」といいます。

#### ③ 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指します。企業会計における減価償却費が簿価で示されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で示されます。なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む（控除前の）計数は“総”（グロス）、これを含まない（控除後の）計数は“純”（ネット）を付して示されます。

#### ④ 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とはいわゆる「間接税」であり、財貨・サービスの生産、販売、購入や使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担です。税法上損金算入が認められて所得とはならず、その負担が最終購入者へ転嫁されるもので、消費税、酒税、関税、不動産取得税、印紙収入などがあります。財政収入を目的とするもので、政府の事業所得に分類されない税外収入（日本中央競馬会納付金など）も生産・輸入品に課される税に含まれます。

持ち家計は、住宅賃貸業を営むものという考え方になっているので、家計からの固定資産税は生産・輸入品に課される税として扱われます。

生産・輸入品に課される税の産業別配分は、直接、税を支払った産業の生産・輸入品に課される税とすることが原則です。

#### ⑤ 補助金（控除）

補助金は、政府から企業に対して支払われ、経常費用を賄うために交付し、財・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常的交付金です。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰り入れも補助金に含まれます。補助金によってその額だけ市場価格が低下してしまうため、負の生産・輸入品に課される税とみなすことができます。価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、その他産業振興費、運営費補助費などがあります。

### (2) 県民可処分所得と使用勘定 (P. 20)

この勘定は、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合しています。

勘定の下段(4~10)（受取側）の県民可処分所得は、要素所得（県内雇用者報酬や営業余剰・混合所得）の受取や財産所得などの移転所得の受払で構成されています。

勘定の上段(1~3)（支払側）は、県民可処分所得の使用で、最終消費支出と残差項目である貯蓄で構成されています。

なお、この勘定は、制度部門別所得支出勘定を合わせることで得られます。

#### ①民間最終消費支出

主要系列表 3 県内総生産（支出側）（名目・実質・デフレーター） 参照(P. 89)

#### ②地方政府等最終消費支出

主要系列表 3 県内総生産（支出側）（名目・実質・デフレーター） 参照(P. 90)

#### ③県民貯蓄

県民可処分所得のうち最終消費支出として使用されずに残り、投資のための資金となります。

なお、財貨サービスの取引に伴って生じる資本利得や損失は貯蓄概念から除外されます。

#### ④県内雇用者報酬

1 - (1) 県内総生産勘定（生産側と支出側） 参照(P. 78)

#### ⑤県外からの雇用者報酬（純）

労働力を提供したことによる要素所得について、県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計として推計したものです。

## ⑥営業余剰・混合所得

1－(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側） 参照(P. 78)

## ⑦域外からの財産所得（純）

利子・法人企業の分配所得などの経常移転所得について、域内と域外の間を受払を受取の純計として表わしたものです。

## ⑧生産・輸入品に課される税

1－(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側） 参照(P. 79)

## ⑨補助金（控除）

1－(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側） 参照(P. 79)

## ⑩域外からの経常移転（純）

財産所得以外の経常移転のことで、所得・富等に課される経常税、現物社会移転以外の社会給付と社会負担など他項目で示されない経常移転取引が含まれており、その経常移転について、域内と域外の間を受払を、受取の純計として表わしたものです。

## (3) 資本調達勘定（実物取引）(P. 22)

この勘定は、資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引に区分されていますが、県民経済計算では実物取引について計上します。

この勘定においては各制度部門別における資金過不足の和が県外に対する債権の変動に等しくなり、貯蓄投資差額の和は、県外に対する債権変動プラス統計上の不突合に等しくなっています。

資本移転には、域外からの資本移転（純）のみ計上されています。

## (4) 域外勘定（経常取引）(P. 24)

域外勘定においては、県全体としてとらえた域外（県外）取引が計上されており、域外（県外）の視点から記録されています。経常取引と資本取引とに区分されていますが、県民経済計算では経常取引について計上しています。経常取引勘定ではバランス項目として、支払側に「経常県外収支」を置くことでまとめられています。

## 2 制度部門別所得支出勘定 (P. 26～)

この勘定は、(1) 非金融法人企業、(2) 金融機関、(3) 一般政府（地方政府等）、(4) 対家計民間非営利団体、(5) 家計（個人企業を含む）の5制度部門別に作成されています。生産活動の結果発生した付加価値（所得）が、制度部門及び県外部門間で、どのように振り分けられているかを示しています。

勘定の上段（支払）には、最終消費支出、移転項目（財産所得と経常移転）及び残差である貯蓄などが示されています。

勘定の下段（受取）には、要素所得としての県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び移転項目（財産所得、経常移転）が示されています。

### 《経常移転》

制度部門別所得支出勘定に示される移転には「(1) 財産所得」と「(2) 経常移転」があり、勘定の「受取」「支払」それぞれに計上されます。

### 《要素所得》

生産活動に提供した生産要素に対する所得で、「県民雇用者報酬」と「営業余剰・混合所得」があります。県民雇用者報酬は家計に、営業余剰・混合所得は非金融法人企業、金融機関、家計にそれぞれ計上されます。

#### (1) 財産所得

主要系列表 2 県民所得及び県民可処分所得の分配 参照(P. 86)

#### (2) 経常移転

大別すると次の3種類からなっています。

ア 所得・富等に課される経常税は、従来の直接税で、関係の各制度部門に計上されています。

イ 現物社会移転以外の社会給付は、「現金による社会保障給付」、「その他の社会保険年金給付」、「その他の社会保険非年金給付」、「社会扶助給付」からなり、うち「現金による社会保障給付」は、全制度部門に計上されます。

ウ その他の経常移転は、「非生命純保険料」と「非生命保険金」、「一般政府内の経常移転」、「他に分類されない経常移転(罰金、寄付金等)」があり、これからの受払が関係の各制度部門に計上されています。

#### (3) 最終消費支出及び貯蓄

「最終消費支出」は、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体及び家計に計上されています。その結果、受取側（下段）と支払側（上段）の残差として「貯蓄」が支払側に計上されています。

### 3 制度部門別資本調達勘定 (P. 32～)

この勘定は、(1) 非金融法人企業、(2) 金融機関、(3) 一般政府、(4) 対家計民間非営利団体及び家計(個人企業を含む)の4つの制度部門について作成され、資本蓄積の形態とそのための資金調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものです。

#### 《実物取引勘定》

実物取引勘定は、総固定資本形成(ネットで取引を記録しているため、固定資本減耗分を控除し、純貯蓄を得ている)、在庫品増加、土地の購入(純)という実物資産を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにします。

原資は、①所得支出勘定における受取のうち、他の支払いにあてられず残差として得られた貯蓄、他の部門からの資産の購入のために反対給付なしに受け取る資本移転(受取一支払の純額)からなります。この結果、原資が実物資産の蓄積を上回れば、純貸出として計上され、資金を他部門で運用することになります。逆に原資が実物資産の蓄積を下回れば、純借入として計上されて、県外を含め、他の部門から資金を調達することになります。

#### 《統合勘定における資本勘定との関係》

統合勘定における資本調達勘定は、各制度部門の資本勘定を積み上げたものですが、表章上は以下の各点が異なっています。

- (1) 制度部門勘定では、「土地の購入(純)」により部門間の土地売買を計上していますが、土地の売買は住居者間のみで行われるため、県全体で見ると土地売却=土地購入となるので、統合勘定においては「土地の購入(純)」は表章されていません。  
なお、県外における土地の購入は県外勘定(資本取引)に計上され、概念上は金融資産の取得となります。
- (2) 制度部門勘定におけるバランス項目として「純貸出(+)/純借入(-)」として表章されていますが、統合勘定においては「県外に対する債権の変動」として表章されています。しかし、統計上の不突合があるため各制度部門の貯蓄投資差額の合計は、統合勘定の県外に対する債権の変動とは一致しません。これは、一県全体の貯蓄投資バランスは県外に対する債権純増になること、及び統合勘定における「統計上の不突合」はその性格からして各制度部門に分割することが不可能であり、制度部門勘定には計上されていないことのためです。したがって、県外に対する債権純増+統計上の不突合=各部門の貯蓄投資差額の合計となります。
- (3) 資本移転は、統合勘定では「域外からの資本移転等(純)」として計上されています。これは、域内部門間の資本移転は相殺され、域外からの資本移転のみ計上されるためです。

## [2] 主要系列表

### 1 経済活動別県内総生産（生産側）（名目・実質・デフレーター）（P. 34～）

#### ① 県内総生産（名目）

経済活動別県内総生産とは、1年度間の生産額を、それぞれの経済活動（産業）ごとに示したものです。この生産額は、財貨・サービスとして生み出された価値の評価額（付加価値）から、中間投入額（経費）を差し引くことで推計しています。

推計は、次のような考え方で行っています。

- ・ 生産活動は「県内」で行われたものを対象とするため、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されたものも含む（逆に、県内居住者の所得として分配されていても、県外での生産活動に伴うものであれば、その額は含めない）
- ・ 生産額には、農家の自家消費にあてられた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益も含む
- ・ 事業所の産出額には、本社、その他の事業所の産出額・中間投入額が織り込まれているものとみなす
- ・ その際、例えば本社と工場の所在県が異なる場合は、経費は工場で消費したものとみなし、本社からはサービスが移入したものと取り扱う

#### ② 県内純生産

①で推計した県内総生産には、固定資本の減耗分に相当する額が生産額として含まれています。ここから固定資本減耗分を減じたものを「県内純生産」と呼びます。

また、この段階での県内純生産は、財貨・サービスの価格を左右する税（生産・輸入品に課される税）や補助金の額も含んでいるため、「生産者価格表示の県内純生産」と呼ばれ、税や補助金の影響を除去したものは「要素費用表示の県内純生産」と呼ばれます。

これらの関係を式で表すと次のようになります。

$$\text{県内総生産（生産者価格表示）} = \text{県内純生産（要素費用表示）} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

県内純生産（要素費用表示）に「県外からの要素所得」を加えたものが、分配系列で述べる「要素費用表示の県民所得」となります。

#### ③ 県内総生産（実質）とデフレーター

県内総生産は市場価格で評価されるために物価による変動を含んでいるため、同じ条件下で経年比較を行うためには、物価変動の影響を除去する必要があります。この影響を除去する前のものを名目県内総生産（名目値）、除去後のものを実質県内総生産（実質値）と呼んでいます。

各年度の実質値の算出に当たっては、常に前年を基準年として毎年毎年の積み重ねで接続していく方法を採用しており、これを「連鎖方式」と言います。

このとき、実質値を算出するために用いられる価格指数を「デフレーター」と呼び、生産側では、各項目の名目値を実質値で除したもの（インプリシット・デフレーター）を表示しています。

#### ④ 各経済活動の範囲と産業分類

各経済活動の範囲は、原則として経済活動が行われる事業所を単位として、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準拠していますが、一部例外として取り扱うものもあります。

該当する産業分類及び取扱上の注意点は、以下のとおりです（各産業のコードは日本標準産業分類による）。

##### (1) 農林水産業

農業は、「農業」「林業」「水産業」から構成されます。

###### ア 農業

農業は、01農業から、「0113野菜作農業」中の「きのこ類の栽培」、014園芸サービス業を除いたものです。

###### イ 林業

林業は、02林業に、「0113野菜作農業」中の「きのこ類の栽培」を加えたものです。

###### ウ 水産業

水産業は、B漁業のすべてです。

##### (2) 鉱業

鉱業は、05鉱業、採石業、砂利採取業に、2181砕石製造業を加えたものです。

##### (3) 製造業

製造業は、E製造業から2181砕石製造業を除き、「5895料理品小売業」中の「製造小売分」、952と畜場、「901機械修理業」中の「空港等で行われる航空機整備」を加えたものです。

##### (4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、「電気業」「ガス・水道・廃棄物処理業」から構成されます。

###### ア 電気業

33電気業です。

###### イ ガス・水道・廃棄物処理業

34ガス業、35熱供給業、36水道業のうち「361上水道業」中の「船舶給水業」を除いたもの、88廃棄物処理業です。

##### (5) 建設業

建設業は、D建設業のすべてです。

##### (6) 卸売・小売業

卸売・小売業は、「卸売業」と「小売業」から構成されます。

###### ア 卸売業

50各種商品卸売業～55その他の卸売業に、「959他に分類されないサービス業」中の「卸売市場」を加えたものです。

###### イ 小売業

56各種商品小売業～57織物・衣服・身の回り品小売業、58飲食料品小売業のうち「5895料理品小売業」中の「製造小売分」を除いたもの、59機械器具小売業、60その他の小売業のうち「6033調剤薬局」中の「調剤」を除いたもの、61無店舗小売業、6421質屋です。

##### (7) 運輸・郵便業

運輸・郵便業は、「361上水道業」中の「船舶給水業」と、42鉄道業～49郵便業（信書便事業を含む）、861郵便局、862郵便局受託業、693駐車場業（ただし、自動車の保管を目的とする駐車場と、路面上に設置される駐車場を除く）、791旅行業です。



**(8) 宿泊・飲食サービス業**

宿泊・飲食サービス業は、75宿泊業（会社の寄宿舍、学生寮等を除く）、76飲食店、77持ち帰り・配達飲食サービス業から「7721配達飲食サービス業」中の「学校給食」を除いたものです。

**(9) 情報通信業**

情報通信業は、「通信・放送業」と「情報サービス・映像音声文字情報制作業」から構成されます。

**ア 通信・放送業**

通信・放送業は、37通信業、38放送業、40インターネット附随サービス業です。

**イ 情報サービス・映像音声文字情報制作業**

情報サービス・映像音声文字情報制作業は、39情報サービス業、41映像・音声・文字情報制作業です。

**(10) 金融・保険業**

金融・保険業は、62銀行業、63協同組織金融業、64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関から「6421質屋」を除いたもの、65金融商品取引業、商品先物取引業、66補助的金融業等、67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）です。

**(11) 不動産業**

不動産業は、「住宅賃貸業」「その他の不動産業」から構成されます。

**ア 住宅賃貸業**

住宅賃貸業は、692貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料です。

**イ その他の不動産業**

その他の不動産業は、68不動産取引業、691不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）から「6912土地賃貸業」を除いたもの、693駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む）、694不動産管理業です。

**(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業**

専門・科学技術、業務支援サービス業は、70物品賃貸業、71学術・開発研究機関、72専門サービス業（他に分類されないもの）から「727著述・芸術家業」を除いたもの、73広告業、74技術サービス業（他に分類されないもの）から「746写真業」を除いたもの、91職業紹介・労働者派遣業、92その他の事業サービス業です。

**(13) 公務**

公務は、S公務（他に分類されるものを除く）に、8511社会保険事業団体を加えたものです。

**(14) 教育**

教育は、「7721配達飲食サービス業」中の「学校給食」、81学校教育、82その他の教育、学習支援業から821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業、「8229その他の職業・教育支援施設」中の「児童自立支援施設」を除いたものです。

**(15) 保健衛生・社会事業**

保健衛生・社会事業は、「6033調剤薬局」中の「調剤」、「8229その他の職業・教育支援施設」中の「児童自立支援施設」、83医療業、84保健衛生、85社会保険・社会福祉・介護事業から「8511社会保険事業団体」を除いたものです。

**(16) その他のサービス**

その他のサービスは、014園芸サービス業、727著述・芸術家業、746写真業、78洗濯・理容・美容・浴場業、79その他の生活関連サービス業から791旅行業を除いたもの、80娯楽業、821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業、87協同組合（他に分類されないもの）、89自動車整備業、90機械等修理業（別

掲を除く)から「901機械修理業」中の「空港等で行われる航空機整備」を除いたもの、93政治・経済・文化団体、94宗教、95その他のサービス業から952と畜場を除いたものです。

## 2 県民所得及び県民可処分所得の分配(P. 42～)

県民所得及び県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによってとらえられます。

### ① 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、(1)賃金・俸給、(2)雇主の社会負担の二つに分類されます。

雇用者とは、県内に常時居住地を有し、あらゆる生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者です。ただし、個人事業主と無給の家族従業者は除かれます。法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども雇用者に含まれます。

雇用者について、県の居住者を決定する基準としては、家計最終消費支出との対応関係もあり、常時居住地主義をとり、常時居住地の属する県の居住者とみなすこととします。3か月以上他県に就労する季節労働者については、国勢調査に準拠し、就労地を常時居住地とみなします。

県民雇用者報酬の内訳項目は、次のとおりです。

#### (1) 賃金・俸給

##### ア 現金によるもの

所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬(給与や賞与)、議員歳費等が含まれます。

##### イ 現物によるもの

自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれます。

#### (2) 雇主の社会負担

「雇主の社会負担」は、「雇主の現実社会負担」及び「雇主の帰属社会負担」からなります。

雇主の現実社会負担は、さらに雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担に分かれます。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれます。年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療保険や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれます。

雇主の帰属社会負担は、さらに雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担に分かれます。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度(雇用関係をベースとした社会保険制度)のうち確定給付型の退職後所得保障制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されます。これら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分(現在勤務増分)に、これら制度の運営費(「年金制度の手数料」と呼ばれる)を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものとして定義されます。

雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金（例えば退職給付規定による支給額を超える部分等）の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれます。

## ② 財産所得（非企業部門）

「財産所得」とは、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれらを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる概念です。財産所得の受払は、通常、全ての制度部門に記録されます。また、財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」の4つに分かれます。国民経済計算では独立項目となっている「海外直接投資に関する再投資収益」は、県民経済計算では法人企業の分配所得に含んでいます。

### （1）利子

預貯金、貸出金、借入金、手形、売掛金、買掛金などの金銭的請求権について生じた利息、割引料などの所得の移転です。

### （2）法人企業の分配所得

「法人企業の分配所得」は、「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分かれます。

「配当」は、株主が、投資を行った結果として受け取る投資所得を指します。

「準法人企業所得からの引き出し」は、法人企業ではないが、これと同様に行動する「準法人企業」について、その所有者が当該企業から引き出す資金を指し、株式会社（法人）の持分権者が受け取る配当と性質が類似するものになります。具体的には、海外支店からの配分済の収益のほか、公営住宅使用料が含まれます。

### （3）その他の投資所得

投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外のものは「その他の投資所得」に含まれます。具体的には、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」になります。

#### ア 保険契約者に帰属する投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」には、生命保険（及び年金保険）や非生命保険（及び定型保証）の保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得及び保険契約者配当が含まれます。

#### イ 年金受給権に係る投資所得

「年金受給権に係る投資所得」とは、退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指します。

#### ウ 投資信託投資者に帰属する投資所得

「投資信託投資者に帰属する投資所得」は、投資信託の留保利益分を指します。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行います。本項目は、計数としては、基礎統計上の制約から平成24(2012)年度以降計上されていません。

### （4）賃貸料

「賃貸料」は、土地等の非生産資産の所有者である賃貸人が、賃借人にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得を指します。具体的には、土地の純賃貸料です。

### ③ 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

企業所得は、営業余剰・混合所得（注）に財産所得の受払の差額、すなわち、財産所得の受取（純）を加えたものです。（1）民間法人企業、（2）公的企業、（3）個人企業ごとに表示されています。

（注）営業余剰・混合所得は、企業会計でいう営業利益にほぼ相当します。したがって企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を支払い、逆に他社から株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に相当する概念に近いものといえます。

#### （1）民間法人企業

民間法人企業所得は、非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分から導きだされ、他部門への法人企業の分配所得の受払後のものについて明示しています。

#### （2）公的企業

公的企業は、原則として政府により所有かつ支配されている中央・地方の各企業です。商法その他の公法、特別立法、行政規則などにより法人格をもつ公的法人企業と、生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなり、その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類される事業所を単位とします。

公的法人企業には、日本銀行、都市再生機構などがあげられ、非法人政府事業体としては、印刷、造幣、郵政事業のような企業特別会計が該当します。

公的企業所得は、企業所得総額から民間法人企業所得を差し引いた額に等しくなっています。

#### （3）個人企業

個人企業は、個人が企業の主体となり、家族の労働を使って企業を運営しているものです。

個人企業については、家計分との経理が明確に区別しにくいいため、受取財産所得が営業資産に関して生じたものであっても、最終消費主体としての家計の財産所得とみなして、企業所得には含めません。

また、支払財産所得のうち賃貸料は、全額個人企業の支払として取り扱い、利子については、消費用のもの（消費者負債利子）とその他の利子に区分し、前者を家計の、後者を個人企業の支払と考えます。

なお、自宅と事業所が異なる場合は、事業所の所在する県の経済活動とみなし、営業余剰から、企業活動による利子、賃貸料の支払、反対給付のない経常移転の支払を控除したものを事業活動県の財産所得のその他の支払とします。自宅所在県では、同額を県外からの財産所得の受取として計上します。

### ④ 県民所得

以上の諸項目の合計額が、県民概念の要素費用表示の純生産＝県民所得として表示されます。

### ⑤ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）

要素費用表示の県民所得（④）を市場価格表示の県民所得に評価基準を合わせるための調整項目として、ここで計上します。

1－（1）県内総生産勘定（生産側と支出側） 参照(P. 78)

### ⑥ 県民所得（第1次所得バランス）（④＋⑤）

市場価格ベースの県民所得です。

### ⑦ 経常移転の受取（純）

経常移転は、(1) 非金融法人企業および金融機関、(2) 一般政府、(3) 家計（個人企業を含む）、(4) 対家計民間非営利団体に分けて表示されています。制度部門別所得支出勘定での財産所得以外の経常移転の受払の差額が記録されています。

### ⑧ 県民可処分所得（6 + 7）

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得（⑥）に、経常移転の受取（純）（⑦）を加えることにより得られ、前述の4つの制度部門ごとに表示されています。

## 3 県内総生産（支出側）（名目・実質・デフレーター）（P. 46～）

県内総生産（支出側）は、1年度間に県内で行われた消費活動などを、支出を行う主体ごとに示したもので、家計や政府（行政機関など）による消費支出に、固定資本形成（投資など）のための支出額を加え、さらに域外との財貨・サービスのやりとり（移出入）を加味することで推計しています。

これらの合計は、理論上は生産側における総生産額と一致するものですが、実際には推計方法の相違により完全には一致しないため、「統計上の不突合」という項目によりその差を示しています。

### ① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

#### (1) 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、県内居住者の家計による消費財やサービスへの支出からなります。

最終消費支出には、購入された財貨・サービスだけでなく、現物で受け取った財貨・サービス、同じ家計内で生産され消費される財貨・サービス（具体的には、農家の自家消費や、持ち家の帰属家賃）が含まれます。また、明示的な料金は課されない金融サービス（FISIM、生命保険等）や、各種の免許や証明書、旅券等を得るために政府に支払う手数料も含まれます。

その内訳は、国際連合の示す「個別消費の目的別分類（COICOP）」に準拠した次の13の目的に分類されています。

- a 食料・非アルコール
- b アルコール飲料・たばこ
- c 被服・履物
- d 住宅・電気・ガス・水道
- e 家具・家庭用機器・家事サービス
- f 保健・医療
- g 交通
- h 情報・通信
- i 娯楽・スポーツ・文化
- j 教育サービス
- k 外食・宿泊サービス
- l 保険・金融サービス
- m 個別ケア・社会保護・その他

一方、家計が行う住宅の購入は、持ち家サービスを産出する「生産者」としての支出とみなしており、総固定資本形成の方に計上されます。

仕送り金・贈与金・労働組合費など、家計間及び家計から対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなしません。個人税及び税外負担も経常移転となるため、最終消費支出から除かれます。

また、企業が生産過程で使う財貨・サービスについては中間消費として扱い、最終消費支出には含みません。家計からの支出であっても、例えば持ち家に対する維持・修繕などは、持ち家サービスの生産者としての中間消費とみなすため、最終消費支出には含みません。

## (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体とは、経済学上、生産活動とみなされない非営利目的の活動を行う団体であり、宗教法人や私立学校などがこれに含まれます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、こうした主体の活動に伴って行われた消費支出であり、生産側における非市場生産者としての対家計民間非営利団体の産出額から、財貨・サービスの販売（例えば私立学校の学費収入など）と総固定資本形成を除いたものを支出額とみなしています。

## ② 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、県、市町などの行政機関及びそれに準じる機関による消費支出であり、次の二つを合算したものです。

ア 一般政府（地方政府等）が、無料または経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入した財貨・サービス（これを「現物社会移転（市場産出の購入）」という。）

イ 非市場生産者としての一般政府による財貨・サービスの産出額のうち、財貨・サービスの販売（各種の手数料収入や、公立大学の学費収入等）と総固定資本形成を除いたもの

## ③ 県内総資本形成

生産者の支出のうち、一定の期間手元に残る資産に対して支払われた金額であるために、「中間消費」には当たらないものを指し、「総固定資本形成」と「在庫変動」からなります。

具体的には、「民間法人企業」「公的企業」「一般政府」「対家計民間非営利団体」及び「家計（個人企業）」といった主体による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えることで推計します。

中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内に使用され尽くすか、当該期間を超えて将来にも便益をもたらすかを基準としてなされます。例えば、固定資産等の修理についてみると、生産機械の改造や新しい機能の追加など、生産能力の増加や耐用年数の延長をもたらす支出は総固定資本形成に含まれ、単なる破損の修理など正常な稼働を保つための支出は中間消費に分類されます。

### (1) 総固定資本形成

総固定資本形成は次の基準のいずれかに該当する支出を属地主義（支出された場所が県内であるもののみを対象）により計上します。なお、「民間」は民間法人企業、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体を、「公的」は行政機関などの普通会計、非企業会計及び公的企業を対象とします。

- (a) 耐用年数1年以上、1品目1件当たりの金額がおおむね10万円以上の固定資産の取得に対する支出
- (b) 固定資産の取得に要する直接的経費（人件費を含む。）
- (c) 修繕補修のうち改良・改造のために支出した費用（単なる修繕補修は除く。）

- (d) 鉄道用レール及び電線など取替資産の取替分
- (e) 建設工事（建物、道路等）で、建設仮勘定に計上されている県内向け仕掛工事
- (f) 土地改良及び住宅建築向けの支出
- (g) 固定資産として取り扱われる動植物（乳牛、果樹等）の取得のための費用
- (h) 他県との間で移転した中古資産（購入した県は取得価額を企業設備に計上すると同時に移入に計上し、売却した県は企業設備から控除すると同時に移出に計上。）
- (i) 複数の県にまたがって使用される移動性償却資産（船舶、車両、航空機等。総務省から市町村に配分する当該固定資産の評価額を調査して計上。）
- (j) 住宅（居住専用住宅と、産業併用住宅の居住用部分について計上。）

## (2) 在庫変動

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産の1年度間における物量的増減をその時点の市場価格で評価したものになります。

在庫変動は事業所単位で計上しますが、船舶、車両及び航空機などの移動性償却資産の仕掛工事分は発注者に引き渡すまでは受注者の在庫に計上し、引き渡し時において在庫減とすると同時に、発注者の総固定資本形成に計上します。

なお、在庫変動は、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られますが、この増減額には期首と期末の評価価格の差による変化額も含まれるため、その変化分は除去し、実質的な額を用いています。

## ④ 財貨・サービスの移出入（純）

域外居住者が域内で財貨・サービスを購入することを「移出」といい、ここではプラスに計上されます。逆に、域内居住者が域外から財貨・サービスを購入すると「移入」といい、ここではマイナスに計上されます。

財貨・サービスの移出入（純）は、これら移出と移入の差引額です。

ただし、労働や資産に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などはここには含まれず、域外からの所得、または域外への所得として「域外からの要素所得（純）」に計上しています。

## ⑤ 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上一致すべきものですが、それぞれの推計方法が異なっているため、推計値は完全には一致せず、差が生じます。この差を統計上の不突合と呼んでおり、一般に「生産側」の総生産を基準として「支出側」の総額を調整するため、支出側にこの項目を設けて総額を一致させています。

## ⑥ 域外からの要素所得（純）

以上が県内総生産（支出側）の推計であり、生産側における県内総生産との関係は、⑤までの推計により整合します。

一方、「県民総所得」との関係が整合するためには、上記に含まれていない「域外との所得のやりとり」を加味する必要があります。

そこで、雇用者報酬や財産所得のうち、「域外から受け取ったもの」（所得の移入）と「域外へ支払われたもの」（所得の移出）との差引額を「域外からの要素所得（純）」として記載しています。

県内総生産（支出側）に、この「域外からの要素所得（純）」を加えると、「県民総所得」に一致します。

### [3] 参 考

生産系列における経済活動(SNA経済活動分類)と日本標準産業分類の対応表

SNA経済活動分類	日本標準産業分類(平成25年10月改定)
1 農林水産業 01 農業  02 林業  03 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)  02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」  03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 05 食料品  06 繊維製品  07 パルプ・紙・紙加工品  08 化学  09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品  11 一次金属  12 金属製品  13 はん用・生産用・業務用機械	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場  11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)  14 パルプ・紙・紙加工品製造業  16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)  17 石油製品・石炭製品製造業  21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業  22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業  24 金属製品製造業  25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業



<p>14 電子部品・デバイス</p> <p>15 電気機械</p> <p>16 情報・通信機器</p> <p>17 輸送用機械</p> <p>18 印刷業</p> <p>19 その他の製造業</p>	<p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業</p> <p>901 機械修理業(電気機械器具を除く)のうち「空港等で行われる航空機整備」</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>13 家具・装備品製造業</p> <p>18 プラスチック製品製造業</p> <p>19 ゴム製品製造業</p> <p>20 なめし皮・同製品・毛皮製造業</p> <p>32 その他の製造業</p>
<p>4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>20 電気業</p> <p>21 ガス・水道・廃棄物処理業</p>	<p>33 電気業</p> <p>34 ガス業</p> <p>35 熱供給業</p> <p>36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業)</p> <p>88 廃棄物処理業</p>
<p>5 建設業</p> <p>22 建設業</p>	<p>06 総合工事業</p> <p>07 職別工事業(設備工事業を除く)</p> <p>08 設備工事業</p>
<p>6 卸売・小売業</p> <p>23 卸売業</p> <p>24 小売業</p>	<p>50 各種商品卸売業</p> <p>51 繊維・衣服等卸売業</p> <p>52 飲食料品卸売業</p> <p>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</p> <p>54 機械器具卸売業</p> <p>55 その他の卸売業</p> <p>959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」</p> <p>56 各種商品小売業</p> <p>57 織物・衣服・身の回り品小売業</p> <p>58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食品製造業)</p> <p>59 機械器具小売業</p> <p>60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業)</p> <p>61 無店舗小売業</p> <p>6421 質屋</p>

<p>7 運輸・郵便業</p> <p>25 運輸・郵便業</p>	<p>361 上水道業のうち「船舶給水業」</p> <p>42 鉄道業</p> <p>43 道路旅客運送業</p> <p>44 道路貨物運送業</p> <p>45 水運業</p> <p>46 航空運輸業</p> <p>47 倉庫業</p> <p>48 運輸に附帯するサービス業</p> <p>49 郵便業(信書便事業を含む)</p> <p>861 郵便局のうち「郵便」</p> <p>862 郵便局受託業</p> <p>693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く)</p> <p>791 旅行業</p>
<p>8 宿泊・飲食サービス業</p> <p>26 宿泊・飲食サービス業</p>	<p>75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く)</p> <p>76 飲食店</p> <p>77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)</p>
<p>9 情報通信業</p> <p>27 通信・放送業</p> <p>28 情報サービス・映像音声文字情報制作業</p>	<p>37 通信業</p> <p>38 放送業</p> <p>40 インターネット附随サービス業</p> <p>39 情報サービス業</p> <p>41 映像・音声・文字情報制作業</p>
<p>10 金融・保険業</p> <p>29 金融・保険業</p>	<p>62 銀行業</p> <p>63 協同組織金融業</p> <p>64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業)</p> <p>65 金融商品取引業、商品先物取引業</p> <p>66 補助的金融業等</p> <p>67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)</p>
<p>11 不動産業</p> <p>30 住宅賃貸業</p> <p>31 その他の不動産業</p>	<p>692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料</p> <p>68 不動産取引業</p> <p>691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く)</p> <p>693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む)</p> <p>694 不動産管理業</p>

<p>12 専門・科学技術、業務支援サービス業</p> <p>32 専門・科学技術、業務支援サービス業</p>	<p>70 物品賃貸業</p> <p>71 学術・開発研究機関</p> <p>72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→その他のサービス)</p> <p>73 広告業</p> <p>74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス)</p> <p>91 職業紹介・労働者派遣業</p> <p>92 その他の事業サービス業</p>
<p>13 公務</p> <p>33 公務</p>	<p>97 国家公務</p> <p>98 地方公務</p> <p>8511 社会保険事業団体</p>
<p>14 教育</p> <p>34 教育</p>	<p>7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」</p> <p>81 学校教育</p> <p>82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その 他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援 施設」→保健衛生・社会事業)</p>
<p>15 保健衛生・社会事業</p> <p>35 保健衛生・社会事業</p>	<p>6033 調剤薬局のうち「調剤」</p> <p>8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」</p> <p>83 医療業</p> <p>84 保健衛生</p> <p>85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)</p>
<p>16 その他のサービス</p> <p>36 その他のサービス</p>	<p>14 園芸サービス</p> <p>727 著述・芸術家業</p> <p>746 写真業</p> <p>78 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>79 その他の生活関連サービス業 (うち791 旅行業→運輸・郵便業)</p> <p>80 娯楽業</p> <p>821 社会教育</p> <p>823 学習塾</p> <p>824 教養・技能教授業</p> <p>87 協同組合(他に分類されないもの)</p> <p>89 自動車整備業</p>

- |  |  |
|--|--|
|  | 90 機械等修理業(別掲を除く)<br>(901 機械修理業(電気機械器具を除く)のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) |
|  | 93 政治・経済・文化団体  |
|  | 94 宗教  |
|  | 95 その他のサービス業<br>(952 と畜場→食料品製造業)                                     |

# IV 推計方法



## [1] 基本勘定

### 1 統合勘定

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
(1) 県内総生産勘定 (生産側と支出側)	○主要系列表を総合整理し、一部項目を別途推計することにより作成する。	
(2) 県民可処分所得 と使用勘定	○制度部門別所得支出勘定の各項目を積み上げることにより作成する。	

### 2 制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
1 県民雇用者報酬	○ [2] -3 県民所得及び県民可処分所得の分配 参照	
2 営業余剰(・混合所得)	○ [2] -3 県民所得及び県民可処分所得の分配 参照	
3 財産所得	○ [2] -3 県民所得及び県民可処分所得の分配 参照	
4 生産・輸入品に課される税	○全経済活動及び各産業部門を各々推計する。	・直接照会 ・栃木県税務統計
5 補助金	○各補助金別に推計。	・県決算書 ・内閣府資料
6 所得・富等に課される 経常税		
(1) 受 取	○一般政府（地方政府等）に計上。  所得税、法人税、県市町村民税、自動車関係税、事業税	・関東信越国税局統計書 ・栃木県税務統計
(2) 支 払	○非金融法人企業、金融機関、家計に計上。  税目ごとに、国の制度部門分割比率を準用して分割。	・内閣府資料
7 社会負担	○ [2] -3 県民所得及び県民可処分所得の分配 参照	
7-1 雇主の現実社会負担		
(1) 受 取	○一般政府（地方政府等）、金融機関に計上  社会保障基金に対する負担及び年金基金への負担の 収納済額	
(2) 支 払	○家計に計上。  受取を県民ベースに転換	
7-2 雇主の帰属社会負担		
(1) 受 取		
①雇主の帰属年金負担	○金融機関に計上	
②雇主の帰属非年金 負担	○一般政府（地方政府等）に計上  ○制度部門別分割割合により非金融法人企業、金融機関、 対家計民間非営利団体に分割して計上。 その他の雇主負担	
(2) 支 払	○家計に計上	

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
7-3 家計の現実社会負担 (1) 受 取	○一般政府（地方政府等）、金融機関に計上  社会保障基金に対する負担及び年金基金への負担の収納済額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関(事業年報等)</li> <li>・ 内閣府資料</li> <li>・ 国民経済計算</li> <li>・ 直接照会</li> </ul>
(2) 支 払	○家計に計上。  受取を県民ベースに転換。	
7-4 家計の追加社会負担 (1) 受 取	○金融機関に計上。 「年金受給権に係る投資所得額」と同額 [2] -3 県民所得及び県民可処分所得の分配 参照	
(2) 支 払	○家計に計上。	
7-5 (控除)年金制度の手数料 (1) 受 取	○金融機関に計上。 「年金基金の産出額」と同額	
(2) 支 払	○家計に計上。	
8 現物社会移転以外の社会給付 (1) 受 取	○家計に計上。  社会保障基金及び年金基金からの給付額、退職一時金の支給額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関(事業年報等)</li> <li>・ 直接照会</li> <li>・ 国民経済計算</li> <li>・ 内閣府資料</li> </ul>
(2) 支 払	○非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、 対家計民間非営利団体に計上。  受取を県内ベースに転換。	
9 社会扶助給付 (1) 受 取	○家計に計上。  生活保護費は支払額をもって受取額、その他の恩給等は県民ベースに転換して計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府資料</li> </ul>
(2) 支 払	○一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体に計上。  国の当該計数を従業者数の対全国比で分割。	
10 その他の経常移転 (1) 非生命保険金 ①受 取	○各制度部門に計上。  火災保険・自動車保険・自賠責保険は、制度部門別分割比率により分割。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府資料</li> </ul>
②支 払	○金融機関に計上。	
(2) 非生命純保険料 ①受 取	○金融機関に計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府資料</li> </ul>
②支 払	○各制度部門に計上。  非生命保険金と同様に分割。	
(3) 一般政府内の経常移転 ①受 取	○該当項目を計上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国県市町決算書</li> </ul>
②支 払	○該当項目を計上。	



項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
(4) 他に分類されない 経常移転		
(4)-1 対家計民間非営利 団体への経常移転		
①受 取	○対家計民間非営利団体に計上。	・内閣府資料
②支 払	○対家計民間非営利団体以外の制度部門に計上。	・経済センサス ・地方財政状況調査
(4)-2 対家計民間非営利 団体以外への経常移転		
①家計間の仕送り金		
ア受 取	○家計に計上。 支出系列より仕送り金をとり、移入・移出は学校基本 調査より学生数を推計。	・全国消費実態調査 ・学校基本調査
イ支 払	○受取と同様	
②一般政府		
ア受 取	○市町村財政の状況、決算書より該当項目をとる。	・全国消費実態調査 ・県決算書
イ支 払	○受取と同様	・地方財政状況調査
(5) 罰 金		
①受 取	○一般政府（地方政府等）に計上。	・内閣府資料
②支 払	○非金融法人企業、金融機関、家計に計上。	・県決算書
11 最 終 消 費 支 出	○ [2] -4 県内総生産（支出側）（名目） 参照	・地方財政状況調査
12 年金受給権の変動調整	○金融機関に計上。 雇主の現実年金負担+雇主の帰属年金負担 +家計の現実年金負担+家計の追加社会負担-年金制度の手数料 -その他の社会保険年金給付	
①受 取	○家計に計上。	
②支 払	○金融機関に計上。	
13 貯 蓄	○各制度部門 受取合計から支払合計の差引	

### 3 制度部門別資本調達勘定

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
1 貯蓄	○ [1] -2 制度部門別所得支出勘定 13貯蓄参照	
2 固定資本減耗	○ [2] -1 経済活動別県内総生産（生産側）（名目） 固定資本減耗を制度部門別に分割。	・内閣府資料
3 資本移転	○一般政府と他の制度部門間（金融機関は除く）でのみ 行われる。推計に当たっては、一般政府の受取、支払を 求め、項目別にその性格を考慮し、各制度部門に分割。  (一般政府の支払) ・国出先機関 報償金、補償金、賠償償還及び払戻金、資本補助金等 ・県、市町村、一部事務組合 普通建設事業費及び災害復旧事業費におけるその他 の補助金。 ・国庫への支払 中央政府等の資本移転の受取（国庫からのものを除く）。  (一般政府の受取) ・国出先機関 弁償及び違約金、満期後収入等。 ・県 交通安全対策特別交付金、その他からの分担金・負担金、 普通建設事業費支出金、災害復旧支出金、財政補給金、 その他からの寄付金。 ・市町村、一部事務組合 交通安全対策交付金、その他からの分担金・負担金、 普通建設事業費支出金、災害復旧支出金、財政補給金、 寄付金。 ・国庫からの受取 中央政府等の総固定資本形成、土地の購入（純）、 資本移転の支払（国庫への支払を除く）の合計。	・直接照会  ・県決算書 ・地方財政状況調査
4 総固定資本形成	○ [2] -4 県内総生産（支出側）（名目）で推計した総固定 資本形成を各制度部門に分割。	・内閣府資料
5 在庫変動	○ [2] -4 県内総生産（支出側）（名目）で推計した在 庫品増加を各制度部門に分割。	・内閣府資料
6 土地の購入（純）	○一般政府についてのみ下記の方法により推計。 ・中央政府 「換地清算金」＋「土地購入費」－「土地及び立木 竹売払代」 ・地方政府 「用地取得費（用地補償費は除く）」－「土地建物 売払収入」－「立木竹売払代」	・直接照会 ・県決算書 ・地方財政状況調査
7 純貸出（＋）／純借入 （－）	○「総資本調達－（総固定資本形成＋在庫品増加＋土地 の購入（純）」による。ただし、一般政府以外は土地 の購入（純）は推計していないので、土地の購入（純） を含んだものとなる。	

[2] 主要系列表

1 経済活動別県内総生産（生産側）（名目）

項目	産出額	中間投入額	主な資料
	<p>経済活動別県内総生産は、「市場生産者」「非市場生産者（政府・非営利）」に分けて推計しており、それぞれの経済活動別に生産者価格表示の算出額を推計し、これから中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する付加価値法によって推計しています。また、各経済活動に共通の事項として、「自社開発ソフトウェア産出額」「企業内研究開発のR&amp;D産出額」を算出し、それぞれの経済活動に計上しています。</p> <p>※使用した資料が暦年単位の値である場合は、年度単位への変換を行っています。また、中間投入額の算定に国の中間投入比率を準用していない産業等については、必要に応じ中間投入額にFISIM（仲介金融サービス）消費額・政府手数料の加算・控除を行っています。</p>		
＜市場生産者＞			
1 農林水産業			
(1) 農業			
ア 耕種農業、畜産、養蚕、加工農産物	○品目別農業粗生産額	○産出額×国の中間投入比率	・生産農業所得統計 ・農業経営統計調査 ・直接照会 ・経済センサス
イ 農業サービス業	○国の産出額×従業者数の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料
(2) 林業			
ア 育林業	○栃木県産業連関表「林業」の内数	○産出額×国の中間投入比率	・栃木県産業連関表 ・農林業センサス
イ 素材生産業	○丸太：民有林の木材生産額 ○薪炭、特用林産物：生産量×単価	○産出額×国の中間投入比率	・林業産出額（旧生産林業所得統計） ・直接照会 ・内閣府資料
(3) 水産業			
ア 内水面漁業	○河川における販売目的の漁獲量×単価	○産出額×栃木県産業連関表「漁業」の投入係数	・漁業・養殖業生産統計 ・栃木県水産業協同組合要覧
イ 内水面養殖業	○魚種別販売量×単価	○養魚事業等に係る支出（人件費等を除く）	・直接照会 ・栃木県産業連関表
2 鉱業	○国の産出額×従業者数の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・経済センサス ・内閣府資料
3 製造業			
(1) 民間企業（工業統計の対象産業）	○販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増（製品、半製品、仕掛品について期首期末の差を推計し、物価調整したもの） ※各業種ごとに推計し合算、従業者数4人未満の事業所については、全数調査のない年度は推計	○（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）＋間接費－発電用燃料費	・工業統計 ・経済センサス ・栃木県鉱工業指数 ・製造業部門別投入・産出物価指数 ・内閣府資料

項 目	産 出 額	中間投入額	主な資料
(2) 公的企業	○料金収入（と畜場） ○作業収入（刑務所）	○産出額×国の中間投入比率	・市町村公営企業決算の状況 ・直接照会
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			
(1) 電気業	○発電部門：全国発電部門産出額×発電部門分割比率 ○送配電部門：全国送配電部門産出額×送配電部門分割比率	○発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 ○送配電部門産出額×該当電力会社の送配電部門中間投入比率	・電力調査統計 ・市町村公営企業決算の状況 ・電力会社決算資料 ・国勢調査 ・内閣府資料
(2) ガス・熱供給業	○営業収入	○営業費用－（人件費＋自動車重量税＋減価償却費）	・ガス事業年報 ・直接照会
(3) 水道業	○営業収入－受託工事収益－受水費	○営業費用－職員給与－減価償却費	・市町村公営企業決算の状況 ・企業局資料
(4) 廃棄物処理業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与額の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査
5 建設業			
(1) 建築工事・土木工事	○国の建設投資推計額×出来高ベースの対全国比 ※建築工事・土木工事を推計し合算	○産出額×国の中間投入比率	・建設投資見通し ・建設総合統計 ・内閣府資料
(2) 補修工事	○(1)の産出額×建設補修率	○産出額×国の中間投入比率	・建設工事施工統計調査 ・栃木県産業連関表 ・内閣府資料
6 卸売・小売業			
(1) 卸売業	○国の産出額×自県分の産業別卸売業年間販売額等の対全国値 ・卸売業年間販売額等＝（卸売業年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分）×卸売業マージン率＋その他の収入額	○産出額×国の中間投入比率	・商業統計 ・商業動態統計 ・法人企業統計 ・内閣府資料
(2) 小売業	○国の産出額×自県分の産業別小売業年間販売額等の対全国値 ・小売業年間販売額等＝（小売業年間販売額－本支店間移動）×小売業マージン率＋その他の収入額	○産出額×国の中間投入比率	

項 目	産 出 額	中間投入額	主な資料
7 運輸・郵便業			
(1) 鉄道業	○全社営業収益×栃木県内乗客数 ／全社乗客数 ※各鉄道会社ごとに推計し合算	○産出額×国の中間投入比率	・貨物地域流動調査 ・栃木県統計年鑑 ・鉄道輸送統計年報 ・直接照会 ・内閣府資料
(2) 道路運送業			
ア 旅客	○運送収入（乗合・貸切バス、乗用の計）	○産出額×国の中間投入比率	・関東運輸局資料 ・第3次産業活動指数
イ 貨物	○国の産出額×輸送トン数の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・交通関連統計資料集 ・自動車輸送統計年報 ・内閣府資料
(3) 水運業	○営業収入	○産出額×国の中間投入比率	・直接照会 ・内閣府資料
(4) 航空運送業	○国の産出額×従業者数の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス
(5) その他の運 送業			
ア 貨物運送取扱 業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与額の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・交通関連統計資料集 ・倉庫統計季報 ・直接照会
イ 倉庫業	○国の産出額×年度平均月末在庫量の対全 国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス
ウ コン包業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与額の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・毎月勤労統計調査 ・観光庁資料 ・内閣地方創生推進 事務局資料
エ 道路輸送施設 提供業	○有料道路の料金収入＋（駐車場業の国の 産出額×駐車可能台数の対全国比）	○産出額×国の中間投入比率	
オ 水運施設管 理・その他の 水運附帯サー ビス業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与額の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
キ 旅行・その他 の運輸附帯 サービス業	○（国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与額の対全国比）＋仲介手数料	○産出額×国の中間投入比率	
(6) 郵便業	○国の産出額×従業者数の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・経済センサス
8 宿泊・飲食 サービス業			
(1) 飲食サービ ス業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査

項目	産出額	中間投入額	主な資料
(2) 旅館・その他の宿泊所	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査
9 情報通信業			
(1) 電信・電話業			
ア 通信業	○国の産出額×発信回数 <sup>1</sup> の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・テレコムデータブック
イ 電気通信に附帯するサービス業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査
ウ インターネット附随サービス業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
(2) 放送業			
ア 公共放送業	○受信料収入+選挙放送に係る交付金収入	○産出額×国の中間投入比率	・直接照会 ・内閣府資料
イ 民間放送業	○放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料	○産出額×国の中間投入比率	・第3次産業活動指数 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査
ウ 有線放送業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
(3) 情報サービス業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査
(4) 映像・音声・文字情報制作業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
10 金融・保険業			
(1) 金融業			
ア 民間預金取扱機関	○FISIM産出額+受取手数料 ・FISM産出額（借り手側）：国の産出額×貸出金残高の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・各金融機関資料 ・財務省資料 ・内閣府資料 ・経済センサス
イ 公的預金取扱機関	・FISM産出額（貸し手側）：国の産出額×預金残高の対全国比 ・受取手数料（預金取扱金融機関）：国の産出額×貸出金残高・預金残高の対全国比 ・受取手数料（その他の金融機関）：国の産出額×従業員数の対全国比		
(2) 保険業			
ア 生命保険	○民間生命保険：国の産出額×保有契約高の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・(社)生命保険協会資料

項 目	産 出 額	中間投入額	主な資料
イ 年金基金	○農協組合共済：共済付加加入＋貸付金利息－借入金利息 ○その他：国の産出額×保有契約高の対全国比 ○国の産出額×加入者等の対全国比	○産出額×国の中間投入比率 ○産出額×国の中間投入比率 ○産出額×国の中間投入比率	・厚生年金保険・国民年金事業年報 ・損害保険料率算出機構資料 ・地方財政状況調査 ・栃木県信用保証協会資料
ウ 非生命保険	○受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 ※各数値は、全国値を保険料又は保険金の対全国値で算出	○産出額×国の中間投入比率	・全国家計構造調査（旧全国消費実態調査） ・国勢調査 ・直接照会
エ 定型保証	○信用保証協会：業務費 ○住宅ローンを保証する機関：国の産出額×1世帯当たり住宅・土地負債額の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料
11 不動産業			
(1) 住宅賃貸業	○家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた値）＋住宅宿泊サービス支払額	○産出額×国の中間投入比率	・住宅・土地統計調査 ・建築着工統計 ・内閣府資料 ・観光庁資料 ・内閣地方創生推進事務局資料 ・国民経済計算
(2) 不動産仲介業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・第3次産業活動指数 ・経済センサス
(3) 不動産賃貸業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・毎月勤労統計調査
12 専門・科学技術、業務支援サービス業			
(1) 研究開発サービス	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・獣医師の届出状況 ・第3次産業活動指数
(2) 広告業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	・経済センサス ・毎月勤労統計調査
(3) 物品賃貸サービス	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
(4) その他の対事業所サービス業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
(5) 獣医業	○国の産出額×獣医事に従事する者のうち民間団体職員・個人診療施設の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	

項 目	産 出 額	中間投入額	主な資料
13 公務	※「17 非市場生産者（政府）」を参照		
14 教育	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・第3次産業活動指数</li> <li>・経済センサス</li> <li>・毎月勤労統計調査</li> </ul>
15 保健衛生・社会事業			
(1) 医療・保健			
ア 医療業	○保険適用となる傷病治療費（公費負担分 +保険者等負担分+後期高齢者医療給付分 +患者負担分）×（1+保険外診療比率）	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険診療報酬 支払基金年報</li> <li>・国民健康保険事業 年報</li> </ul>
イ 保健衛生業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栃木県統計年鑑</li> <li>・国家公務員災害補 償統計</li> </ul>
ウ 社会福祉業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員給与等 実態調査報告書</li> <li>・後期高齢者医療事業 状況報告</li> <li>・国民医療費の概況</li> <li>・直接照会</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・第3次産業活動指数</li> <li>・経済センサス</li> <li>・毎月勤労統計調査</li> </ul>
(2) 介護	○介護給付・予防給付費用額（福祉用具購 入費と住宅改修費を除く）+市町村特別 給付費用額	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業状況 報告</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
16 その他のサー ビス			
(1) 自動車整備 ・機械修理業			
ア 自動車整備業	○国の産出額×自動車保有台数の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通関連統計資料集</li> <li>・自動車検査登録情報 協会資料</li> </ul>
イ 機械修理業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・第3次産業活動指数</li> </ul>
(2) 会員制企業 団体	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済センサス</li> <li>・毎月勤労統計調査</li> </ul>
(3) 娯楽業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
(4) 洗濯・理容 美容・浴場業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	
(5) その他の対 個人サービス 業	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比	○産出額×国の中間投入比率	



項目	産出額	中間投入額	主な資料
＜非市場生産者＞			
17 非市場生産者 (政府)	○雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋ 生産・輸入品に課される税 ※政府の下水道、廃棄物処理、公務、 教育、社会教育、学術研究、保健 衛生・社会福祉 についてそれぞ れ推計し、該当する経済活動に計 上する ※政府の中間投入額は、付加価値の 減少とは見なさないため、生産額 に加えている（一部を除き差引ゼ ロとなる）	○物件費（賃金除く）、維持補 修費等	・地方財政状況調査 ・経済センサス ・栃木県歳入歳出決 算書 ・市町村課資料 ・税務課資料 ・国民経済計算 ・直接照会 ・内閣府資料
18 非市場生産者 (非営利)	○国の産出額×従業者数の対全国比×現金 給与の対全国比 ※非営利の教育、社会教育、自然・ 人文科学研究機関、社会福祉、そ の他についてそれぞれ推計し、該 当する経済活動に計上する	○産出額×国の中間投入比率	・内閣府資料 ・経済センサス ・毎月勤労統計調査
＜自社開発ソフトウェア産出額及び企業内研究開発のR&D産出額＞			
19 自社開発ソフト ウェア産出額及 び企業内研究開 発のR&D産出額			
(1) 自社開発ソ フトウェア産 出額	○栃木県の産出額×国の自社開発ソフトウ ェア産出額／国の産出額 ※各経済活動（産業）別に推計して それぞれ加算		・内閣府資料
(2) 企業内研究 開発のR&D産出 額	○国の企業内研究開発のR&D産出額×栃木県 の研究者・技術者数比率 ※各経済活動（産業）別に推計して それぞれ加算		・国勢調査 ・内閣府資料

項目	推計方法	主な資料
＜一括して計上する項目＞		
輸入品に課される 税・関税	○国の額×栃木県の県内総生産における各経済活動の計／国民総生産における 各経済活動の計	・内閣府資料
総資本形成に係る 消費税	○支出系列で推計した「総固定資本形成及び在庫変動」のうち、仕入税控除で きる消費税額の合計 ※この額は、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる ため、生産額から一括控除する。	

## 2 経済活動別県内総生産（生産側）（実質）

項 目	推 計 方 法	主な資料
	<p>1で推計した経済活動別県内総生産（名目）には、物価の変動により生産額が増減した分が含まれています（名目値）。これを、同じ条件下で年度間比較ができるよう、物価の影響を除去したものが「県民経済計算財活動別県内総生産（実質）」（実質値）です。</p> <p>実質値の推計に当たっては、物価の影響を除去するためのデフレーター（物価指数）を用いて、各経済活動ごとに産出額、中間投入額をそれぞれ実質化した上で再度総生産を算出する「連鎖方式」を用いています。</p> <p>この方式による場合、基準とする年度以外では加法整合性が成り立たず、各経済活動別生産額の合計が県内総生産額に一致しないという特徴があります。</p>	
実質値	<p>○以下の方法による。</p> <p>① 産出額、中間投入額、総生産額について、それぞれ次の方法により実質の伸び率を求める。</p> $\frac{\text{当年度の名目値} / \text{前年度の名目値}}{\text{当年度の価格指数} / \text{前年度の価格指数}} = \text{実質の伸び率}$ <p>② 推計開始年度である平成23年度を名目値をベースとして、24年度以降の名目値に①の伸び率を乗じていく（一次推計値）。</p> <p>③ 県民経済計算の推計方法の改定基準年（27年度）で生じる乖離を補正するため、次の方法により27年度の乖離率を求める。</p> $\frac{\text{27年=100とする物価指数により求めた27年度実質値}}{\text{②による27年度実質値}} = \text{乖離率}$ <p>④ ②の一次推計値に、③の乖離率を乗じる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民経済計算</li> <li>・ 内閣府資料</li> </ul>

### 3 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
1 県民雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給		
ア 現金給与		
(ア) 農業	○ a 農家 + b その他 + c 有給家族従業者 a 農家 販売農家1戸当たり農業雇人費×農家戸数 b その他（農業企業など） 1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与全国比×雇用者数 c 有給家族従業者 1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	・ 農業経営統計調査 ・ 農林業センサス ・ 国勢調査 ・ 内閣府資料 ・ 毎月勤労統計調査 ・ 経済センサス ・ 法人企業統計
(イ) 林業	○ a 林家 + b その他 + c 有給家族従業者 a 林家 林業純生産×個人分割合×雇用労賃率 b その他 1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与全国比×雇用者数 c 有給家族従業者 1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	・ 林業経営統計調査 ・ 農林業センサス ・ 国勢調査 ・ 内閣府資料 ・ 毎月勤労統計調査 ・ 経済センサス ・ 法人企業統計
(ウ) 水産業	○ a 内水面漁業、内水面養殖業 + b 有給家族従業者 a 内水面漁業、内水面養殖業 純生産×雇用労賃率 b 有給家族従業者 1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	・ 直接照会 ・ 漁業経営統計調査 ・ 国勢調査 ・ 内閣府資料
(エ) 非農林水産業	○ a 常用雇用者、b 臨時・日雇それぞれ産業別に推計 a 常用雇用者 1人当たり現金給与×常用雇用者数 b 臨時・日雇 雇用者数×1人当たり年間現金給与額  ※教育のうち教職員、非市場生産者（政府）のうち公務については、それぞれ別途推計	・ 国勢調査 ・ 経済センサス ・ 毎月勤労統計調査 ・ 賃金構造基本統計調査 ・ 民間給与実態調査 ・ 内閣府資料 ・ 直接照会 ・ 学校基本調査報告書 ・ 栃木県統計年鑑
イ 役員報酬（給与・賞与）	○ 1人当たり現金給与×格差率×役員数	・ 国勢調査 ・ 内閣府資料
ウ 議員歳費等	○ 国、県、市町村ごとの議員歳費	・ 直接照会 ・ 地方財政状況調査 ・ 市町村財政普通会計決算書

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
エ 現物給与	○ 現金給与総額×現物給与比率	・内閣府資料
オ 給与住宅差額家賃	○ (1か月1㎡当たり平均家賃－1か月1㎡当たり給与家賃) × 給与住宅延べ床面積×12か月	・住宅・土地統計調査 ・内閣府資料
(2)雇主の社会負担		
ア 雇主の現実社会負担	○ 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、船員保険、共済組合、組保管掌健康保険、児童手当及び子ども手当、社会保障基金、介護保険等を推計し、賃金・俸給の民/内の比により県民ベースに転換  ○ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、確定拠出型企業年金等を推計し、賃金・俸給の民/内の比により県民ベースに転換	・全国健康保険協会管掌健康保険事業年報 ・国民健康保険事業年報 ・国家公務員給与等実態調査報告書 ・国民経済計算 ・経済センサス ・児童手当事業年報 ・子ども手当事業年報 ・厚生年金保険・国民年金事業年報 ・地方財政状況調査 ・後期高齢者医療事業状況報告 ・介護保険事業状況報告 ・内閣府資料 ・直接照会
イ 雇主の帰属社会負担	○ 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分（年金制度の手数料含）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担を推計し、賃金・俸給の民/内の比により県民ベースに転換  ○ 雇主の帰属非年金負担 退職一時金（政府分等）、公務災害補償費等を決算書等により推計	・地方財政状況調査 ・市町村財政の状況  ・厚生年金保険・国民年金事業年報 ・内閣府資料  ・直接照会
2 財産所得		
(1)一般政府（地方政府等）	○ 県、市町村、地方社会保障基金等地方政府に格付けされる財産所得の受取、支払を計上 土地の賃借料からは土地税を控除	・県決算書 ・地方財政状況調査 ・市町村財政の状況 ・市町村公営企業決算の状況 ・内閣府資料 ・直接照会
(2)家計		
ア 利子	○ A受取利子とB支払利子に分けて推計  A 受取利子 a 預貯金利子 （a）一般預貯金利子 金融機関別支払預金利子（全国値）×個人預金残高の対全国比×個人分割合 （b）社内預金利子 社内預金利子（全国値）×個人預金残高の対全国比  b 有価証券利子 有価証券利子（全国値）×個人預金残高の対全国比  c 信託利子 受取利子（FISIM調整前－（a）－（b）－ b	・日本銀行統計 ・国税庁統計年報 ・地方財政状況調査 ・内閣府資料  ・直接照会

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
	B 支払利子 a 消費者負債利子 消費者負債利子（全国値）×貸出残高の対全国比	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> </ul>
イ 配当	○配当金（全国値）×配当所得の対全国比	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・国税庁統計年報</li> </ul>
ウ その他の投資所得	○保険契約者に帰属する投資所得 機関別帰属収益（全国値）×分割比率  ○年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済額の対全国比×内民転換比率  ○投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値×預金残高の対全国比×家計分の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・直接照会</li> <li>・日本銀行統計</li> </ul>
エ 賃貸料（受取）	○土地賃借料 ・受取地代＝借地戸数×1世帯当たり支払地代×家計の受取賃貸料／支払賃貸料（間接税としての土地税が含まれているため、控除） ・家計の土地税＝土地税総額×借地割合×受取地代総額（地方政府等、対家計民間非営利団体、企業、家計の合計）に占める家計分の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接照会</li> <li>・農林業センサス</li> <li>・経済センサス</li> <li>・家計調査</li> <li>・住宅・土地統計調査</li> <li>・消費者物価地域差指数</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
(3) 対家計民間非営利団体	○財産所得の受取（全国値）、支払（全国値）を同従業者数の対全国比により分割  地代からは土地税を控除	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・事業所・企業統計調査</li> </ul>
※受取・支払利子	○受取・支払利子は制度部門別にFISIM消費額を元に推計 ・受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 ・支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額	
3 企業所得 (1) 民間法人企業	○ a 営業余剰＋ b 受取財産所得－ c 支払財産所得により推計（金融機関・非金融法人企業別）  a 営業余剰 i 金融機関 生産系列で推計した営業余剰 ii 非金融法人企業（民間分） 生産系列で推計した営業余剰（金融・保険業除）から、後述の公的企業（非金融）、個人企業の営業余剰・混合所得を差し引いた残差。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府資料</li> <li>・経済センサス</li> <li>・直接照会</li> <li>・事業所・企業統計調査</li> </ul>

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
	<p>b 受取財産所得</p> <p>(a) 利子</p> <p>i 金融機関</p> <p>機関別受取利子（全国値）×預金残高・貸付残高・保険契約高等の対全国比</p> <p>ii 非金融法人企業</p> <p>受取利子（全国値）×営業余剰の対全国比</p> <p>(b) 法人企業の分配所得</p> <p>法人企業の分配所得受取（全国値）×営業余剰の対全国比</p> <p>(c) 保険契約者に帰属する財産所得</p> <p>非生命保険の帰属収益（支払）×保険料比率による民間人企業分</p> <p>(d) 賃貸料（非金融法人企業のみ）</p> <p>国の受取地代に法人決定価格の対全国比を乗じたものから、土地税を控除。</p> <p>c 支払財産所得</p> <p>(a) 利子</p> <p>i 金融機関</p> <p>機関別支払利子（全国値）×預貯金残高・保険契約高等の対全国比（詳細については生産系列の金融・保険業の推計方法参照）</p> <p>ii 非金融法人企業</p> <p>支払利子（全国値）×営業余剰の対全国比</p> <p>(b) 法人企業の分配所得</p> <p>金融機関、非金融法人企業とも、法人企業の分配所得支払（全国値）×営業余剰の対全国比</p> <p>(c) 保険契約者に帰属する財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命保険の帰属収益</li> <p>帰属収益（全国値）×保有契約高等の対全国比</p> <li>・非生命保険の帰属収益</li> <p>帰属収益（全国値）×（火災保険+自動車保険+自賠責保険）の保険料収入の対全国比</p> <li>・保険契約者配当</li> <p>保険契約者配当（全国値）×帰属収益の分割比率</p> </ul> <p>(d) 賃貸料</p> <p>国の支払地代×法人決定価格の対全国比－土地税（家計④賃貸料参照）</p>	

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
(2) 公的企業	○ a 国関係機関 + b 県・市町村関係（金融と非金融別推計） a 国関係機関 企業特別会計および機構、公庫等政府関係機関の企業所得（全国値）を各指標の全国比により分割 b 県・市町村関係 各公営企業および土地開発公社、住宅供給公社、道路公社等について、その損益計算書等より、原則として営業収益－営業費用＋財務収益－財務費用により推計。	・内閣府資料 ・直接照会 ・地方財政状況調査 ・市町村公営企業決算の状況
(3) 個人企業 ア 農林水産業	○ a 混合所得－ b 支払財産所得（受取財産所得は家計一括計上） a 混合所得 純生産－県内雇用者報酬－民間法人企業営業余剰 b 支払財産所得 (a) 利子 支払利子（全国値）×関係金融機関貸付残高の対全国比 (b) 賃貸料 支払地代－土地税 支払地代＝田畑別10 a 当たり小作料×小作地面積	・直接照会 ・内閣府資料  ・内閣府資料 ・農林業センサス
イ 非農林水産業	○ a 混合所得－ b 支払財産所得 a 混合所得 (a) + (b) + (c) (a) 1 個人企業あたり 混合所得（全国値）×所得格差 (b) 内職 (a) ×内職所得比率×内職者数 (c) 兼業 (a) ×兼業比率 b 支払財産所得 (a) 利子 支払利子（全国値）×個人企業数の対全国比 (b) 賃貸料 支払地代－土地税 支払地代＝持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	・内閣府資料 ・国勢調査 ・国税庁統計年報 ・経済センサス  ・内閣府資料 ・国勢調査  ・住宅・土地統計調査 ・全国消費実態調査 ・家計調査
ウ 持ち家	○ a 営業余剰－ b 支払財産所得 a 営業余剰 住宅賃貸業の営業余剰×持ち家比率 b 支払財産所得 (a) 利子 住宅支払利子（全国値）×全国銀行の持ち家利子等の対全国比 (b) 賃貸料 支払地代－土地税 支払地代＝持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	・住宅・土地統計調査 ・内閣府資料  ・全国消費実態調査 ・家計調査

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
※受取・支払利息	<p>○受取・支払利息は制度部門別にFISIM額を元に推計</p> <p>a 金融機関以外</p> <p>受取利息＝FISIM調整前受取利息＋FISIM貸し手側消費額</p> <p>支払利息＝FISIM調整前支払利息－FISIM借り手側消費額</p> <p>b 金融機関</p> <p>受取利息＝FISIM調整前受取利息＋FISIM貸し手側消費額－FISIM借り手側産出額</p> <p>支払利息＝FISIM調整前支払利息－FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額</p>	<p>・内閣府資料</p>
4 経常移転	<p>○制度部門別所得支出勘定で、財産所得以外の経常移転の各項目を積み上げることにより求める。</p>	



#### 4 県内総生産（支出側）（名目）

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
1 民間最終消費支出		
(1) 家計最終消費支出	<p>13目的別に県の家計最終消費支出額を推計する。</p> <p>※13目的別(食料・非アルコール、アルコール飲料・たばこ、被服・履物、住宅・電気・ガス・水道、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療、交通、情報・通信、娯楽・スポーツ・文化、教育サービス、外食・宿泊サービス、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他)</p> <p>○県の13目的別家計最終消費支出額＝ 国の13目的別最終消費支出額×消費支出額推計値の対全国比</p> <p>・消費支出額推計値の対全国比＝県の消費支出額推計値/国の消費支出額推計値</p> <p>・県の消費額支出額推計値＝1世帯当たり消費支出額(全国家計構造調査(全国消費実態調査)から推計)×世帯数(国勢調査から推計)+直接推計項目</p> <p>・国の消費額支出額推計値＝1世帯当たり消費支出額(全国家計構造調査(全国消費実態調査)から推計)×世帯数(国勢調査から推計)+直接推計項目</p> <p>※直接推計項目(全国家計構造調査(全国消費実態調査)では捕捉していない項目等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算</li> <li>・国産業連関表</li> <li>・全国家計構造調査</li> <li>・全国消費実態調査</li> <li>・国勢調査</li> <li>・住民基本台帳人口要覧</li> <li>・内閣府資料</li> <li>・消費者物価指数</li> <li>・住宅・土地統計調査</li> <li>・建築着工統計調査</li> <li>・建築物滅失統計調査</li> <li>・観光庁資料</li> <li>・内閣府地方創生推進事務局資料</li> <li>・小売物価統計調査</li> <li>・栃木県産業連関表</li> <li>・自動車登録統計資料</li> <li>・介護保険事業状況報告</li> </ul>
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>○対家計民間非営利団体最終消費支出＝ 非市場生産者(非営利)の産出額－財貨・サービスの販売額－自己勘定総固定資本形成(R&amp;D)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
2 地方政府等最終消費支出	<p>○地方政府等最終消費支出＝ 非市場生産者(政府)の産出額(地方政府等) －財貨・サービスの販売(地方政府等) －自己勘定総固定資本形成(R&amp;D)(地方政府等) ＋現物社会移 転(市場産出の購入)(地方政府等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算</li> <li>・直接照会</li> </ul>
3 県内総資本形成		
(1) 総固定資本形成		
ア 民間		
(7) 住宅	<p>○民間住宅＝住宅投資総額－公的住宅投資額</p> <p>・住宅投資総額 ＝(民間住宅(改装・改修以外)+公的住宅)×居住用年度計工事費の対全国比 ＋民間住宅(改装・改修)×維持・修繕工事費の対全国比</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算</li> <li>・建設総合統計年度報</li> <li>・建設工事施工統計</li> <li>・建築統計年報</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
(4) 企業設備	<p>資産分類別に以下の項目を推計する。</p> <p>○その他の建築物・構造物及び機械・設備</p> <p>a 製造業 ＝有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比</p> <p>b 製造業以外 ＝県の総生産×国内総生産に占める投資額比率</p> <p>○育成生物資源＝「果実(果樹)＋乳牛＋その他の畜産」の産出額×対全国比</p> <p>○研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア ＝県の総生産×国内総生産の投資額比率</p> <p>○娯楽作品原本 ＝放送業及び映像・音声・文字情報制作業の売上額合計－(NHKの受信料収入＋県の交付金収入(放送受信契約数で県別按分))×対全国比</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算</li> <li>・工業統計調査</li> <li>・生産農業所得統計</li> <li>・経済センサス</li> <li>・NHK年鑑</li> </ul>

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
イ 公的 (7)住宅	○公的住宅＝ 決算資料、照会資料より住宅費を計上 (用地取得費等は控除)	・直接照会 ・地方財政状況調査 ・市町村財政の状況
(4)企業設備	○公的企業設備＝ 決算資料、照会資料より集計した設備投資額 ＋ R&D＋娯楽作品原本	・直接照会 ・内閣府資料 ・国民経済計算 ・経済センサス ・企業局資料 ・市町村公営企業決算の状況 ・道路現況調査
(7)一般政府	○一般政府＝ 建設事業費等の合計(用地取得費等は控除)＋コンピュー ターソフトウェア及びR&D	・財政収支調査 ・地方財政状況調査 ・栃木県歳入歳出決算書 ・市町村普通会計決算の状況
(2)在庫変動	民間企業、公的企業別に下記の方法で名目在庫変動を 推計  ○県の名目在庫変動＝ 県の実質在庫変動×在庫変動デフレーター(年度平均)  ・県の実質在庫変動＝ 県の年度末実質在庫残高-県の前年度末実質在庫残高 ・県の実質在庫残高(年度末)＝ 県の名目在庫残高/在庫残高デフレーター(年度末) ・県の名目在庫残高(年度末)＝ 県の名目産出額×国の名目在庫残高比率 ・国の名目在庫残高比率＝ 国の名目在庫残高×国の名目産出額	・国民経済計算 ・内閣府資料
4 財貨・サービスの 移出入(純)・統計上 の不突合		
(1)移出入(純)		
ア 移出	○移出額＝(産出額×移出率)＋非市場生産者(政 府)の産出額(中央政府等)－財貨・サービスの販 売(中央政府等)－自己勘定総固定資本形成(R&D) (中央政府等)	・栃木県産業連関表
イ (控除)移入	○移入額＝(生産系列で推計する中間投入額＋民間最終 消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成)× 産業連関表の部門別構成比×移入率	・栃木県産業連関表
ウ FISIM移出入	○FISIM産出額(生産系列)－FISIM消費額	
(2)統計上の不突合	○県内総生産(生産側)－(1 民間最終消費支出＋2 地 方政府等最終消費支出＋3 総資本形成＋4 (1) 移 出入(純))	
5 県内総生産(支出側、 名目値)	○1 民間最終消費支出＋2 地方政府等最終消費支出＋ 3 総資本形成＋4 財貨・サービスの移出入(純)・統 計上の不突合	
6 域外からの所得(純)	○県民所得(分配)－県内純生産	
7 県民総所得	○5 県内総生産(支出側)＋6 域外からの所得(純)	

## 5 県内総生産（支出側）（実質）

項 目	推 計 方 法	主 な 資 料
1 民間最終消費支出 2 地方政府等最終消費支出 3 県内総資本形成	各項目ごとに生産系列と同様の計算式により実質値を求める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民経済計算</li> <li>・内閣府資料</li> </ul>
4 財貨・サービスの出入（純）・統計上の不突合	○5 県内総生産(実質値)－(1 民間最終消費支出(実質値)+2 地方政府等最終消費支出(実質値)+3 県内総資本形成(実質値))	
5 県内総生産(支出側)	生産系列で推計した県内総生産の実質値	
6 域外からの所得（純）	○県民所得（分配）－県内純生産	
7 県民総所得	○5 県内総生産(支出側)+6 域外からの所得(純)	



令和2(2020)年度  
とちぎの県民経済計算

令和5(2023)年6月発行

編集 栃木県生活文化スポーツ部統計課

発行 栃 木 県

〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20

生活文化スポーツ部統計課統計分析担当

TEL(028)623-2244